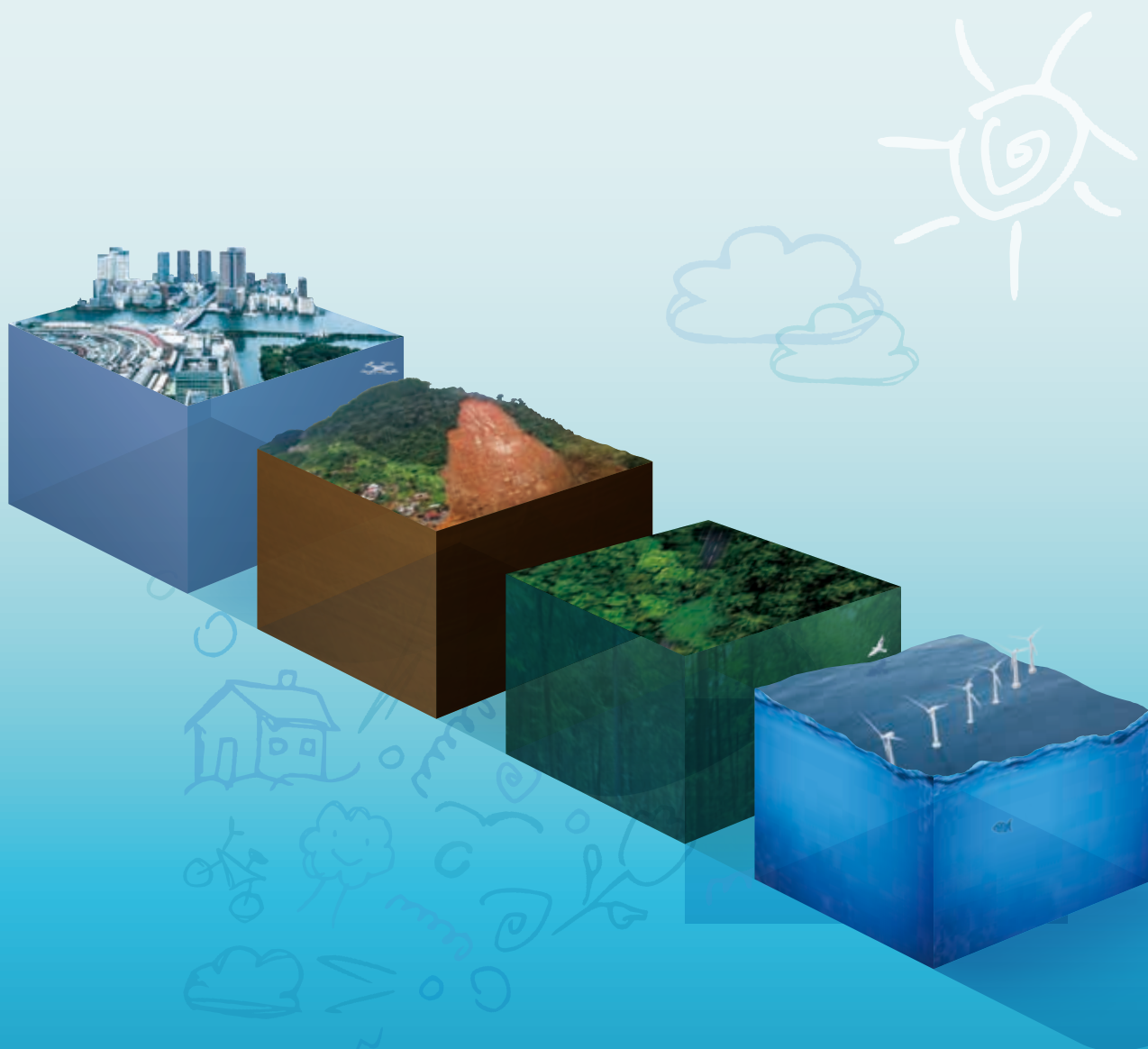


# 統合報告書 | 2022 ISSUE

January 1 to December 31, 2021



人と地球の未来に  
ベストアンサーを。



# 人と地球の未来に ベストアンサーを。

持続可能な社会の実現に向けて

# Contents

OYO Integrated Report 2022 ISSUE

## 第1章 持続可能な社会の実現に向けて

|               |    |
|---------------|----|
| ① インフラ・メンテナンス | 02 |
| ② 防災・減災       | 04 |
| ③ 環境          | 06 |
| ④ 資源・エネルギー    | 08 |

## 第2章 OYOの価値創造

|                   |    |
|-------------------|----|
| 社長ごあいさつ/OYOの理念    | 10 |
| OYOのあゆみ           | 12 |
| OYOの現在            | 14 |
| 価値創造プロセス① 全体像     | 16 |
| 価値創造プロセス② ビジネスモデル | 18 |

## 第3章 OYOの成長戦略

|          |    |
|----------|----|
| トップメッセージ | 20 |
| 中期経営計画   | 26 |
| CFOメッセージ | 28 |
| CIOメッセージ | 30 |
| 事業機会とリスク | 32 |

## 第4章 セグメント別の戦略

|                    |    |
|--------------------|----|
| 4つの事業セグメント         | 34 |
| セグメント① インフラ・メンテナンス | 36 |

|                 |    |
|-----------------|----|
| セグメント② 防災・減災    | 38 |
| セグメント③ 環境       | 40 |
| セグメント④ 資源・エネルギー | 42 |

## 第5章 サステナビリティ

|                    |    |
|--------------------|----|
| サステナビリティ推進委員長メッセージ | 44 |
| サステナビリティの基本体系      | 46 |
| 環境への取り組み           | 48 |
| 事業活動を通じた環境分野への取り組み | 50 |
| 人材への取り組み           | 51 |
| 品質への取り組み           | 58 |
| 社会貢献活動             | 59 |
| コーポレート・ガバナンス       | 60 |
| 役員構成               | 66 |
| リスクマネジメント          | 68 |
| コンプライアンス           | 69 |

## 第6章 データ編

|             |    |
|-------------|----|
| 主要財務データ(連結) | 70 |
| 事業拠点        | 72 |
| グループ会社      | 73 |
| 有資格者/認証取得   | 74 |
| 会社・株式の概要    | 75 |

### 報告対象

期 間 2021年12月期  
(2021年1月1日～2021年12月31日)  
※上記期間以外の情報も一部掲載しています。

組 織 応用地質グループ

### ※将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定されています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。



### 表紙について

応用地質グループは、地球科学に関わる4つの領域「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」で事業を展開することで、人と自然の調和を図り、持続可能な社会の構築を目指しています。表紙に活用した写真とイラストは、過去から引き継いできた人と自然の豊かな関係を、次の時代(=子供たち)へと引き継いでいくために、私たちにできる最善を提供していきたい、そうしたサステナブル経営への思いをイメージしています。



インフラ・  
メンテナンス

## 強靱かつスマートな まちづくりに貢献する

2012年12月に発生した山梨県の笹子トンネルの天井崩落事故以降、社会インフラの老朽化は大きな社会課題の一つとなっています。トンネルや橋梁、ダムなどのほか、戦後の急速な都市化に伴い設置された水道管や下水管などの多くが老朽化しています。上下水道管の老朽化に起因する道路の陥没事故は日本国内だけで毎年3,000件も発生していると言われています。一方で、少子高齢化や地方の人口減少などを背景に、コンパクトシティなどの新たなまちづくりやインフラ整備へのニーズも生まれつつあります。当社グループでは、地盤3次元化技術やAI（人工知能）を活用したインフラ点検技術など、デジタル技術を活用した最新のソリューションにより、安全・安心なまちづくりに貢献していきます。

インフラ・メンテナンス | 主な事業内容



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
インフラ・メンテナンス」  
P36～37 参照

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
| 4 | 5 |   |
| 6 | 7 |   |

1. 社会インフラの維持管理・長寿命化支援サービス
2. 地中可視化サービス
3. 地盤3次元解析システム(ソフトウェア販売)
4. 路面下空洞探査サービス
5. 非破壊検査用地中レーダーシステム
6. 地質リスクマネジメントサービス
7. 交通環境マネジメントサービス

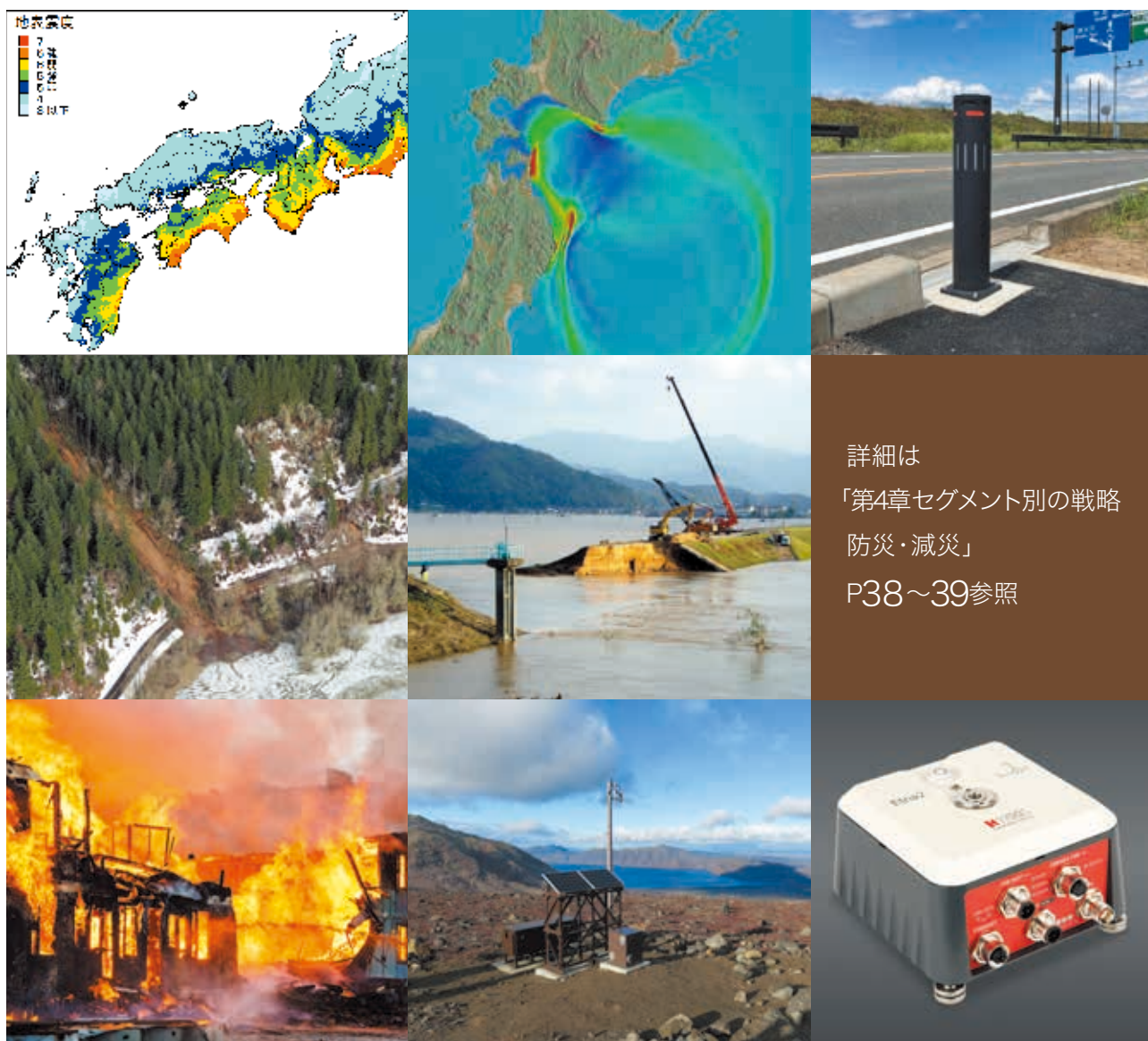


## Ⅰ 防災・減災

# 自然災害の脅威から 地域社会を守る

気候変動などの影響により、台風や豪雨に伴う河川災害や土砂災害が毎年のように発生し、その規模も激甚化しつつあります。また、日本は世界でも有数の地震多発国であり、近年はその活動も活発化しています。加えて、少子高齢化に伴う人手不足や財源不足、災害弱者の増加など、地域社会における様々な防災・減災上の課題も顕在化しています。当社グループでは、これらの課題を解決するため、最先端のAIや防災IoTシステム、地盤3次元化技術などを駆使し、脅威を増す自然災害から人々の命を守るソリューションを提供していきます。

防災・減災 | 主な事業内容



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
防災・減災」  
P38～39参照

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
| 4 | 5 |   |
| 6 | 7 | 8 |

- 地震動算定・被害予測サービス
- 津波シミュレーション/被害予測サービス
- ハザードマッピングセンサソリューション
- 土砂災害対策支援サービス
- 流域・治水対策サービス
- 火災延焼予測・延焼防御システム
- 火山監視システム
- 地震計ネットワークシステム



## 環境

# 生物多様性に富む 暮らしよい地域社会の 実現を目指す

世界的なESG投資の拡大やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)等の枠組みに基づく情報開示の充実など、企業の環境経営に対する期待と要請は、今後ますます高まることが予想されます。また、プラスチック製品の削減やリサイクルの拡大、各国の廃棄物の輸出入の規制強化など、環境保全に向けた取り組みが世界規模で展開され、環境負荷を抑制する製品やサービスへのニーズが急速に高まりつつあります。当社グループでは、資源循環を前提とした持続可能な地域づくりから環境経営の支援、生物多様性の保全・改善策の提案など、事業活動の拡大を通じて世界の環境問題の解決に取り組んでいます。

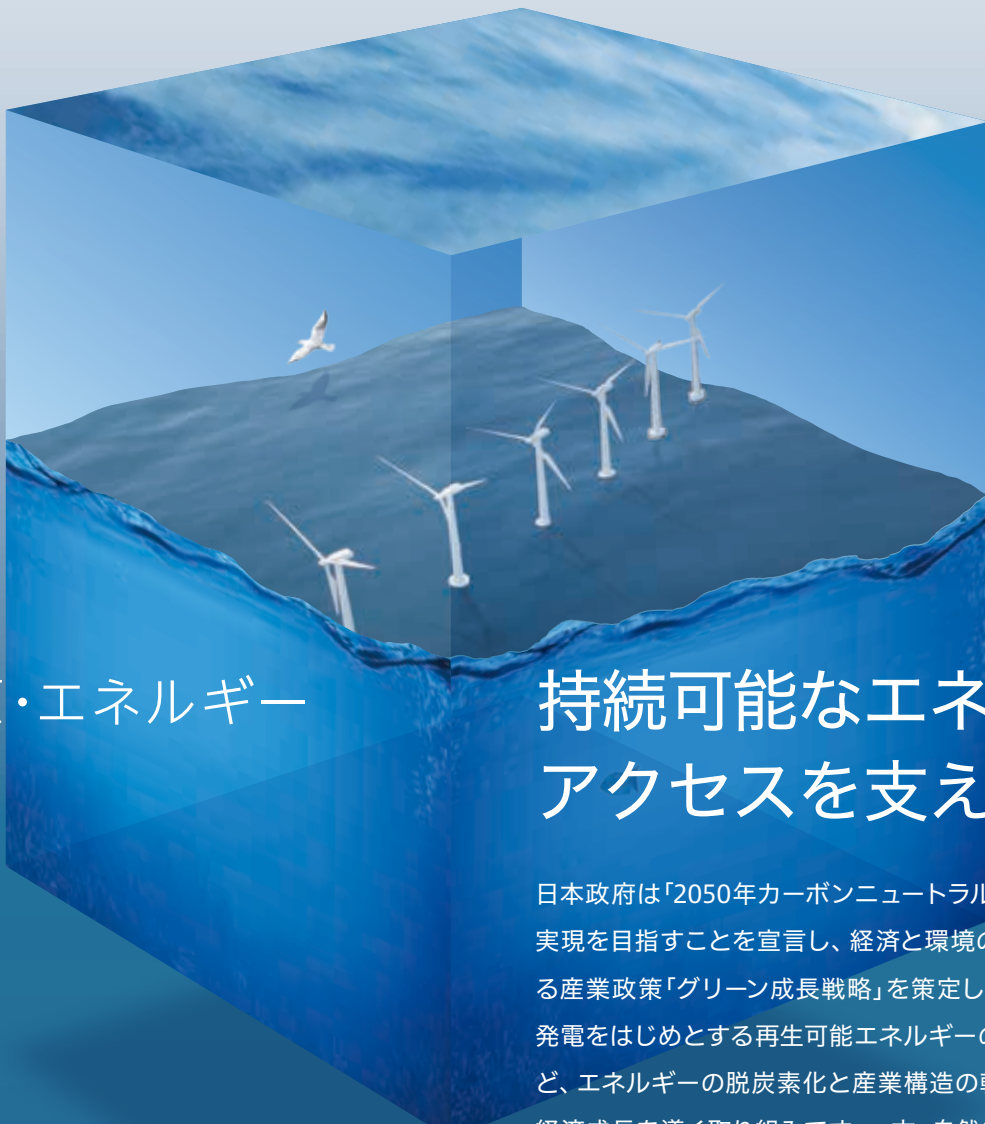
環境 | 主な事業内容



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
環境」  
P40～41参照

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
| 4 | 5 |   |
| 6 | 7 |   |

1. 災害廃棄物処理計画/早期処理支援サービス
2. 福島復興支援関連サービス
3. グリーンインフラ関連サービス
4. 土壌・地下水汚染調査・対策支援サービス
5. アスベスト分析・除去工事
6. 環境経営支援サービス
7. 環境分析・環境アセスメントサービス

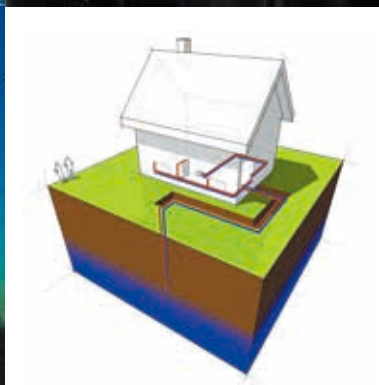
A 3D illustration of a blue cube. The top face shows a sky with a bird. The front face shows a seascape with several wind turbines on a dark, hilly island. The bottom face shows the water surface.

## 資源・エネルギー

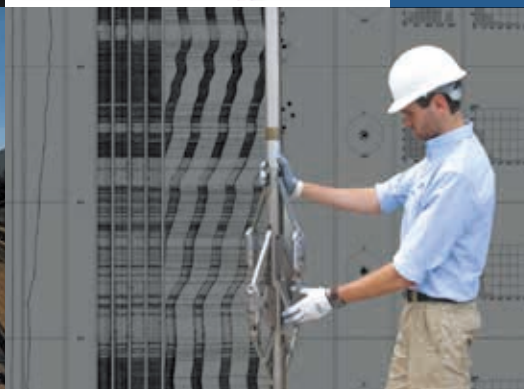
## 持続可能なエネルギー アクセスを支える

日本政府は「2050年カーボンニュートラル」(脱炭素社会)の実現を目指すことを宣言し、経済と環境の好循環につなげる産業政策「グリーン成長戦略」を策定しました。洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの最大限の導入など、エネルギーの脱炭素化と産業構造の転換による新たな経済成長を導く取り組みです。一方、自然災害が年々脅威を増す中で、エネルギーの安定的な確保と供給に向けた強靱化への対応も重要な課題です。当社グループでは、グループの強みである新たな調査機器などの開発力や地盤3次元化技術の展開を通じて新エネルギーの更なる普及拡大を支援するとともに、既存あるいは新規ライフラインの強靱化に向けたソリューションを提供することで、持続可能なエネルギーへのアクセスを支える重要な役割を果たしていきます。

資源・エネルギー | 主な事業内容



詳細は  
「第 4 章セグメント別の戦略  
資源・エネルギー」  
P42～43 参照



|   |   |                        |
|---|---|------------------------|
| 1 | 2 | 1. 洋上風力発電支援サービス        |
| 3 | 4 | 2. メタンハイドレート開発研究事業支援   |
| 5 | 6 | 3. エネルギー施設向け防災対策支援サービス |
|   |   | 4. 地中熱導入支援サービス         |
|   |   | 5. 地熱発電事業化支援サービス       |
|   |   | 6. 資源探査機器の製造販売         |



# サステナブル 経営を 深める

代表取締役社長 成田 賢

少子高齢化による人手不足や財政難、社会インフラの老朽化、自然災害の増加・激甚化など、私たちの社会は今、様々な困難な課題を抱えています。世界に目を転じれば、地球温暖化の進行や新型コロナウイルス感染症のパンデミック、海洋プラスチック汚染など地球規模での環境破壊、資源の枯渇といった諸問題が、人々の安全・安心と地域社会の持続可能性を脅かしています。

当社グループは、地球科学に基づく技術により人と自然の調和を図り、持続可能な社会の構築に貢献する企業として、事業活動を通じてこれらの諸問題に挑戦し、解決を目指していく使命があると考えています。

このような考え方に基づいて、中期経営計画「OYO Advance 2023」では、「サステナブル経営の積極推進」を基本方針に掲げ、事業活動を通じた「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化に取り組んでいます。

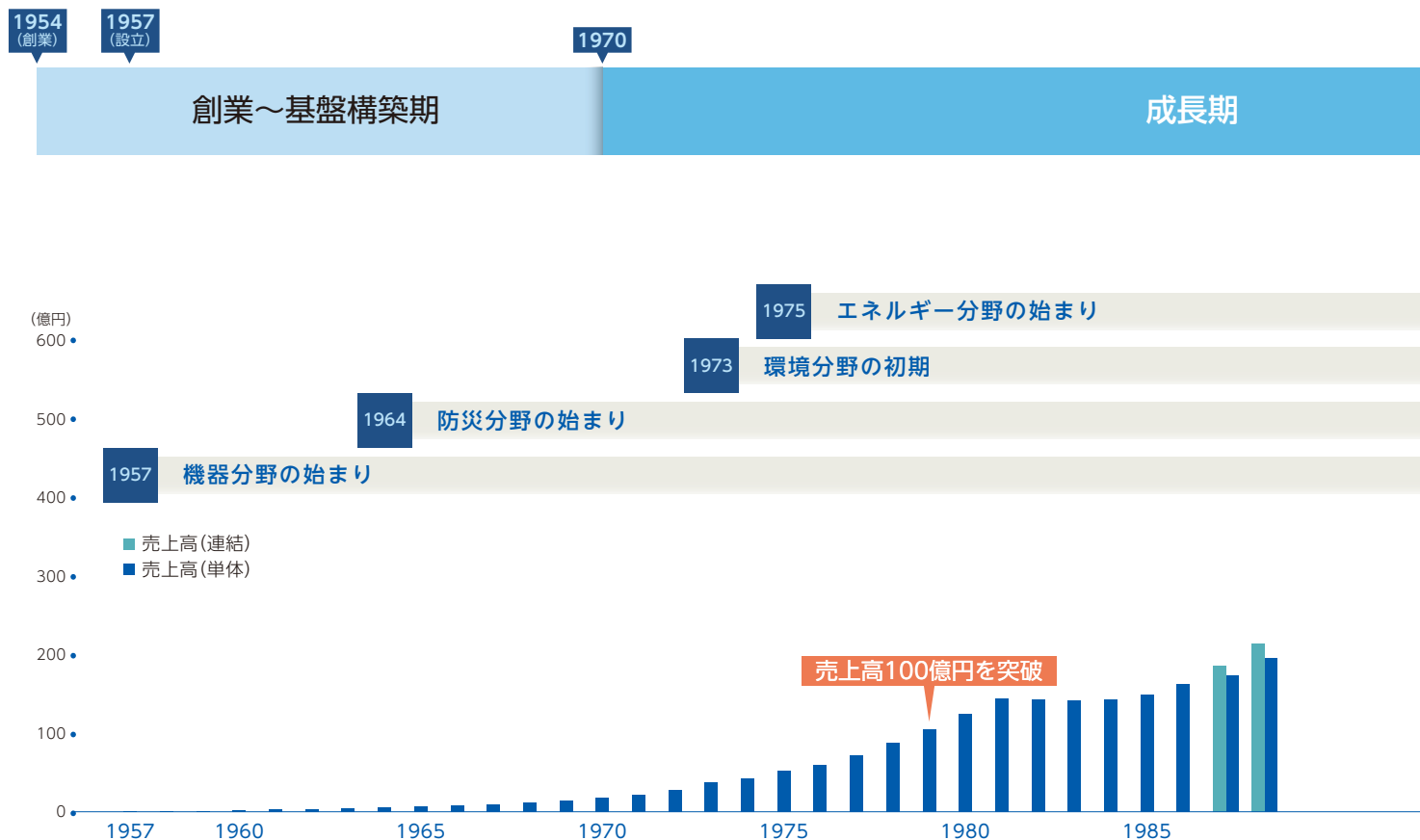
2021年は、社会課題に対応したソリューションづくりを積極的に推進するとともに、「サステナビリティ推進体制」の整備や「マテリアリティ」の特定などを行いました。また、「人権方針」や「健康経営宣言」、「人材育成方針」など、サステナブル経営の基盤となる各種方針の明確化と開示も実施しました。また、2022年4月からは東京証券取引所の市場区分再編に伴い、市場第一部からプライム市場に移行しました。

今後も、社会課題の解決と持続可能な社会の発展に向けて、一層の取り組みを進め、サステナブル経営の更なる深化に努めてまいります。

代表取締役社長 成田 賢

## OYOの理念

|            |                                                                  |
|------------|------------------------------------------------------------------|
| 経営理念       | 人と自然の調和を図るとともに<br>安全と安心を技術で支え<br>社業の発展を通じて社会に貢献する                |
| 経営<br>ビジョン | 地球にかかわる総合コンサルタントとして<br>地域社会に貢献するとともに<br>独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業 |



1957 真空管式地震探査装置開発



1959 新潟地盤沈下調査



1965 本州四国連絡橋調査



1982 関西国際空港土質調査



1958 中央自動車道地表踏査



1964 新潟地震



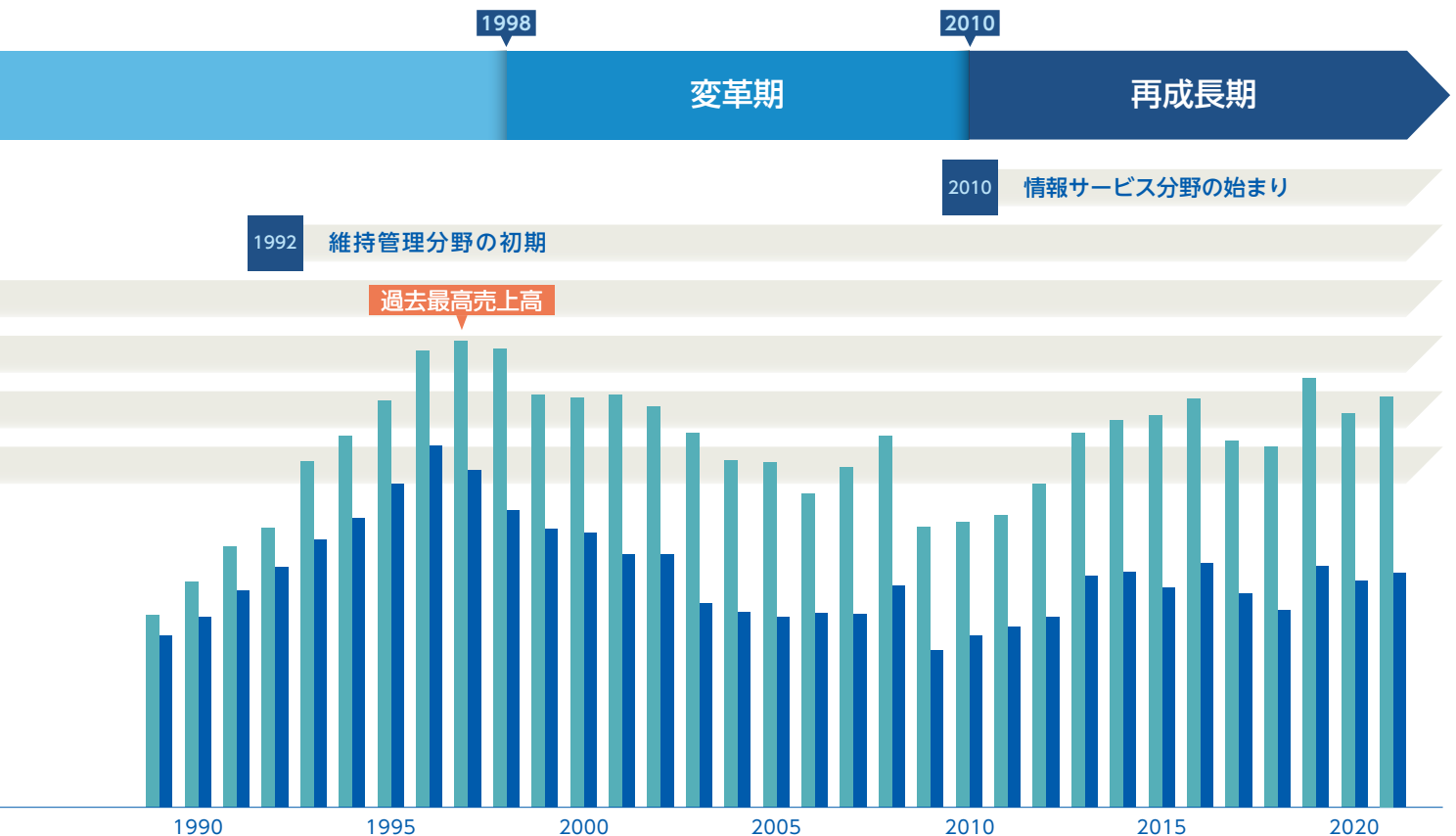
1972 高圧孔内水平載荷試験装置  
エラストメータ200開発



1994 香川県豊島産業廃棄物対策業務  
(写真:読売新聞/アフロ)

- 1954 財団法人 深田地質研究所設立(企業の母体)
- 1957 「地質工学の創造」を旗印に  
応用地質調査事務所設立
- 1958 資源分野の物理探査手法を土木分野へ適用開始
- 1963 創造の拠点として、浦和研究所竣工
- 1964 新潟地震発生、初めての災害調査団派遣
- 1971 サンフェルナンド地震、初めての海外調査団派遣
- 1972 第1回社内技術発表会
- 1974 第1回地質調査機器展開催(現在のOYOフェア)

- 1976 長良川堤防決壊災害 風水害による被害調査開始
- 1979 初めての長期ビジョン「OYO2000年ビジョン」
- 1979 「土木と化学の境界領域を開拓」  
化学環境試験室開設
- 1980 本格的に海外事業を開始
- 1985 商号を「応用地質株式会社」に変更
- 1992 岩と土と水の総合的な試験・研究センター  
「コアラボ」開設(民間で最大級)
- 1995 東京証券取引所市場第一部に上場



1995 阪神・淡路大震災



2007 コンストラクションマネジメント業務



2016 熊本地震



2019 令和元年房総半島台風(写真:アフロ)



2006 イスタンブール市マイクロゾーニング



2011 東日本大震災



2018 平成30年7月豪雨(写真:アフロ)



2020 「MCPC award 2020」最優秀賞受賞

1995 阪神・淡路大震災への対応(延べ4,000人の動員)

1998 土木工学と生態学の融合を目指して、  
応用生態工学研究所開設

2000 執行役員制導入

2004 経営理念、経営ビジョンを刷新

2006 コンプライアンスマニュアル策定

2009 応用地質グループ長期経営ビジョン  
「OYO 2020」策定

2010 中期経営計画「OYO Hop10」策定

2011 東日本大震災への対応

2014 中期経営計画「OYO Step14」策定

2014 CSR活動方針策定

2016 ワークライフバランスの取り組みを開始

2018 中期経営計画「OYO Jump18」策定

2018 事業セグメントの変更

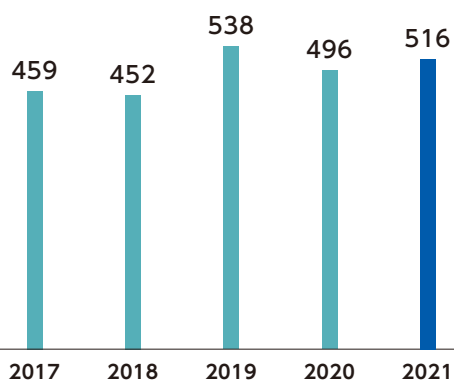
2020 「DX注目企業2020」に選定、「MCPC award  
2020」最優秀賞受賞

2021 中期経営計画「OYO Advance 2023」策定

2022 東京証券取引所の市場区分再編に伴い  
「プライム市場」へ移行

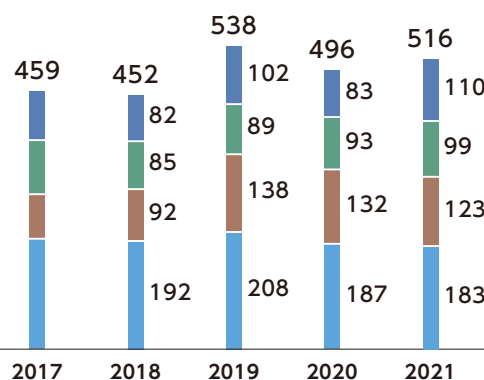
売上高(億円)

516 億円



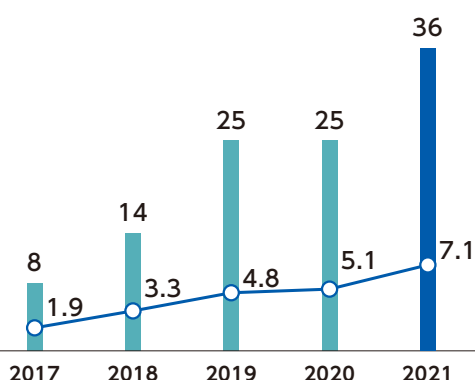
セグメント別売上高(億円)

インフラ・メンテナンス 防災・減災  
環境 資源・エネルギー



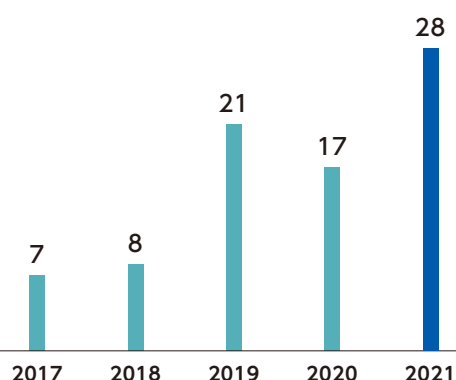
営業利益(億円)／率(%)

36 億円／7.1 %



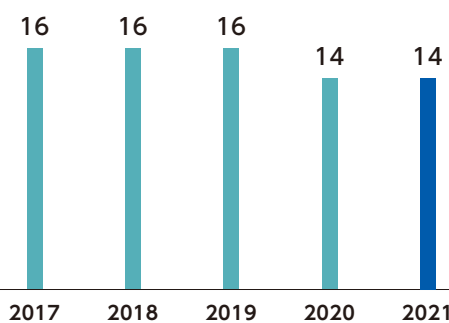
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

28 億円



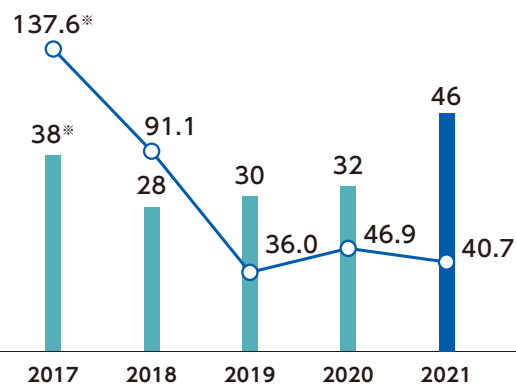
研究開発費(億円)

14 億円

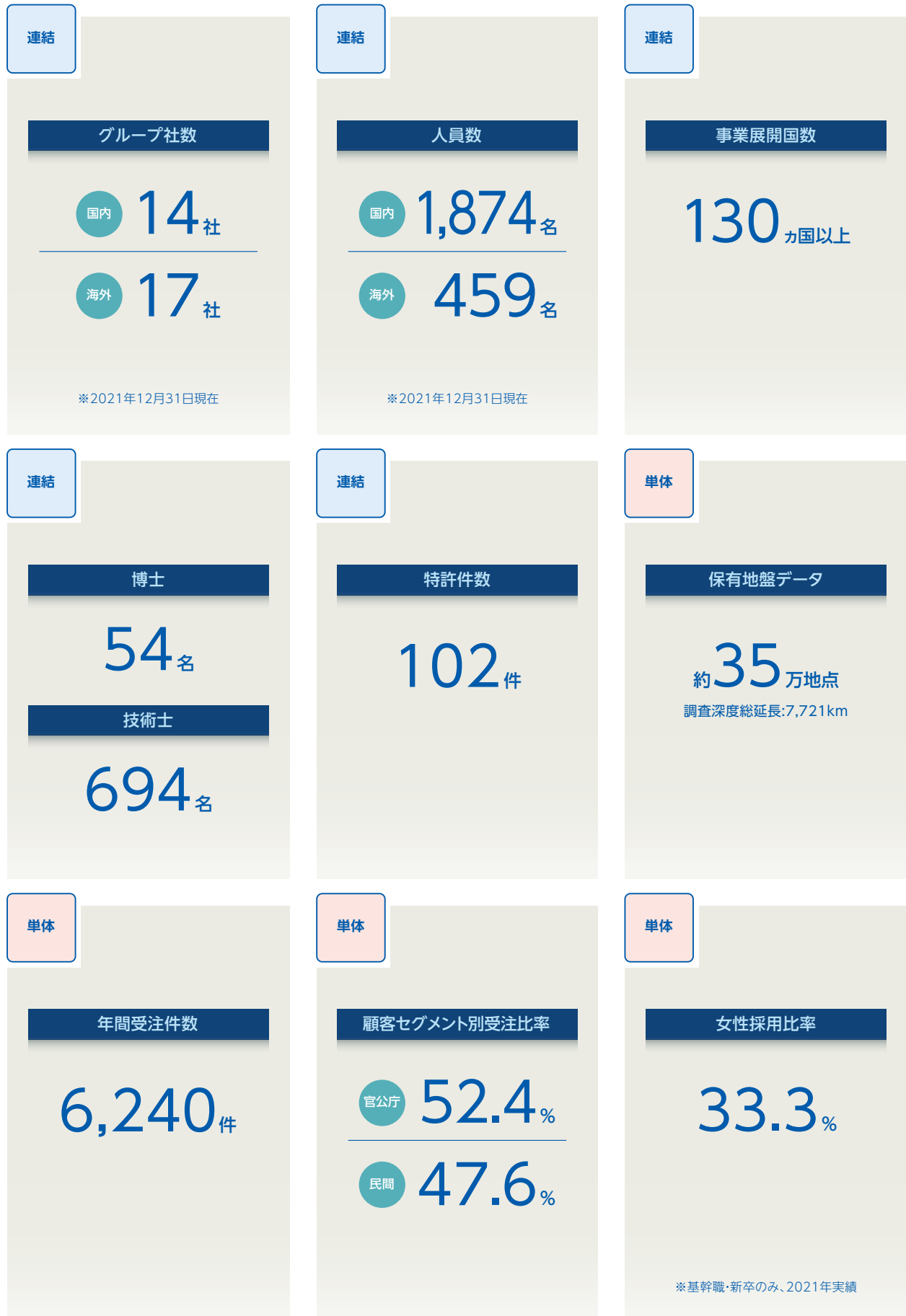


1株当たり配当金(円)／連結配当性向(%)

46 円／40.7 %

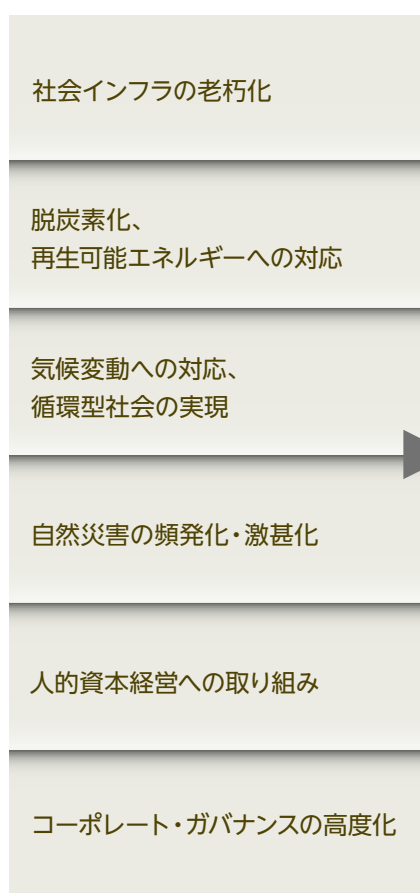


※創立60周年特別記念配当10円を含む

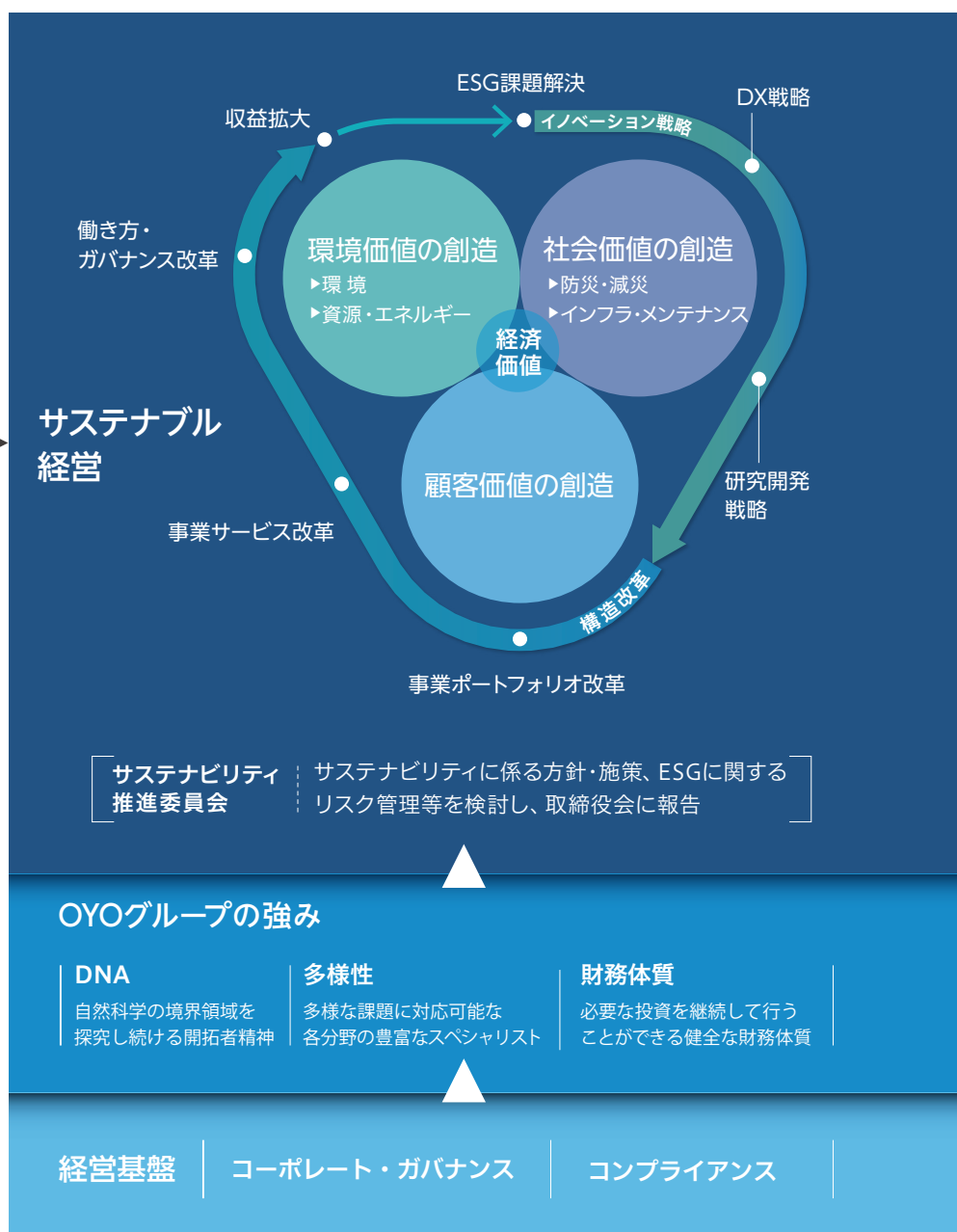


新たに特定したマテリアリティへの取り組みを通し、  
サステナブル経営を更に強力に推し進め、  
持続可能な社会の実現に貢献する

## OYOを取り巻く社会課題



## OYOの経営



応用地質グループを取り巻く社会課題は、社会インフラの老朽化や脱炭素化への対応など、待ったなしの取り組みが必要なものばかりです。そうした社会課題に対して、より積極的に対応していくべく、私たちは「サステナビリティ推進委員会」の立ち上げや「マテリアリティ」の特定を行い、サステナブル経営を更に深めていくための基盤整備を行いました。経営理念と経営ビジョンの実現に向けて、より確かな歩みを進めていきます。

## OYOの目指す姿 [理念の実現へ]

### マテリアリティへの取り組み

「事業活動」と「経営基盤となる組織活動」に分け、サステナブル経営における8つのマテリアリティを定めています。

#### 事業活動

1. スマートな社会インフラの整備
2. 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
3. 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
4. 豊かな自然共生社会の実現

#### 経営基盤となる組織活動

5. 脱炭素への取り組み
6. ダイバーシティ&インクルージョン
7. 人権の尊重、人材育成、安全・健康経営
8. コンプライアンスの遵守

#### 総合力

サービス・センサ・ICTの各部門を持ち、相乗効果を発揮

#### 知見

60年以上にわたリフィールドで蓄積した“地球科学”の豊富な知見

#### リスクマネジメント

### 〈経営理念〉

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

### 〈経営ビジョン〉

地球にかかわる総合コンサルタントとして  
地域社会に貢献するとともに  
独創的な技術により  
新しい市場を自ら創造できる企業

### ステークホルダーとの価値協創

株主・投資家

顧客

ビジネスパートナー

取引先・協力企業

職員・家族

## 4つの事業セグメントの相互連携により 新たなソリューションを創出し、脱炭素社会、 持続可能な社会の実現に貢献する

■競争力の源泉

■4つの事業セグメント

■技術・サービス・ノウハウ

地球科学各分野の  
エキスパート企業を  
グループに包含

大規模自然災害に  
対する調査・研究と  
知見の蓄積

地盤や生態環境に  
関する独自の研究所

創業以来蓄積された  
地質に関する  
データベース

独自のセンサ開発・  
製造部門を保有

インフラ・  
メンテナンス

防災・減災

環 境

資源・  
エネルギー

スマート  
メンテナンス  
国土強靱化

BCP

アスベスト  
対策

CCS  
(二酸化炭素滞留)

路面下  
空洞探査

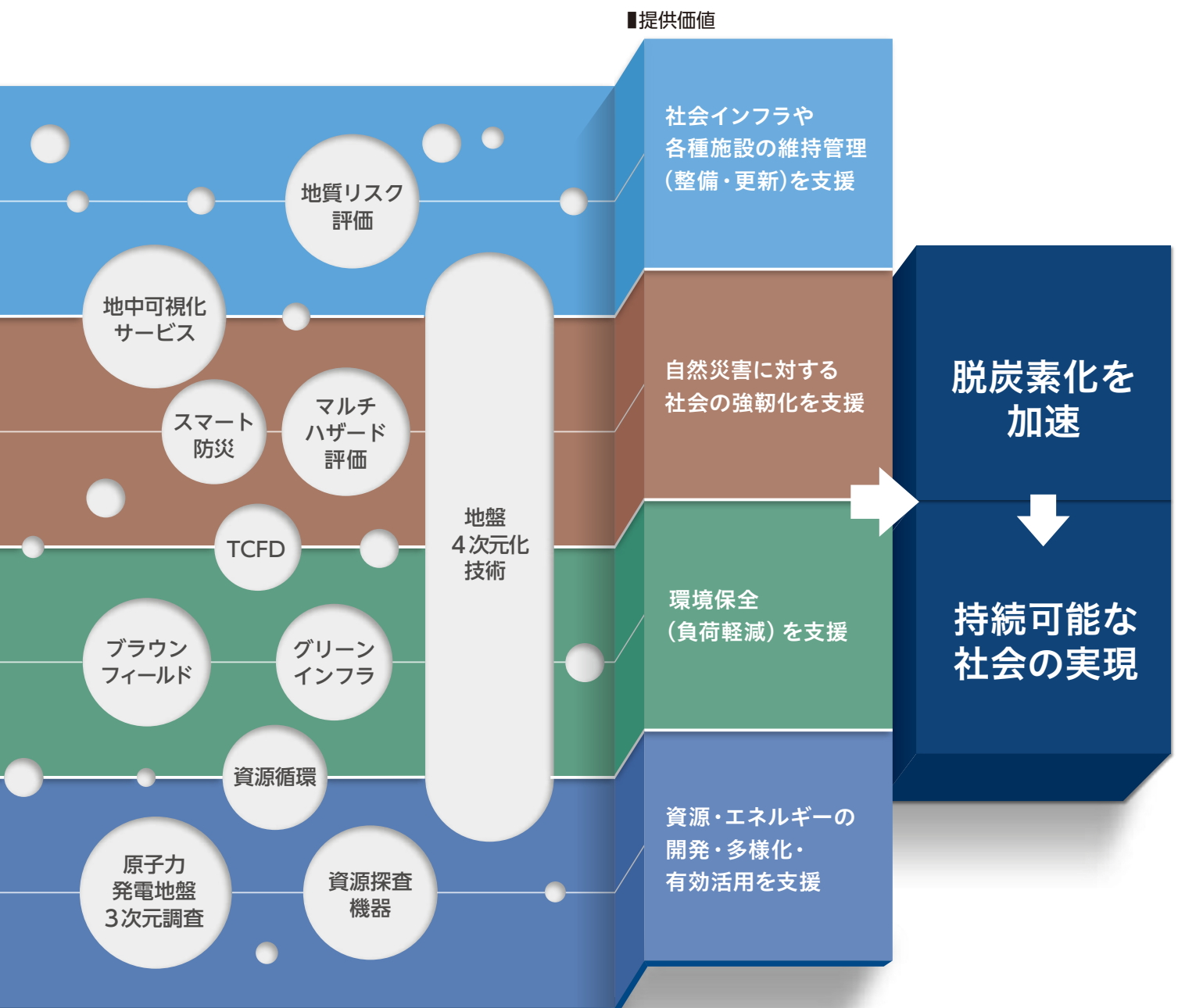
災害廃棄物  
処理支援  
サービス

洋上風力発電  
海底地盤調査

地盤  
3次元化  
技術

「地質工学の創造」を旗印に事業を開始して以来、当社は地質調査分野から社会インフラの建設・維持管理、防災・減災、環境、資源・エネルギーの各分野へと領域を拡大し、専門企業グループを形成してきました。地球科学に関わるこれら4つの領域は、地球規模での安全・安心に関わる様々な課題に直結しています。当社グループでは、これらの課題解決に不可欠な技術を開発・深化させ、社会ニーズに合ったサービスを生み出すとともに、領域をまたがる複合的な課題に対しても、各事業セ

グメントが相互に連携することでより包括的かつ最適なソリューションを導き出す取り組みを続けてきました。そうした取り組みの中から、地盤3次元化技術のように全事業領域を横断する基幹技術や、各事業分野に特化した専門技術など多様な技術・サービスが生まれ、その幅も大きく広がることでソリューションの総合化・ワンストップ化へと深化してきました。これからも当社グループは、新たなソリューションの創出に挑戦することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。





代表取締役社長

成田 賢



2021年度の連結業績と主な決算ポイントをお聞かせください。

### 中期経営計画初年度の取り組みを着実に推し進め、増収及び大幅増益に

2021年度(2021年12月期)は、3ヵ年の中期経営計画「OYO Advance 2023」初年度であったと同時に、コロナ禍のもとでの経営が2年目に突入した非常に特殊な1年間でもありました。当社グループでは、事業継続計画(BCP)に基づく新型コロナウイルス感染拡大への的確な対応を行う中、コロナ禍の影響を最小限にとどめながら、中期経営計画初年度の取り組みを着実に推し進めました。その結果、2021年度の連結業績は、売上高が前年度比4.2%増の516億75百万円、営業利益が同45.3%増の36億66百万円と、増収増益基調へと転じることができました。

### 大幅な営業増益の要因は、第一に、事業構造変革の効果から「売り物」が収益に貢献

大幅な営業増益となった大きな要因として、2つの変化を挙げることができます。

1つ目の変化は、「事業構造の変革」です。前中期経営計画「OYO Jump18」における取り組みによって、当社グループは、公共事業請負企業に多く見られる“待ち”の営業姿勢を脱し、市場ニーズを的確に捉えた「売り物」を自ら創造する提案型の事業スタイルへの転換を図ってまいりました。その結果、当社グループの事業構造には、今、非常に大きな変革が起こってきている、すなわち、「売り物」が着実

## 時代が求める「売り物」づくりを推し進め、 「サステナブル経営」を追求する

に売上高・利益を押し上げる効果を発揮してきていると考えております。それを象徴するのが、「資源・エネルギー」セグメントにおける「洋上風力発電支援サービス」です（詳細はP43参照）。同サービスは、前中期経営計画において創出し拡大させてきたものであり、現中期経営計画において更に大きな成果へとつなげていくことを目指しております。国内のみならず海外でも順調な拡大を示し、2021年度の

### ■ 4つのセグメントにおける「売り物」づくりの進捗

洋上風力発電支援サービスを中心に、「売り物」の売上高が順調に拡大

| 【事業セグメント】   | 【サービス種類】            | 各サービスの売上高 |          |          |
|-------------|---------------------|-----------|----------|----------|
|             |                     | 2021年度実績  | 2022年度計画 | 中期経営計画目標 |
| インフラ・メンテナンス | 地中可視化サービス           | 約1億円      | 約5億円     | 約12～15億円 |
| 防災・減災       | ハザードマッピングセンサソリューション | 約1億円      | 約4億円     | 約10億円    |
| 環境          | 災害廃棄物処理計画関連サービス     | 約10億円     | 約12億円    | 約13億円    |
| 資源・エネルギー    | 洋上風力発電支援サービス        | 約37億円     | 約55億円    | 約45億円以上  |

売上高は約37億円となり、2022年度には、中期経営計画最終年度の目標を上回る水準へと達する見込みです。他の3つのセグメントにおいても同様に「売り物」の拡大に注力しており、「インフラ・メンテナンス」では「地中可視化サービス」（地下埋設物情報提供サービス）、「防災・減災」では「ハザードマッピングセンサソリューション」（スマート防災）、「環境」では「災害廃棄物処理計画関連サービス」の成果が順調に拡大しつつあります。

## 第二の要因は、赤字体質に陥っていた海外子会社の業績復調

2つ目の変化は、「海外事業における業績復調」です。「インフラ・メンテナンス」、「防災・減災」、「資源・エネルギー」の3つのセグメントでは海外グループ会社を展開していますが、近年、経営体制や営業体制の脆弱性、あるいは製品製造に必要な部品等の調達懸念など、会社ごとに様々な問題が発生してありました。そこで、数年前から、社長交代による経営体制の強化、代理店本位の営業体制から直接営業への転換、サプライチェーンの再構築などの改革を積極的に行ってまいりました。今回の業績復調は、その成果が表れてきたということです。この間、新製品の開発も着実に進んでおりますので、2022年度以降、新たな収益創出に貢献し、今後、海外事業は着実な成長軌道を辿っていくものと期待しております。

ちなみに、この2つの変化によって、業績面で最も大きな変化がもたらされたセグメントは「資源・エネルギー」であり、同セグメントは、2020年度は唯一の赤字セグメントとなっておりましたが、2021年度には一転、黒字転換を果たすにとどまらず、営業利益への貢献度が最も大きく、かつ営業利益率が最も高いセグメントとなりました（全社営業利益率7.1%に対し、資源・エネルギーの営業利益率は10.1%と4セグメントの中で最も高い）。

**「サステナブル経営の積極推進」を中期経営計画の基本方針とする中、  
どのような取り組みを行っていますか。**

## マテリアリティの特定やサステナビリティ推進体制の整備など、 サステナビリティガバナンス構築・強化に向けた取り組みを推進

中期経営計画「OYO Advance 2023」では、「サステナブル経営（ESG経営とSDGsの目標達成）の積極推進」を基本方針に謳っております。当社グループが展開している事業はすべて、持続可能な社会の実現に直結しており、各市場におけるソリューションの提供は、そのままSDGsの多くの目標実現につながっております。だからこそ、サステナビリティガバナンスを構築し強化していくことが、私たちOYOグループの存在意義の基礎として必要不可欠である、と認識しなければなりません。

こうした考えに基づき、中期経営計画初年度（2021年度）は、サステナビリティに対する基本的な考え方の整理、マテリアリティの特定、サステナビリティ推進体制の整備など、サステナビリティガバナンス構築・強化に向けた準備を進め、2021年12月の公表にいたしました。

マテリアリティについては、「事業活動」に関わるものと「経営基盤となる組織活動」に関わるものをそ

それぞれ4つずつ特定しました。今後、お客様への多様なソリューションサービスを提供する中で、常に指針としてまいります。また、サステナビリティ推進体制として、「サステナビリティ推進委員会」と「サステナビリティ推進部」を新設しました。今後は、この組織が中心となって、サステナビリティに関わる方針や施策の検討、取締役会への報告などを担ってまいります。

Q

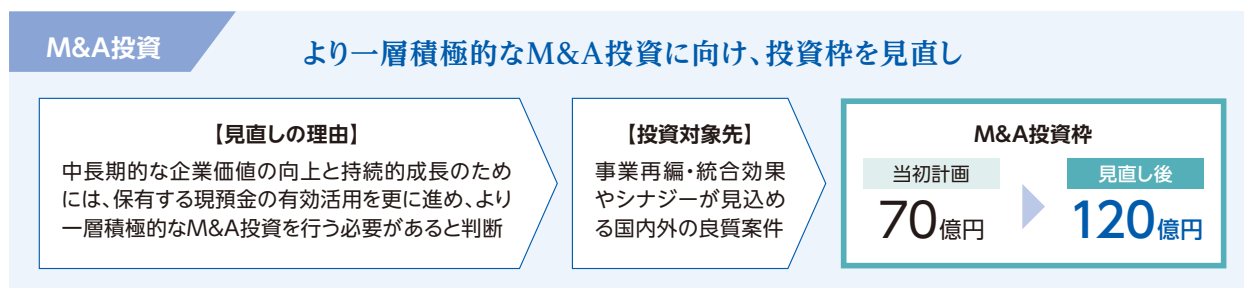
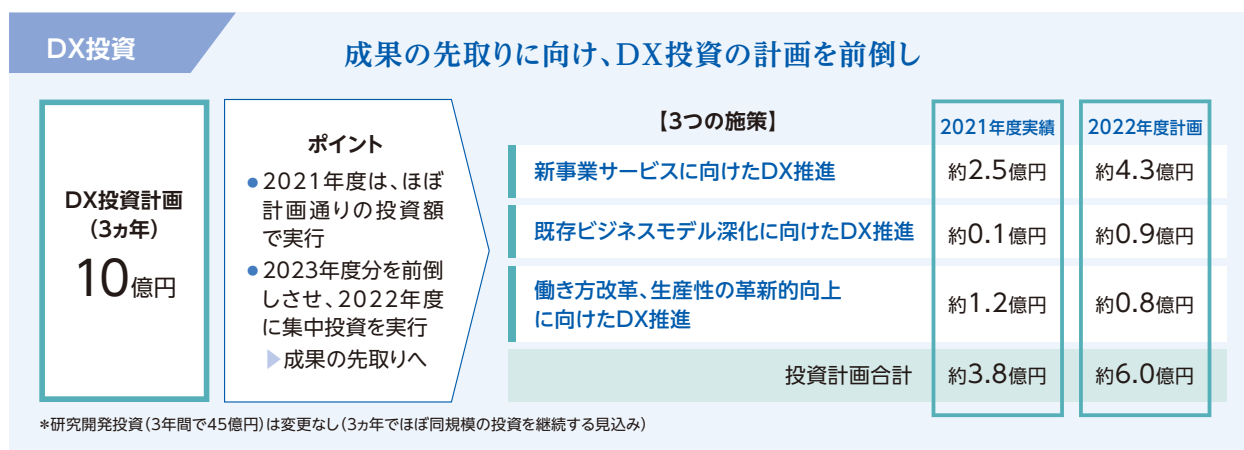
今後の成長に向けた投資戦略について、進捗状況はいかがですか。

### イノベーション戦略の展開において、成果の先取りを目指し「DX投資」を前倒し

「DXを核としたイノベーション戦略」を中期経営計画の成長ドライバーと位置づけ、積極的な投資を展開しております。

1つ目が「DX投資」です。3カ年で合計10億円の投資を計画しており、初年度に約3.8億円の投資を実行しました。2年目は、DX戦略を更に加速させ効果を先取りすることを目的に、投資の前倒しを行うことを決断し、約6億円の投資を予定しております。2年目でほぼ計画の10億円に達することとなりますが、最終的には3年目も一定の投資を実行し、総投資額を上乗せする可能性もあります。現中期経営計画は、「次の長期経営ビジョンへとつなげる基盤づくりの3年間」という位置づけであり、そのためのイノベーション戦略を推し進めておりますので、追加投資の必要性を見極めた上で、積極的に実行していきたいと考えております。

#### ■ 投資戦略の変更



## イノベーション戦略におけるもう一つの投資「研究開発投資」は、計画通りの進捗

2つ目が「研究開発投資」です。数年来の最重要課題の一つである、BIM/CIMに向けた地盤3次元化技術のデファクトスタンダード化の取り組みは、いよいよ大きな実りとなりつつあります。この3次元化技術、いわば、これまで見えなかった部分を“見える化”する技術によって、建設現場をはじめとした「地盤」を取り巻く状況が大きく変わろうとしています。地質リスクや地盤物性等の情報を的確に捉える(=地中の見える化)ための物理探査機器の開発、あるいは、AIの活用によって老朽化するトンネルや道路法面等のインフラ構造物の点検を行う新技術の開発など、積極的な研究開発投資を継続しております。後者の新技術は、2022年より本格的なサービス開始を予定するなど、新たな「売り物」も着実に生み出されております。3か年で45億円を投資する計画は、現在ほぼ計画通りの進捗となっております。

## M&Aへの積極的な取り組みを目指し、M&A投資枠を拡大

以上のようなオーガニックグロースに向けた投資に加え、「M&A投資」についても、シナジーが見込まれる良質な案件に対して積極的な投資姿勢で臨むこととしております。投資枠として当初は70億円を設定しておりましたが、2022年度からは、より積極的なM&A投資を目指して120億円に拡大することとしました。



株主の皆様への利益還元を含め、今後の展望をお聞かせください。

## より適正な財務・資本政策を推し進める中、株主の皆様への利益還元を更に充実

当社は、バブル経済全盛期に当たる1988年に株式の店頭登録を行ったこともあり大量の株式を発行しているため、株主資本が充実したキャッシュリッチな状況にあります。そうした状況下における当社

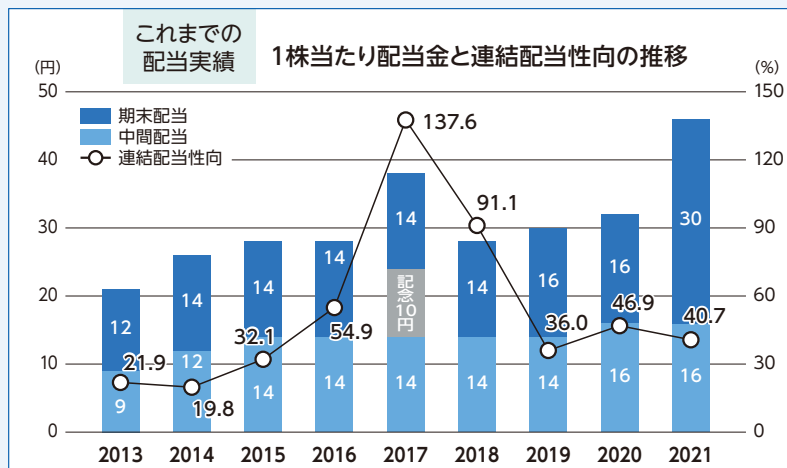
### ■ 株主還元の状況と連結配当性向の見直し

株主の皆様への利益還元に一層の充実を図るため、目処とする連結配当性向の見直しを実施

#### 連結配当性向

従来 30~50%

今後 40~60%



の財務・資本政策は、積極的な成長投資と株主の皆様への利益還元によって、より最適な財務バランスに変えていき、その結果としてROEの向上を図る、という考え方です。

一つは、前述のように、オーガニックグロースに向けたイノベーション戦略への投資やM&A投資など、積極的な投資を行うことで、投資リターンとして確実な事業成長につなげていくこと、そしてもう一つは、株主の皆様へのご支援に対して一層積極的にお応えしていくために、利益還元の更なる充実や、機動的な自社株買いの実施などを行っていくこと、この2つを同時に推し進めていくことが今後の財務・資本政策の基本となります。

株主の皆様への利益還元については、目処とする連結配当性向の見直しを行い、従来の「30～50%」を「40～60%」に引き上げることとしました。

### 転換期にある時代の中、4つの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献する

時代は今、大きな転換点を迎えています。「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献していくことは、すべての上場会社の使命と言って良いでしょう。また、AIやIoT、5G、ビッグデータなどデジタル技術の活用が今後の世の中を変えていく大きなカギを握っていることも確かな事実です。そうした中で、当社グループが提供する4つの事業はすべて、持続可能な社会の実現にとって必要不可欠な

ものばかりであり、提供するあらゆるサービスにおいて、「DXを核としたイノベーション戦略」を推し進めております。

当社グループは、時代が求める技術を使って、時代が求めるサービスを積極的に提供していくことで、「サステナブル経営」を追求してまいります。

ステークホルダーの皆様には、OYOグループの経営にご期待いただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

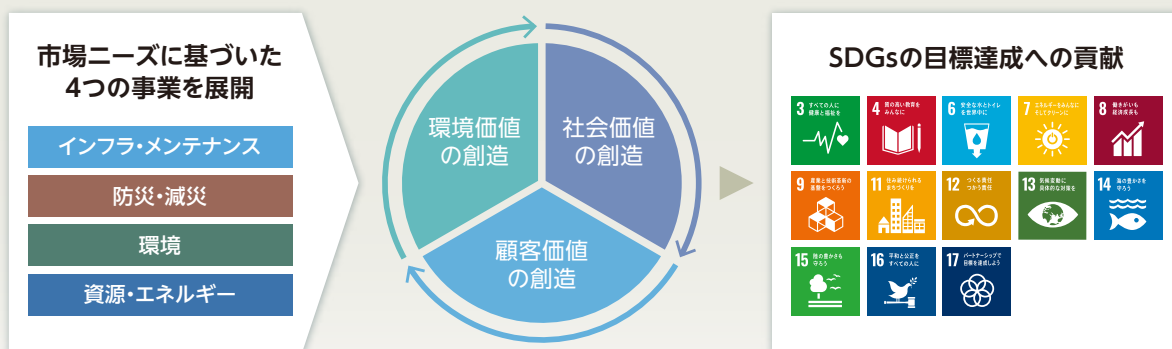


# 中期経営計画 「OYO Advance 2023」 (2021年度～2023年度)

## 基本方針

### サステナブル経営(ESG経営とSDGsの目標達成)の積極推進

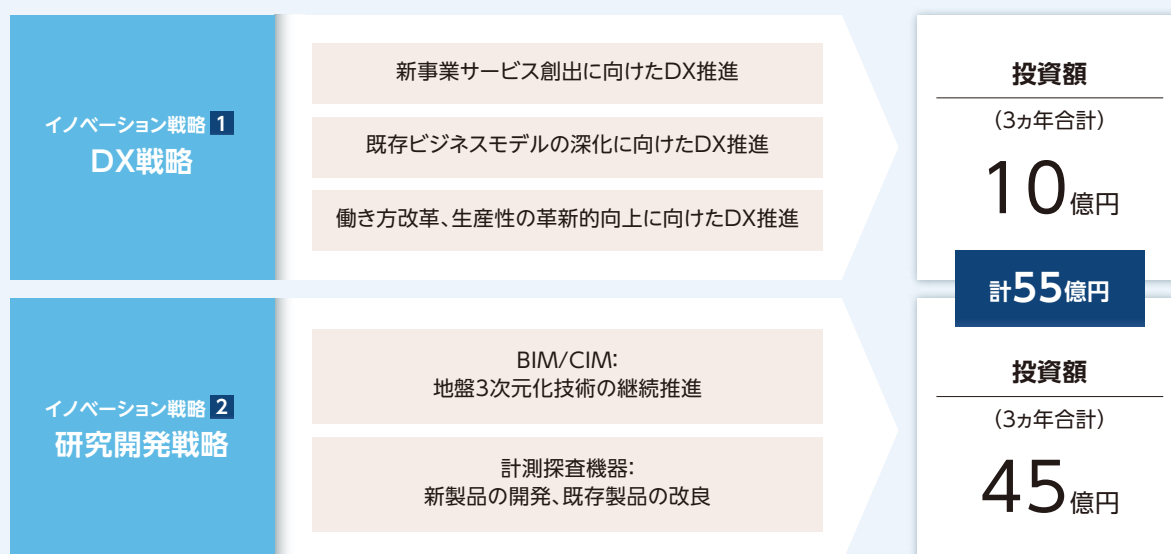
当社グループの事業はすべて、持続可能な社会の実現に直結しており、各市場におけるソリューションの提供がSDGsの多くの目標につながっています。中期経営計画「OYO Advance 2023」(2021年～2023年)では、サステナブル経営を更に積極的に推進していくことを基本方針として明確に掲げ、事業を通じて社会価値・環境価値・顧客価値の3つの価値の最大化を目指しています。



## 成長ドライバー

## DXを核としたイノベーション戦略の推進

### DXを核としたイノベーション戦略に対し、投資を積極化





### 目指す成果(業績目標)

|                 |             | 2020年度実績 | 2023年度目標 | 成長率       |
|-----------------|-------------|----------|----------|-----------|
| 業 績 目 標         | 売上高         | 496億円    | 620億円    | 125%      |
|                 | 営業利益率       | 5.1%     | 8.0%     | +2.9point |
|                 | ROE         | 2.6%     | 5.0%     | +2.4point |
| セグメント別<br>売 上 高 | インフラ・メンテナンス | 187億円    | 240億円    | 128%      |
|                 | 防災・減災       | 132億円    | 160億円    | 121%      |
|                 | 環境          | 93億円     | 115億円    | 124%      |
|                 | 資源・エネルギー    | 83億円     | 105億円    | 127%      |
| 売 上 高 比 率       | 国内：海外       | 82：18    | 75：25    |           |

### 経営基盤

### 構造改革の推進

脱炭素化の加速に向け、DXを主軸とするイノベーションの推進と、  
聖域なき構造改革の実行により、次の成長基盤を構築

#### 事業ポートフォリオ 改革

##### 4事業セグメントの改革

- インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境セグメントのポートフォリオの拡充
- 資源・エネルギーセグメントは、脱炭素市場への転換を加速

##### 国内外グループ会社の改革

- 国内外グループ会社は、事業セグメント別にM&Aを通じて再編・統合を推進
- 海外グループ会社は、脱炭素化と採算性を軸とした選択と集中を検討

#### 事業サービス 改革

##### 技術融合による改革

- セグメント間での連携によりグループ全体の技術融合を推進し、ワンストップソリューションサービスを創出

##### 協創による改革

- DX、イノベーション、異業種との協創を通して事業サービスを改革

#### 働き方・ガバナンス 改革

##### 働き方改革

- 多様な働き方を実現するためのDX推進を積極化

##### ガバナンス改革

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の重要課題として、コーポレート・ガバナンス改革を推進

## 資本政策の見直しを実施し、 成長の更なる加速を図る



代表取締役副社長  
事務本部長

平嶋 優一

### 「強固で安定した財務基盤の維持」と 「持続的な成長性確保」という財務戦略の 両翼を追求

中長期的な視点に立って持続的な企業価値向上を図っていくために、変化する経営環境の中で常に最適な財務戦略を推し進めていくことが、CFOに課せられた最大の使命であると認識しております。

そうした観点から、「強固で安定した財務基盤の維持」と「持続的な成長性確保」は、財務戦略の両翼をなすものであり、同時に追求していくべく、そのための経営指標として、「自己資本比率」と「ROE」を重視しております。

これらの経営指標の進捗を見ると、2021年12月期において、財務の健全性を示す「自己資本比率」は、前期末比0.6ポイント向上し81.0%と、引き続き高水準を維持しております。一方、持続的な成長に向けての資本効率指標である「ROE」については、中期経営計画において5%の目標（2023年12月期）を設定しており、前期の2.6%に対し1.6ポイント向上し4.2%となりました。5%という目標は、必ずしも高い目標設定となっていないことは承知しておりますが、自己資本比率が極めて高い水準にあることを考慮したものとなっております。

### 「成長投資と株主還元の最適バランス」を 重視し、資本政策の見直しを実施

資本政策における基本方針は、「成長投資」（成長戦略のための投資）と「株主還元」（株主の皆様への利益還元）の最適なバランスを追求することであり、この方針に変更はございません。そうした中で、中期経営計画における戦略の進捗状況や、当社グルー

プを取り巻く経営環境の変化などを踏まえて、資本政策の見直しを行うこととしました。

まず、「成長投資」に関連しては、「M&A投資枠の拡大」を行いました。事業再編効果や統合シナジー等が見込める案件を、国内外問わず検討していく過程で、70億円という従来の投資枠では十分ではないと感じることが少なからずあったことを受け、M&A効果の最大化を果たすべく、投資枠を120億円に拡大いたしました。

一方、「株主還元」については、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るために、目処とする連結配当性向の見直しを行い、従来の30～50%から40～60%に変更いたしました。なお、2021年12月期における配当実績は、1株当たり年間配当金46円(前期比14円の増配)と3期連続の増配となっております。また、連結配当性向は40.7%と2期連続40%台の水準となり、総還元性向は74%<sup>\*</sup>と引き続き高水準を確保しております。

※ 2021年2月の自社株買いは2020年12月期、2021年11月～2022年3月の自社株買いは2021年12月期の株主還元との位置づけで試算した数字

## 「イノベーション投資」を積極化させ、 更なる成長へ

「成長投資」においては、オーガニックな成長に向けた投資戦略として、「イノベーション戦略」に関する投資を積極的に推し進めております。

イノベーション戦略では、中期経営計画3カ年の投資額として、「DX戦略」に10億円、「研究開発戦略」に45億円を計画しております。DX投資については、投資の前倒しを行い、2年目の2022年12月期でほぼ10億円を使い切る計画に変更しております。DX投資を加速させることで、2021年より販売を本格化させた地中可視化サービスなどの新事業領域の成長をより早く実現させることが狙いです。また、研究開発投資については、3カ年でほぼ均等に投資を継続する計画で進めております。

こうしたイノベーション戦略の進捗に伴って、人材への投資がますます重要性を増しております。たとえば、市場が急成長している再生可能エネルギー事業、

特に洋上風力発電関連分野を中心に、人員不足感が高まってまいりました。これを受けて、2022年より新卒採用及び中途採用を拡大する方針ですが、特殊な技術の習得や経験の蓄積が必要とされる業務特性もあり、即戦力にはなりにくいという実態があります。そこで、こうした新戦力の獲得・育成と並行して、既存人材資源の更なる活用のための施策も行っております。具体的には、従業員給与の継続的な引き上げを行うとともに、2022年より定年延長(60歳から65歳へ)を実施いたしました。これにより、社員の仕事に対するモチベーション向上と保有する人材資源活用の最大化につなげていきたいと考えております。なお、これらの人材投資による人件費の増加の結果、2022年12月期は売上高営業利益率が若干低下する見込みではありますが、中長期的に見れば、売上高・利益の更なる成長をもたらす施策であると確信しております。

## プライム市場上場企業としての 社会的責任を果たす

東京証券取引所における市場区分の見直しに伴い、当社は「プライム市場」を選択し、2022年4月4日より、「プライム市場上場企業」としての新たな歩みが始まりました。

当社では、中期経営計画「OYO Advance 2023」において、「働き方・ガバナンス改革」を構造改革の柱の一つに位置づけ、ガバナンス改革に積極的に取り組んでおります。2022年3月開催の定時株主総会では、当社として初の女性社外取締役が選任されました。また、サステナビリティ推進委員会を中心としたESG経営の取り組みも2022年から本格化する予定です。その中で、コーポレートガバナンス・コードが求めるTCFDの枠組みに基づく開示等、プライム市場上場企業に求められている事項についても確実にコンプライドできるように準備を進め、プライム市場上場企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えております。

ステークホルダーの皆様には、当社グループの経営に引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# DXを核としたイノベーション戦略

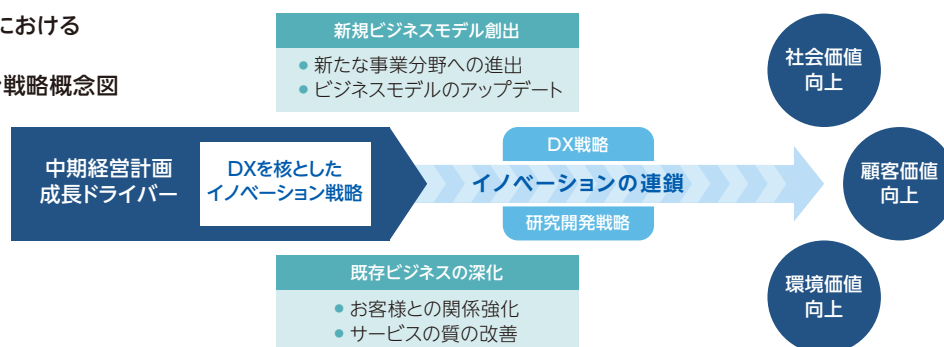
## DX戦略を通じて目指しているものは「イノベーション」の連鎖

今、当社グループのビジネスは、取り巻く環境の変化への対応に追われた転換期から、一步先、数歩先の未来を見据え、社会価値、環境価値及び顧客価値を創造し続ける企業への変革に向かって大きく前進を始めています。そのためには、抜本的なビジネスモデル及び企

業文化の変革が必要です。

私たちはDXを核としたイノベーション戦略をその重要な成長ドライバーとして位置づけ、新規ビジネスの創出及び既存ビジネスの深化、並びにそれを支える業務プロセスや企業文化の変革等、全方位でのイノベーション創出とその連鎖を生み出していくことを目指しています。

### ■ 中期経営計画におけるDXを核としたイノベーション戦略概念図



## デジタル技術は何のために使うのか

DXによるイノベーションとして「地中の見える化」の取り組みを例にとると、新規ビジネスの創出としては「地中可視化サービス」、既存ビジネスの深化としては「地盤3次元化サービス」が挙げられます。これらのサービスでは、専門技術者の知見・経験が差別化の源泉となっている反面、フィジカル/アナログ作業が大変多い領域でもあることや、知見が個人の経験に依存していることもあり、標準化や技術継承性に大きな障害が存在していました。そこで、技術者の知見や経験をAI、データベース、3次元空間可視化等のデジタル技術と融合することで、それらの障害を取り除き、お客様へのサービス提供の質・量を格段に向上させています。

また、現場作業の省力化・効率化のために、スマートフォン、モバイルパソコンなどのデバイスを全社員に配布し、業務プロセスのデジタル化を積極的に進めています。働く現場をデジタル化することで、現場に余裕が生まれるだけでなく、「新規ビジネスの創出」へリソース捻出が可能となります。すなわち、業務プロセス及び企業文化の変革に向けたデジタル技術の活用が、お客様へのサービス提供の変革に相乗的に作用しています。



取締役専務執行役員  
情報企画本部長

天野 洋文

## 地質工学×デジタル技術×協創に商機あり

「地質工学×デジタル技術×協創」は、ビジネスモデルのアップデートと新たな価値創出のための重要な取り組みであり、大きなビジネスチャンスがあると考えています。

### (1) 「地中可視化サービス」の取り組み

「地中可視化サービス」は、道路下の埋設物を高い位置精度でMAP化し、その情報を提供していくサービスを目指しています。そのため、地中レーダー探査車からの収集データを従来と同様に多大な時間と労力をかけて技術者が解析しては、コスト競争力が弱く、サービス開始時期もいつになるかわからない状況でした。解析からMAP化までのリードタイムを大幅に短縮するためには、当社のデータ解析ノウハウと株式会社日立製作所のLumadaのAI・画像解析技術が必要であったわけです。協創により生まれたビジネスと言えます。

今後、当社と株式会社日立製作所は、大都市圏を中心にMAP化を順次進めてまいります。事業者間の個別調整や工事立ち合いなどの工数軽減、事業者間のコミュニケーションの円滑化など、お客様の利便性・生産性向上に役立てればと考えています。また、地下埋設物情報を建設機械と連携させることにより、建設機械のMachine Guidanceによる事故の未然防止や、Machine Controlによる掘削の効率化、埋設管敷設ルート候補の自動リコメンドなどへの応用も検討していきます。

### (2) 「スマート防災」の取り組み

遠く離れたモノや現場で起きているコトをデジタル化するIoTは、大きな武器となります。「スマート防災」の取り組みは、自然災害の発生をモニタリングするために、

新たに開発した防災IoTセンサを国土全域に多点に設置し、リアルタイムに監視することで、災害時の逃げ遅れゼロを目指したサービスです。

当社は地盤工学の知見を活かし、現場を計測するための様々なセンサを自社開発しています。これまでの高精度での計測を目的としたコンセプトではなく、低価格でかつ必要な精度で計測ができること、また遠隔での集中監視を可能とするというコンセプトに基づき機器開発を行ったのがハザードマッピングセンサです。センシングモードの自動変更や、動作モード変更、動作パラメータ変更などの機能を有し、省電力かつ、5年程度の長期稼働が可能なセンサです。また、他社の別システム・別デバイスとの連携接続も可能です。今後、国土全域をモニタリングしていくためには、自社のセンサだけでなく、他社のセンサも必要となってきます。センサデータを統合管理し、事象判定するためのプラットフォームが必要であると考え、その構築を推進しています。

## 今、デジタル技術で、 ビジネスを加速させるとき

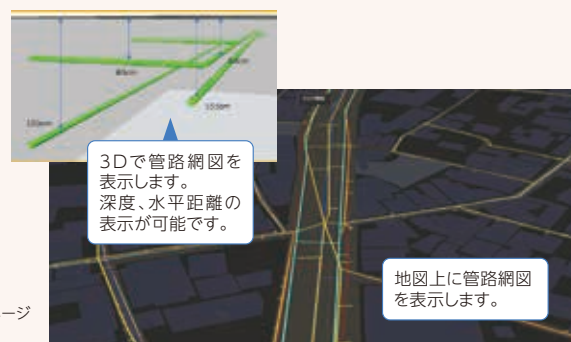
成長ドライバーとなるDXを核としたイノベーション戦略は、デジタル技術という道具を使って、様々な事業(=ビジネス)や、働く現場をデジタル技術でアップデートし、全方位でのイノベーションの創出と連鎖を生み出していくものです。「地質工学×デジタル技術×協創」に注力し、今後も新たな価値を創出する挑戦を続けていきたいと考えています。

OYOグループはDXを核としたイノベーション戦略を通じて、時代が求めるサービスを積極的に提供していくことで、「サステナブル経営」を追求してまいります。ステークホルダーの皆様には本取り組みに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 地中可視化サービスの本格展開

地中可視化サービスは、当社の地中レーダー探査装置・ノウハウと株式会社日立製作所のLumadaのAI・画像解析技術を組み合わせたソリューションです。ガス管や水道管といった埋設物の位置や寸法などを高精度に可視化・一元管理し、地下掘削工事などで必要となる埋設物情報を提供します。クラウドを活用した新たなオンデマンドサービスとして、2021年12月8日より提供を開始しています。

プラットフォームからの提供イメージ



## ■ 事業機会と主な取り組み

## 各セグメントにおける事業機会を

|                                                                                   |                            |                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------|
|  | 事業機会                       | 主な取り組み                                 |
|                                                                                   | 老朽化するインフラ・メンテナンスの需要は引き続き拡大 | トンネル・道路・ダム・構造物の物理探査技術、維持管理サービスなどの事業を強化 |
|  | 事業機会                       | 主な取り組み                                 |
|                                                                                   | 自然災害激甚化の中、国土強靱化の国家予算拡大     | マルチ災害の減災ソリューション事業を強化                   |

## ■ 事業等のリスクと主な対応

当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。以下、将来に関する事項は、2021年12月末現在において当社グループが判断したものです。

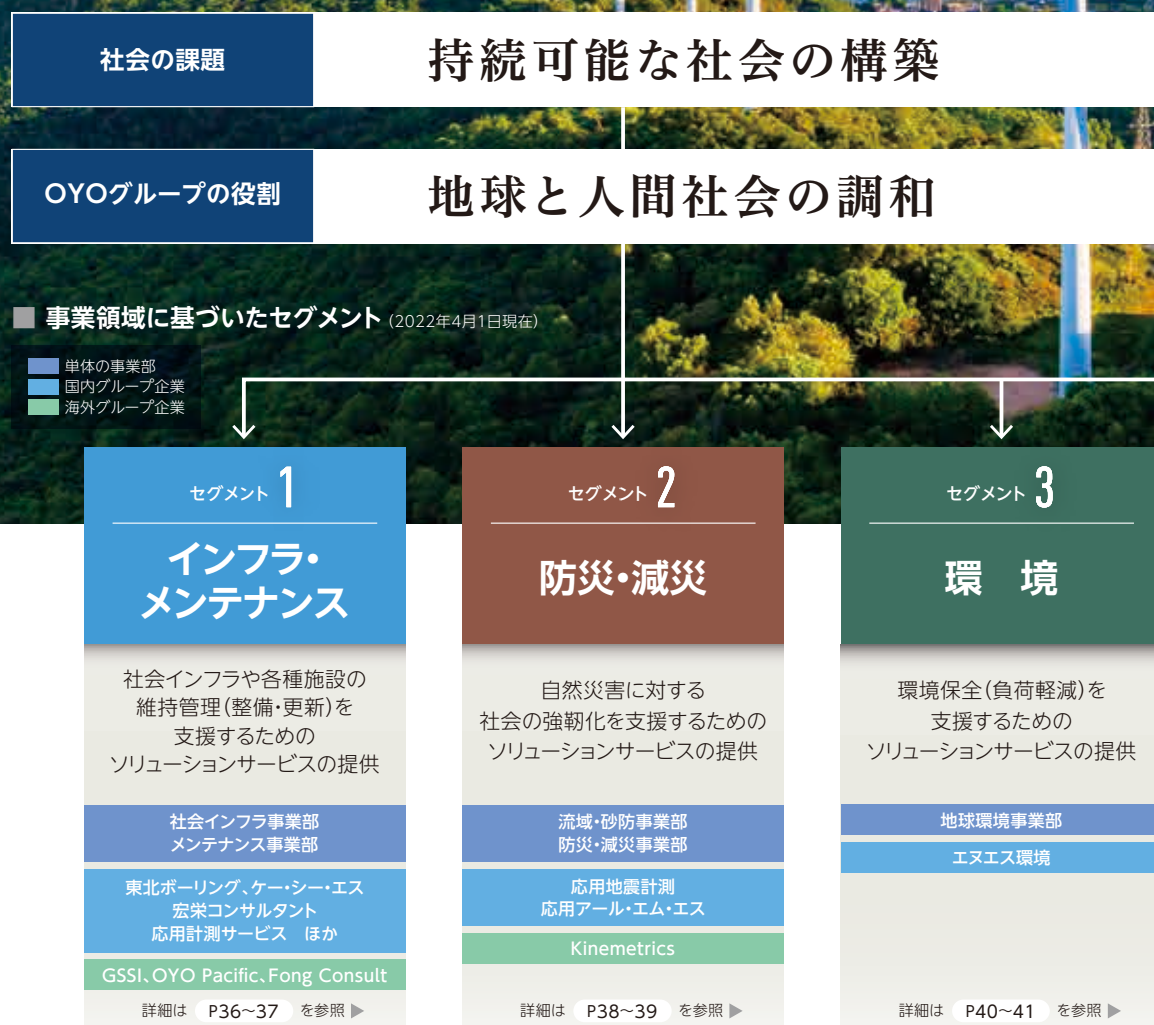
| リスク項目                         | リスクの概要                                                                                                                                                        | リスク最小化への対応                                                                     |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 1 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク  | 主要顧客である国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更、不測の事態に伴う指名停止措置などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性あり                                                                 | ▶ 公共事業に依存した従来型のビジネスモデルからの脱却を推進                                                 |
| 2 為替変動に関するリスク                 | 当社グループは国内外で事業を展開しており、主に北米地区やシンガポールを拠点とした海外グループ会社が、現地通貨建てで取引しているため、為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり                                                                 | ▶ 必要に応じて為替予約などの措置を検討                                                           |
| 3 気候変動や自然災害等に関するリスク           | 地震や気候変動に伴う台風・豪雨・河川氾濫などの自然災害、火災などの不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失、人的リソースの喪失などにより事業活動の縮退、生産能力の低下により業績に影響を及ぼす可能性あり<br>また、炭素税の導入や環境負荷の少ない設備導入等により事業運営コストが増加する可能性あり | ▶ 災害などの発生を想定した事業継続計画(BCP)の作成とその定期的な点検・訓練を実施<br>▶ 気候変動が業務遂行に与える影響の継続的な評価・モニタリング |
| 4 感染症の世界的流行(パンデミック)の発生に関するリスク | 新型コロナウイルス感染症による世界経済並びに日本経済への影響が2022年後半まで続く可能性があり、当社グループの事業に対する需要減少、サプライチェーンにおける納品遅延や調達コスト増加などが、業績に影響を及ぼす可能性あり                                                 | ▶ 各種リスクシナリオを想定しながら、影響を最小限に抑える対応への取り組み                                          |
| 5 国際紛争・テロ行為に関するリスク            | 当社グループが事業を行う国・地域で国際紛争やテロ行為が発生し、紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり                                                                         | ▶ 随時、諸外国の治安関連情報の収集を実施                                                          |
| 6 知的財産などに関するリスク               | 当社グループで提供する専門技術を用いた各種サービスや製品について、知的所有権などの使用差し止めや、商標の使用停止、あるいは損害賠償を請求された場合には業績などに影響を及ぼす可能性あり                                                                   | ▶ 担当組織の設置による適切な知財管理                                                            |
| 7 資源価格変動に関するリスク               | 新型コロナウイルス感染症拡大が継続する場合や、脱炭素化の流れにより化石燃料への需要が減少し資源価格が大きく下落する場合、あるいは需給関係の変動に伴い鉱物資源価格が大きく下落する場合には、資源関連の業務を行っている海外子会社の業務に対する需要が停滞・減少し、その業績などに影響を及ぼす可能性あり            | ▶ グループ会社の再編や事業転換を含めた事業ポートフォリオの見直し                                              |

# 的確に捉え、新市場創出を強化します

|    |      |                                       |        |                                |
|----|------|---------------------------------------|--------|--------------------------------|
| 環境 | 事業機会 | ブラウンフィールド、水資源、モビリティなどの問題に対する環境対応需要の増大 | 主な取り組み | 各問題に対するソリューションサービスを強化          |
|    | 事業機会 | 再生可能エネルギーなど非化石エネルギーの需要増大              | 主な取り組み | 洋上風力発電事業支援など再生可能エネルギー関連サービスを強化 |

| リスク項目 |                        | リスクの概要                                                                                                                                                                                 | リスク最小化への対応                                                                                                                                    |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8     | データの偽装・改ざん・流用に関するリスク   | 社内ルールに反して各種データの偽装や改ざん、及び過去データなどの流用が発生した場合には、信用失墜や損害賠償請求などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性あり                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンス教育の徹底</li> <li>▶ 業務監査室による業務プロセスの検証や業務マニュアルの見直し</li> </ul>                                    |
| 9     | ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク | コンピュータウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、ITシステムの停止やランサムウェア攻撃、情報漏洩などが発生した場合には、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ITシステムの安全性及び情報セキュリティの強化</li> <li>▶ ランサムウェア攻撃に対する防御策の強化</li> <li>▶ 外部からの不審メールに対する定期的な訓練の実施</li> </ul> |
| 10    | 人材確保に関するリスク            | 少子高齢化による労働人口の減少が進む中で、高度な専門性を有する優秀な人材の確保・育成が進まない場合には、業務遂行や業績などに影響を及ぼす可能性あり                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 働きやすい職場形成や従業員の定着率向上の推進</li> <li>▶ 安定的な新卒者採用</li> <li>▶ 優秀な中途採用者の確保</li> </ul>                        |
| 11    | 法的規制に関するリスク            | 当社グループは、事業展開している国内外の様々な法規制の適用を受けており、社会情勢の変化などにより、将来において、改正や新たな法的規制が設けられた場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり<br>更に、当社グループが関係する取引の一部が法規制などに違反していると規制当局が判断した場合には、課徴金などの行政処分や社会的な信用の失墜などの影響を受ける可能性あり | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 随時、関連する法規制の最新情報や改正動向に関する情報の収集</li> <li>▶ 社内での法令遵守教育の徹底</li> </ul>                                    |
| 12    | 保有資産の減損リスク             | 保有有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化などがあつた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり<br>保有不動産価格の下落などがあつた場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり                                              |                                                                                                                                               |
| 13    | 繰延税金資産に関するリスク          | 将来の課税所得の見積りなどに大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更などがあつた場合には、計上している繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり                                                                                            |                                                                                                                                               |

# 地球科学に関わる4つの領域の 事業セグメントを通して、 社会価値・環境価値・顧客価値の 3つの価値創造を目指す



社会における価値・役割の明確化、企業価値の向上

当社グループでは、人と自然の調和を図り、安全と安心を技術で支えるという経営理念に立ち、「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」の4つのセグメントにフォーカスして事業を展開しています。これらはすべて、今、私たちが直面している様々な社会課題と直結しており、公共性の高い仕事でもあります。従って、この4つの事業を深化させ、拡大させることは、社会価値・環境価値・顧客価値という3つの価値の最大化にもつながります。当社グループは、複雑化する社会課題に対応するため、今後も4つの事業セグメントを相互に連携させ、最適なソリューションを生み出していきます。

## セグメント 4

## 資源・エネルギー

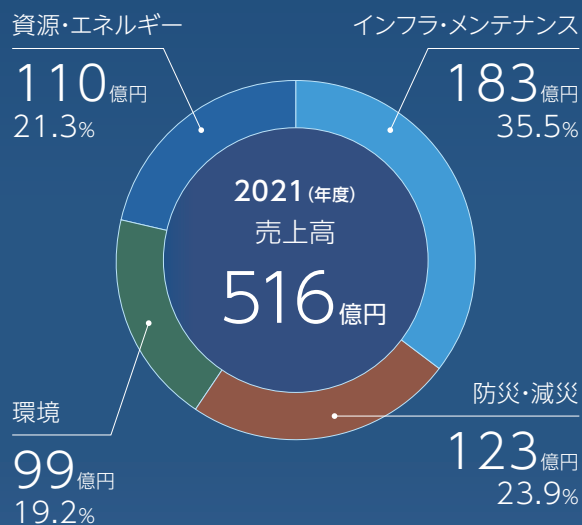
資源・エネルギーの  
開発・多様化・有効活用を  
支援するための  
ソリューションサービスの提供

エネルギー事業部

Geometrics  
NCS SubSea  
Robertson Geologging

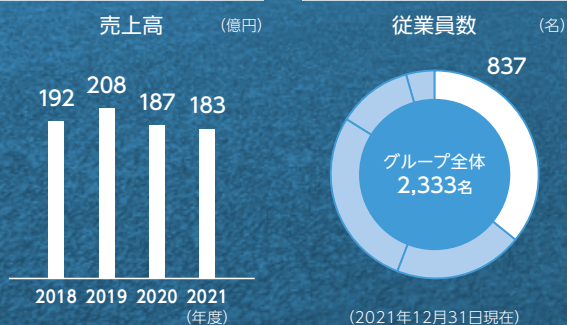
詳細は P42~43 を参照 ▶

## 売上高構成比



# 1 インフラ・メンテナンス

当セグメントで対応するSDGs目標



## インフラ・メンテナンス技術のDXを通じて、 社会・環境・顧客価値を最大化し、更なる事業拡大を目指す

当セグメントを取り巻く2021年度の事業環境は、コロナ禍に伴う観光関連事業の低迷や現場進捗の遅れなどのマイナス要因はあったものの、政府の推進する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく強靱な交通ネットワークの整備推進や予防保全型インフラ・メンテナンス等、国内の豊富な公共調達案件が牽引し、全体としては堅調に推移しました。

2021年度に特に注力したものとしては、メンテナンス分野における「DX」を目指した新技術の開発や、異業種とのオープンイノベーションによる新サービスの市場展開、そして2023年度までに公共事業に原則適用されるBIM/CIM対応を睨み、地盤3次元化技術の積極的な顧客提案などがあります。

特に、株式会社日立製作所との協創事業である「地中可視化サービス」では、自治体や鉄鋼業など全国18事業体との実証試験を経て、2021年12月にはクラウド(SaaS)化された新たなオンデマンドサービスを開始することができました。

また、昨今は、地下掘削工事に伴う大規模な陥没事故などの報道を受けて、地盤・地質リスクに対する社会的関心が高まっています。いわゆる公衆災害を抑止するソリューションとして、地盤3次元化技術(3次元常時微動トモグラフィ)をはじめとする当社グループの最新技術への期待はますます高まっており、今後の更なる市場の拡大が期待されるところです。

2022年度も、このような追い風の市場環境は継続すると予測されます。引き続き、「インフラ・メンテナンス技術のDXを通じて、社会・環境・顧客価値を最大化する」ことを基本方針に、当セグメントの更なる事業拡大を目指していきます。



応用地質株式会社  
メンテナンス事業部  
執行役員 事業部長

大曾根 啓介

## 主なサービス

- インフラの老朽化調査、維持管理システムの構築
- 災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス
- 非破壊検査製品の開発・販売

など

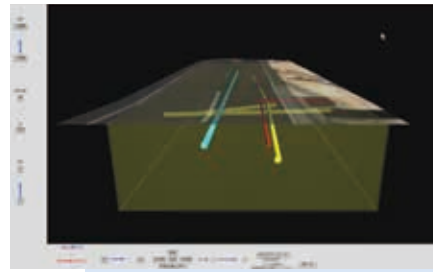
## 主な顧客

- 幅広いインフラ管理者(国の機関、自治体、民間企業)

## ■ インフラ・メンテナンスの「取り組み事例」

## 地中可視化サービス

当社と株式会社日立製作所は、上下水道、ガス、電気、通信などのインフラ事業者や施工・設計業者向けに「地中可視化サービス」を開始しました。これは、地中のガス管や水道管といった埋設物の位置や寸法などを3次元で可視化し、クラウド上で一元管理することで、事業者が掘削工事を行う際、事前に工事予定箇所に埋設されている埋設物の情報をオンデマンドで提供するものです。道路台帳など、これまで利用されてきた地下埋設物情報では、実際の埋設物の位置や深さが必ずしも一致していないなど、しばしば掘削工事の地下埋設物の損傷事故の原因となっていました。本サービスは、事前に地中レーダーで取得したデータをもとにAIで配置状況などを3次元で可視化することで、損傷事故や工期遅延、施工コストの増大などを抑制し、インフラの維持・更新に係る生産性の向上に寄与するものです。



地中可視化サービス



路面下探査車

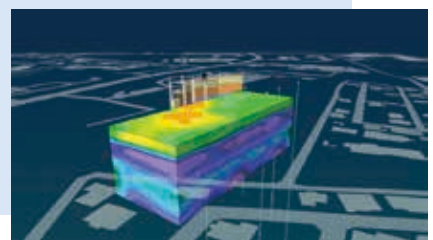
## 3次元常時微動トモグラフィ

地下掘削工事に伴う大規模な陥没事故などの報道が相次いでいます。このような事故の多くは、従来の地質調査の方法では局所的な地盤の変化を見落とす恐れがあったことや、既存の建物やインフラの存在により十分な地質調査ができなかったことなどが原因でした。

3次元常時微動トモグラフィは、交通や経済活動によって生じる微弱な振動を測定し、地盤内部の複雑な地質構造を3次元的に可視化する技術です。当社グループで開発した小さな振動計を街中に複数箇所配置するだけで測定が可能であり、地質調査で不足したデータを補完することができます。事業者は、事前に地質リスクを把握し、大規模な陥没事故の発生を抑制するとともに、過不足のない最適な対策工事の方法・量を適用することで、コストの低減も図ることができます。



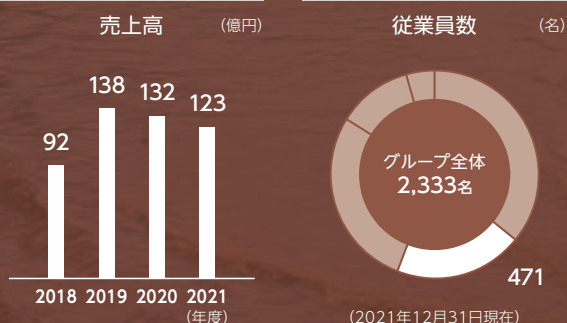
微動探査システム



3次元常時微動トモグラフィで可視化した当社つくばオフィス地盤

## 2 防災・減災

当セグメントで対応するSDGs目標



### グループ協働、異業種連携を更に加速させ、ニーズが高まる 防災・減災市場で更なる事業機会獲得を目指す

当セグメントの2021年度業績は、国・自治体向けの地震・津波等災害予測業務が堅調に受注を伸ばしたものの、過年度の豪雨災害対応業務の終息やコロナ禍による防災関連機器の発注停滞、サプライチェーンの混乱などから、全体としては減収・減益となりました。

ただし、脅威を増す自然災害への対応の重要性は一層高まっており、国土強靱化関連事業への公共予算の重点的かつ継続的な配分をはじめ、市場環境は引き続き堅調を維持していくものと予測されます。

2021年度の主な取り組みとしては、内閣府の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定」に係る業務や東北3県等の地震被害想定調査業務のほか、内水氾濫を対象とした新たなシミュレーション・防災計画サービスの開発、3次元地盤モデルを活用した効率的な河川堤防健全度評価サービスの開始、地盤3次元化技術を用いた効果的な地すべり対策評価サービスの展開などを精力的に行いました。

トピックスとしては、防災IoTセンサを活用した冠水情報管理システム及び土砂ハザードモニタリングシステムの開発・運用に向けた千葉県市川市との実証実験や、東京海上日動火災保険株式会社と共同で開始した、防災IoTセンサと3D都市モデルを活用した先進的な防災サービスの開発などがあります。また、東京海上日動火災保険株式会社を含む12法人とともに、官民一体となった防災体制の構築や新たなビジネスの創出を目指す「防災コンソーシアム(CORE)」の設立にも参加しました。

2022年度は、2021年度に開発した新技術・サービスの営業展開を強化するとともに、グループ協働や異業種連携を更に加速させ、成長する防災・減災市場での更なる事業機会獲得を目指します。



応用地質株式会社  
流域・砂防事業部  
常務執行役員 事業部長

吉岡 正

## 主なサービス

- 国や自治体の防災計画に係る  
地震・津波・火災などの被害予測、防災計画の策定支援
- 自然災害リスクの調査、損失予測、対策のコンサルティング
- モニタリングシステムの開発・設置・更新

## 主な顧客

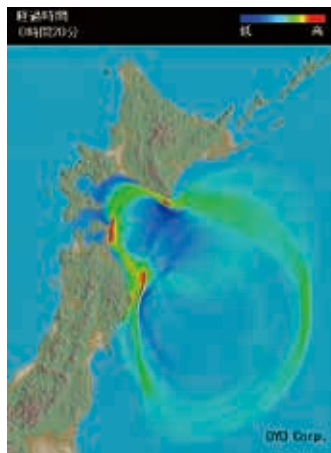
- 国や全国の地方自治体
- 国の研究機関 (防災科学技術研究所・米国地質調査所など)
- 民間企業 (メーカー、不動産会社、金融機関など)

など

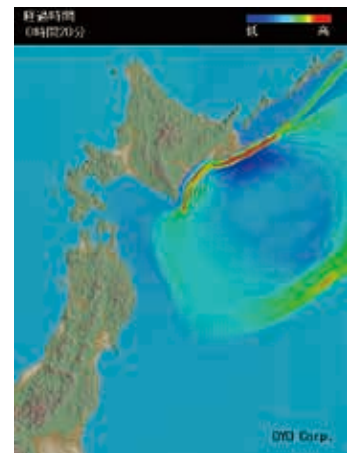
## ■ 防災・減災の「取り組み事例」

## 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の地震動・津波シミュレーション

2021年12月、内閣府により、太平洋の岩手県沖から北海道沖にかけた日本海溝・千島海溝沿いで起きるマグニチュード9クラスの巨大地震の被害想定が公表され、大きな話題となりました。このような広域での被害想定を行うためには、各地の震度や津波高を予測する必要があり、地震動や津波の伝播を精緻に再現する精度の高い地盤モデリング技術や、スーパーコンピュータ等を用いた高度な解析技術が求められます。当社は、このような技術を有する民間では唯一の企業であり、今回の日本海溝・千島海溝沿い巨大地震においてもその業務を受託し、担当しました。当社グループは、このような国や地域の防災行政や防災対策の根幹に携わるサービスを提供することで自然災害から生活や経済を守り、社会の更なる安全・安心の創造に貢献しています。



日本海溝（三陸日高沖）津波シミュレーション



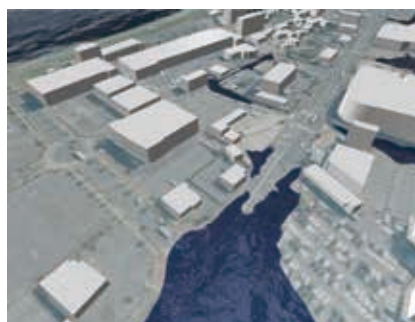
千島海溝（十勝根室沖）津波シミュレーション

## 防災IoTセンサと3D都市モデルを活用した先進的な防災サービス

当社と東京海上日動火災保険株式会社は、防災IoTセンサが取得する浸水データと3D都市モデルを組み合わせた、先進的な防災サービスを開発しました。

台風や集中豪雨による浸水被害が多発する中、地域住民の「逃げ遅れ」をなくすことが社会課題となっていますが、従来のハザードマップでは、時間経過による被害の拡大や差し迫った危険に対する適時の避難判断が難しいなどの課題がありました。そこで2社が協働して、防災IoTセンサと3D都市モデル「PLATEAU（プラトー）」※を活用した新たな防災サービスを開発しました。地域に設置された防災IoTセンサが検知した浸水データをもとに、リアルタイムで被害の範囲や全体像を予測し、それらを3D都市モデルの中で可視化することで、災害の到来を「体験化」「自分事化」し、確実な避難行動につなげるものです。

※PLATEAU（プラトー）：国土交通省が整備を進める3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト



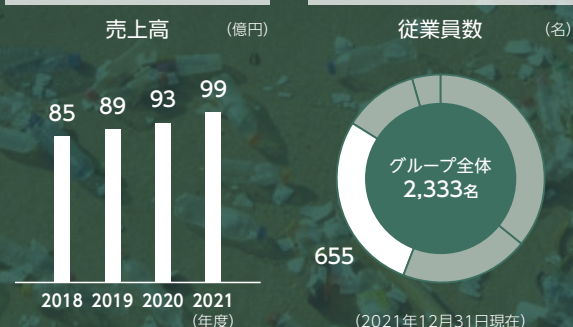
PLATEAUを用いた浸水予測（4cm）



PLATEAUを用いた浸水予測（25cm）

# 3 環境

当セグメントで対応するSDGs目標



## 「脱炭素」「資源循環」を重要な成長機会と位置づけ、サステナビリティへの貢献と事業の更なる拡大を目指す

COP21でパリ協定が採択されたことを受けた「地球温暖化対策計画」や、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、更にはコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴うTCFDへの対応など、地球環境の保全・回復に向けた社会的関心の高まりは、環境課題を事業活動で解決していく当セグメントにとって非常に大きな追い風の状況にあります。

2021年度は、過年度より取り組んでいる福島環境再生支援事業が引き続き堅調であったほか、温暖化対策に係る国の補助金助成事業の増加を受け、自治体の環境計画業務が前年度を上回る受注となりました。また、森林保全分野における災害復旧関連業務や、アスベスト分析・除去工事も好調に推移し、当セグメント全体としては増収・増益とすることができました。

トピックスとしては、自治体のゼロカーボン戦略策定業務及び離島の資源循環に関わる業務の2案件の受注が挙げられます。前者は2050年カーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの導入をはじめとする地域の環境戦略を策定するものであり、後者はプラスチック等の廃棄物を資源化し、地域でのエネルギー利用に還元することで離島の地域循環共生圏の成立と脱炭素社会の実現を目指すものです。

2022年度は、「脱炭素」「資源循環」を当セグメントの重要な成長機会と位置づけ、地域社会のサステナビリティに貢献するとともに事業の更なる拡大を目指していきます。



応用地質株式会社  
地球環境事業部  
常務執行役員 事業部長

岩下 信一

## 主なサービス

- 生物多様性の保全を中心とした「自然環境分野」
- 土壌・地下水汚染や廃棄物などを対象とした「生活環境分野」
- アスベスト分析・除去工事ワンストップサービス など

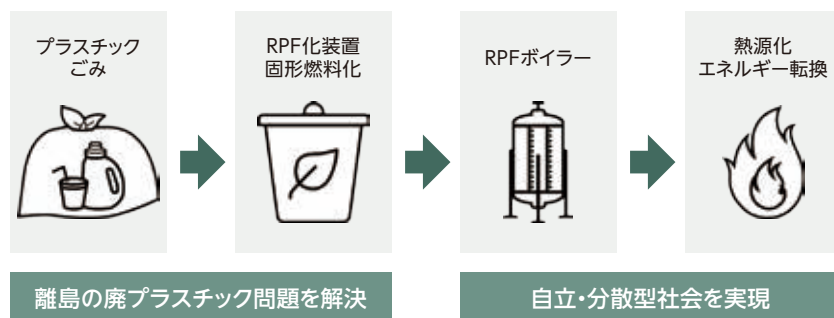
## 主な顧客

- 環境省（廃棄物、資源循環分野）
- 国土交通省
- 全国の地方自治体
- 民間企業（不動産関連会社、商社、メーカーなど） など

## ■ 環境の「取り組み事例」

## 離島における地域循環共生圏支援サービス

地域循環共生圏とは、地域にある再生可能な資源を循環・有効活用し、持続可能な自立・分散型の社会を形成する考え方です。本土から隔絶された離島は、土地が少なく、島内で発生した廃棄物を処理する処分場の不足が課題となっています。本土の処分場への運搬にも多額のコストがかかり、また、自然災害等で離島が孤立状態となると廃棄物を島外へ運搬することができなくなるというリスクも抱えています。このため当社では、廃棄物処理に係る長年積み重ねてきた知見と技術を活かし、処分場内のごみの減容化により処分場の延命を図るとともに、廃棄物を燃料化して地域の資源とすることで、持続可能で、自立した、地域循環まちづくりの支援に取り組んでいます。具体的には、廃プラスチックや紙くずなどを固形燃料化し、その燃焼による熱エネルギーを島内での経済活動等に循環させる取り組みです。



## 森林クラウドシステム

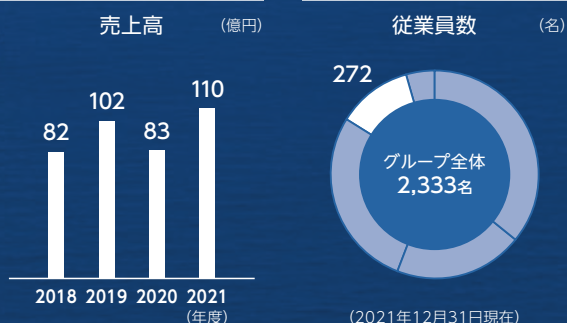
地球温暖化の防止には、CO<sub>2</sub>の排出削減とともにCO<sub>2</sub>の吸収源を確保することが重要と言われています。森林は、CO<sub>2</sub>の吸収源としてだけではなく、水源の涵養や生物多様性の保全、木材等の資源の供給源としても多面的な機能を有しています。一方で、少子高齢化による林業の担い手不足や木材需要の低下、安価な輸入木材の流入等により、近年は国内の森林が荒廃しつつあり、山地災害の原因にもなっています。このため国では、森林の適切な維持管理と林業の成長産業化を図る目的で、地理空間情報やICT等の先端技術の導入により生産性や安全性を向上させ、高度な木材生産を可能とする「スマート林業」を推進しています。当社では、この「スマート林業」を強力に支援する「森林クラウドシステム」を提供しています。森林情報の管理から林道などの路網計画支援、山地災害危険地区の管理機能等により、林業の生産性向上と地域の脱炭素の取り組みに貢献しています。

森林クラウドシステム  
画面①

森林クラウドシステム画面②

# 4 資源・エネルギー

当セグメントで対応するSDGs目標



## 再生可能エネルギーである洋上風力発電支援サービスを 事業拡大の柱に、設備投資と技術開発を積極的に推し進める

2050年までのカーボンニュートラルにコミットを表明している国は、2020年12月末時点で120カ国以上となるなど、気候変動対策は今や世界的な潮流となっています。当セグメントにおいても、再生可能エネルギー、とりわけ洋上風力発電支援サービスを事業拡大の柱と位置づけ、積極的に設備投資や技術開発を行っています。

2021年度は、国内においては、日本版セントラル方式の先駆けとなる国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)発注の適地選定調査(約20億円)を受注するなど、洋上風力発電関連業務は前年比で大きく成長しました。また、前年はコロナ禍により業績不振であった海外グループ会社も、洋上風力発電施設の立地に関わる海底不発弾探査システムや検層機器の販売が好調に推移し業績が回復しました。この結果、当セグメントの売上高は大きく伸長するとともに、営業黒字へと回復しました。

応用地質単体では、現在の市場シェアを更に拡大すべく、着床式の洋上風力発電の海底地盤調査に不可欠な鋼製櫓(海上足場)を新たに3基建設し、レンタル3基を含めて18基体制に増強しました。また、より深い水深のエリアで適用される浮体式風力発電の市場拡大に備え、新たな海底地盤調査手法の開発にも取り組みました。

その他、原子力発電所の廃炉に伴う放射性廃棄物の処分事業の本格化を見据え、地盤3次元化技術を活用した適地評価サービスの提案なども積極的に行いました。

2022年度は、事業者が選定された洋上風力促進区域での詳細調査が本格化することが見込まれます。風車設計に向けた海底地盤の詳細調査本格化に向けて、日本郵船株式会社・Fugro社との企業間連携による営業活動を推進するとともに、日本版セントラル方式に基づく適地選定調査に対しては、引き続き一般財団法人日本気象協会との連携を強化しながら、積極的に取り組んでいきます。



応用地質株式会社  
エネルギー事業部  
常務執行役員 事業部長

大島 雅浩

## 主なサービス

- 発電所などの立地に係る高度な地質コンサルティング
- メタンハイドレート開発研究、再生可能エネルギー事業化支援
- 資源探査用システムの開発、海底4次元探査サービス など

## 主な顧客

- 発電事業者
- 石油、ガス事業者
- 資源開発会社
- 建設会社
- 官公庁・国の研究機関

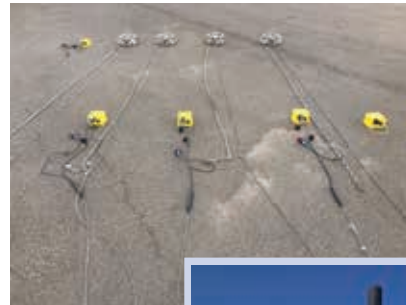
など

## ■ 資源・エネルギーの「取り組み事例」

## 洋上風力発電事業に関わる海底地盤調査

国は2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、そのための温室効果ガスの削減目標を2030年度までに2013年度比で46%削減、更には50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しました。その実行計画として再生可能エネルギーを最大限導入するとしており、中でも切り札として挙げているのが洋上風力発電です。

洋上風力発電事業において、海底地盤調査は主に次の2フェーズにおいて実施されます。①洋上風力発電の適地選定のための基本調査と、②風車の基礎設計や発電所のレイアウトデザインを検討するための詳細調査です。当社では、日本版セントラル方式を含む適地選定調査に向けては、一般財団法人日本気象協会とアライアンスを組成し、現在市場シェアの5割を獲得しているほか、今後本格化する詳細調査に向けても、日本郵船株式会社及びオランダのFugro社と業務提携し、市場ニーズに対応する体制づくりを強化するとともに、効率的な調査方法など新技術の開発にも取り組んでいます。



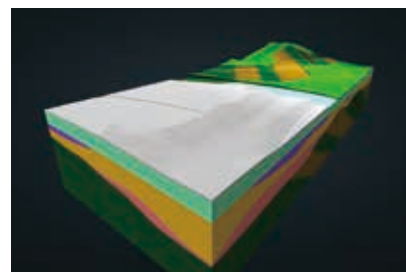
海底微動アレイ探査システム



海上CPT調査の様子

## 放射性廃棄物対策・廃炉事業支援サービス

原子力発電所は、建設から40年以上となる施設が増加し、今後、その多くが廃炉となることが予想されています。廃炉が決定すると、事業者は発電所が運転を停止した後も、放射性物質を施設外に漏らさないよう安全に管理する必要があります。放射性廃棄物は、放射能のレベルにより、高レベルと低レベルに分類され、低レベルは更にレベルの高さや発生場所により数種類の管理工法が定められています。いずれも地下に埋設し、放射線を地盤で遮蔽する方法で管理されるため、各工法に応じた地盤の調査と安全性評価が極めて重要になります。特に、極低レベル廃棄物を対象とする浅地中処分では、地盤の透水性が深部よりも高く、また生活圏との距離が近いことから、地盤と地下水の評価には高い精度と膨大な地盤情報が求められます。当社では、地質に関する高度な知見と調査技術、また最新の地盤3次元化技術によって、これら廃炉に関わる困難な廃棄物対策にも取り組んでいます。



処分場予定地の地盤3次元モデルイメージ



処分場計画と地盤3次元モデルイメージ



取締役専務執行役員  
サステナビリティ推進委員長

中 川 渉

**Q** 応用地質グループのサステナビリティ  
についての考え方を教えてください。

当社グループは現在、「インフラ・メンテナンス」、「防災・減災」、「環境」、「資源・エネルギー」という4つの事業を展開しておりますが、これらの事業活動はすべて、サステナブル経営に直結しております。こうした企業特性を活かした経営を積極的に推し進めていくことが当社グループの社会的使命であるとの認識に立ち、当社グループが現在推し進めております中期経営計画では、サステナブル経営（ESG経営とSDGsの目標達成）の積極推進を基本方針にしながら、4つの事業の展開を通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」という3つの価値の最大化を目指しております。

そして今般、持続可能な社会の実現に向けて何をなすべきなのかをグループ全役職員で共有し、より具体的な行動へと移していくために、当社グループとして取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。加えて、経営と執行の現場が一体となって取り組みを推し進める体制を構築するべく、活動の推進役として取締役会に直結した「サステナビリティ推進委員会」を、グループ全体のサステナビリティに対する取り組みを統轄する役割を担う組織として経営企画本部内に「サステナビリティ推進部」を、ともに2022年1月に新たに設置しました。

このサステナビリティ推進体制のもと、当社グループは今後、特定したマテリアリティの追求により、サス

テナビリティと事業活動の融合を更に推し進め、社会・環境課題の解決に取り組んでまいります。

**Q** サステナビリティ推進委員会の  
活動において重視するポイントは何ですか。

サステナビリティへの取り組みは、非常に多岐にわたっています。今般特定したマテリアリティは、「事業活動」に関するものが4つ、「経営基盤となる組織活動」に関するものが4つ、計8つですが、これらを追求していくためには、当社を含む全グループ会社のあらゆる部署が関わっていかなければなりません。従って、当社グループとしてサステナビリティを推進していくためには、すべてのグループ会社、すべての部署を一つにまとめ、全体として推進していく役割が必要不可欠となります。サステナビリティ推進委員会は、その役割を担っていかなければならないと考えております。

サステナビリティへの取り組みを、グループ全社を挙げて円滑に進めていくためには、グループ全役職員が、サステナビリティ推進委員会の活動の方向性や必要性についてしっかりと納得し、意識の共有を図ることが必要不可欠です。そのための取り組みとして、社員に対する啓蒙活動の実施、取締役会への定期的な活動報告など、全方位的なコミュニケーションの活性化にも注力してまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けた喫緊の課題として、特に気候変動に対する取り組みに重点的に対応

## サステナビリティ推進体制のもと、 マテリアリティの追求によりサステナビリティと 事業活動の融合を更に推し進め、 社会課題・環境課題の解決に取り組む

していきたいと考えております。まずは、当社単体ベースで、何をどのように進めていくのかしっかりと議論した上で、必要な情報収集と実態把握を、関係部署の協力も得ながら行ってまいります。



### 気候変動に対する 今後の取り組みについて教えてください。

当社は、2019年12月にTCFDへの賛同を既に表明しており、これに基づいて、2021年度には気候変動に伴うリスクと機会を検討・整理しました。このプロジェクトに際しては、事業そのものがサステナビリティに直結する当社の特性から、企画部門に加え各事業部門からもメンバーを募りました。

今後は、気候変動がより顕在化した未来に対するシナリオ分析を具体的に行い、これに基づいて、経営戦略やリスク管理への反映、更には財務への影響に対する詳細な分析等を進めてまいります。

また、現在は当社単体での活動にとどまっておりますが、今後、できるだけ早いタイミングで、国内外のグループ会社にも拡充し、グループ全体としてのより精緻なリスク分析を行っていきたいと考えております。

加えて、将来的には当社グループ会社を通して、気候変動による物理リスクの算出サービス機能を開発・提供することで、「事業活動＝サステナビリティ」という当社グループの特性を強化していきたいと考えております。



### サステナビリティ推進委員会が思い描く 中長期的なビジョンをお聞かせください。

当社グループは今後、サステナビリティに関するグループ全体としての目標やKPIを明確に定め、その達成を目指していく予定です。そして、その目標やKPIは、本業の事業活動を着実に遂行することが当社グループのみならず社会全体のサステナビリティに貢献することにつながる形になっている必要があると考えます。

当社グループに集い働くすべての仲間が、自らの仕事に誇りと喜びを感じながら日々の業務を遂行し、それがそのまま社会・環境課題の解決につながっていく、こうした好循環を生み出していくことこそが、当社グループが中長期的に追求していくべき最も重要な経営テーマであると考えております。サステナビリティ推進委員会は、この好循環を生み出すための活動を牽引してまいります。

ステークホルダーの皆様には、当社グループのサステナブル経営が生み出す新たな価値にご期待いただき、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

### サステナビリティに対する考え方

## 4事業すべてが、サステナビリティに深く関わり、事業活動を通じてお客様にソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成、企業価値の向上に直結。

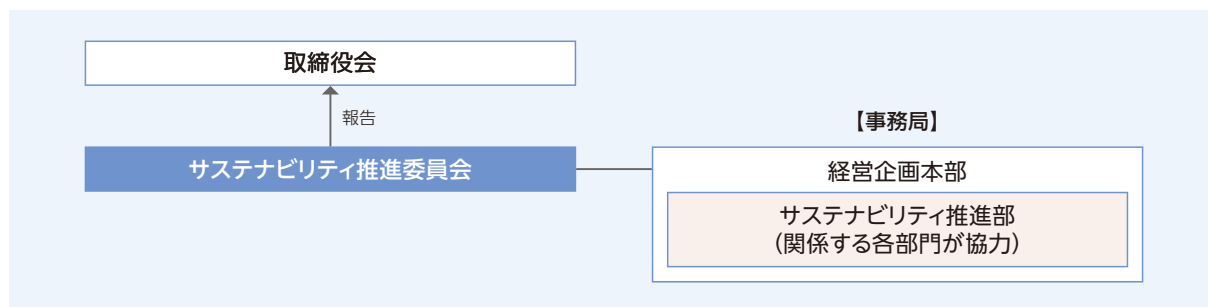
応用地質グループは、経営理念として、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」を掲げて、事業活動、組織活動を行っています。

当社グループが展開する4つの事業セグメント(インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業、資源・エネルギー事業)のすべてが、サステナビリティに深く関わっており、事業活動を通じてお客様にソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成に貢献し、企業価値を高めることとなります。

また、企業行動規範【誇り/PRIDE】には、「地球科学の未知なる課題に挑戦し、持続可能な社会を実現させるための技術を進化させ、謙虚な態度で環境に向き合い、人に誠実な対応で安全安心を与え、多様性を尊重して、未来のために行動します」と明記しており、グループ全社員にその実践を促しています。

当社グループは、サステナブル経営(ESG経営とSDGsの目標達成への貢献)の積極推進を基本方針に据えて、本業を通じて3つの価値(社会価値・環境価値・顧客価値)の最大化を目指し、サステナビリティと事業の融合を更に進めて、社会課題の解決に取り組んでいきます。

### サステナビリティ推進体制



- サステナビリティ推進委員会は、気候変動に対する取り組み(TCFD対応を含む)など、当社グループのサステナビリティへの取り組みに関する方針や施策検討、ESG経営に関するリスク管理等の討議を行い、年2回以上の頻度で取締役会へ報告。
- 取締役会は、サステナビリティ推進委員会で討議された重要事項の報告を定期的に受け、サステナビリティに関する事項の監督を実施。

#### サステナビリティ推進委員会 (2022年1月設置)

- 委員長: サステナビリティ担当役員(経営企画本部長)
- 委員: 事業部長、部長等を含む計12名
- 主な役割
  - サステナビリティへの取り組みに関する方針決定、課題抽出、具体的施策の検討
  - ESG経営に関する施策(リスク管理やTCFDのシナリオ分析等)の検討、推進
  - SDGs目標設定の内容妥当性検討、進捗状況(KPIなど)確認

#### サステナビリティ推進部 (2022年1月設置)

- 主な役割
  - サステナビリティに関する施策立案、推進、情報開示等
  - 取り組みに関するモニタリング項目の部署間調整、情報収集・整理
  - SDGsへの取り組み好事例のグループ共有、取り組みの継続性確保
  - SDGsに対する社員の意識づけや教育研修の実施

## マテリアリティの特定

社会環境の変化、事業特性等を考慮し、当社グループのサステナブル経営におけるマテリアリティを「事業活動」と「経営基盤となる組織活動」に分けて、合計で8つのマテリアリティを特定しました。

### 応用地質グループのマテリアリティ

#### 事業活動におけるマテリアリティ

- 1 スマートな社会インフラの整備
- 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
- 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
- 4 豊かな自然共生社会の実現

#### 経営基盤となる組織活動におけるマテリアリティ

- 5 脱炭素への取り組み
- 6 ダイバーシティ&インクルージョン
- 7 人権の尊重、人材育成、安全・健康経営
- 8 コンプライアンスの遵守

#### 1 スマートな社会インフラの整備

構造物等の老朽化や地質リスクへの対応などの社会課題の解決に向け、インフラ施設の長寿命化、地質リスクの低減、地盤3次元化技術による地中の見える化に積極的に取り組み、お客様にソリューションを提案していきます。

#### 2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり

自然災害の被害軽減や災害に強いレジリエントなまちづくり、流域づくりなどの社会課題解決に向け、被害予測から災害復旧・復興まで、多くのステージでの社会貢献を目指していきます。

#### 3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成

脱炭素の流れが加速する中、洋上風力発電事業に係る取り組みに加え、今後、その他の再生可能エネルギー関連の事業や研究開発、更には独自の知見を活かし、持続可能な地域循環共生圏の創造に向けた取り組みを進めていきます。

#### 4 豊かな自然共生社会の実現

「人と自然の調和」を経営理念に掲げる当社グループは、これまで、生物多様性に関する影響評価や、森林防災などのグリーンインフラへの取り組みを進めており、今後も引き続き、自然との共生社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

#### 5 脱炭素への取り組み

当社グループのGHG(温室効果ガス)排出量の算定・開示を進めるとともに、日常の組織活動における「脱炭素」に向けた取り組みをグループ全体で進めます。

#### 6 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりが持つ個性を活かすことや、そのための職場環境の整備を進めます。社員の属性だけでなく、知・経験のD&Iの実現を目指していきます。

#### 7 人権の尊重、人材育成、安全・健康経営

2021年度に策定したグループの人権方針、人材育成方針、健康経営宣言、安全方針に基づき、具体的な方策を検討・実施し、それに関する情報を開示していきます。

#### 8 コンプライアンスの遵守

コンプライアンス教育を継続的に進め、社員の意識醸成を図っていきます。併せて、不正などを組織的に防ぐための仕組みづくりを行っていきます。

それぞれのマテリアリティについては、今後、中期経営計画をもとに、サステナビリティ推進委員会において、具体的な目標やKPIの検討を行っていきます。

### 環境への取り組みに関する基本的な考え方

当社グループは、「環境事業」を事業領域の一つに位置づけており、事業活動及び組織活動の両面での取り組みが、持続可能な脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の形成につながるものと考えています。

事業活動においては、再生可能エネルギーに関連する事業を推進するとともに、地域循環共生圏の構築や自然と社会の調和・共生に資する提案を積極的に行っています。

また、組織活動においては、気候変動への対応、温室効果ガス排出量の削減、環境マネジメントシステムによる環境負荷低減などに取り組んでいます。

### 環境方針の策定に向けて

当社グループとしての、環境方針の検討を開始しています。今後、カーボンニュートラル目標を含め、環境に関する目標やモニタリング項目の検討を進め、決定していく予定です。

### 気候変動への取り組み(TCFD提言に基づく情報開示)

当社グループは、2019年12月にTCFDに賛同しています。2021年度には、気候変動による当社グループのリスクと機会を検討・整理しました(下表)。

2022年度は、サステナビリティ推進委員会が中心となり、気候変動に伴うシナリオ分析を行い、経営戦略やリスク管理へ反映させるとともに、財務への影響について検討を行う予定です。また、2023年度以降に、国内グループ会社、海外グループ会社について分析、検討を行う予定です。

#### ■ 気候変動に伴うリスクと機会、潜在的な財務インパクト

| 分 類       |    | 想定される事象                    | リスク／機会 |                                          | 潜在的な財務インパクト |
|-----------|----|----------------------------|--------|------------------------------------------|-------------|
| 移行<br>リスク | 政策 | 炭素税の導入によるコスト増加             | リスク    | 炭素価格の内包化によるエネルギー調達コストの増加                 | 中           |
|           |    |                            | 機会     | 炭素排出量の少ない物理探査による非破壊調査・メンテナンス業務の増加        | 大           |
|           |    | GHG(温室効果ガス)削減のための事業スタイルの変化 | リスク    | 環境負荷の小さい設備・技術の導入によるコストの増加                | 大           |
|           |    |                            | 機会     | 温室効果ガスの貯留事業、森林保全によるガスの吸収事業の拡大            | 大           |
|           | 市場 | 再生可能エネルギー 需要の拡大            | リスク    | 事業ポートフォリオにおける脱炭素への転換、構造改革の遅れ             | 中           |
|           |    |                            | 機会     | 風力・水力・地熱等の開発における適地選定、ソリューションの提供機会の増加     | 大           |
| 物理<br>リスク | 急性 | 異常気象による水害・土砂災害の増加          | リスク    | 事業所の災害リスク低減のための移転や防災ビル化への費用発生            | 小           |
|           |    |                            | 機会     | 災害リスク評価の需要の増加、災害予防から対処までのソリューションの提供機会の増加 | 中           |
|           | 慢性 | 平均気温の上昇・熱波の発生による環境変化       | リスク    | 熱中症による健康被害や暑さに起因する労働災害の増加                | 小           |
|           |    |                            | 機会     | 自然環境の様相変化に伴う環境影響評価のニーズの高まり               | 中           |

(注)潜在的な財務インパクト 小:1億円未満、中:1億円以上3億円未満、大:3億円以上

## GHG(温室効果ガス)排出量の算定

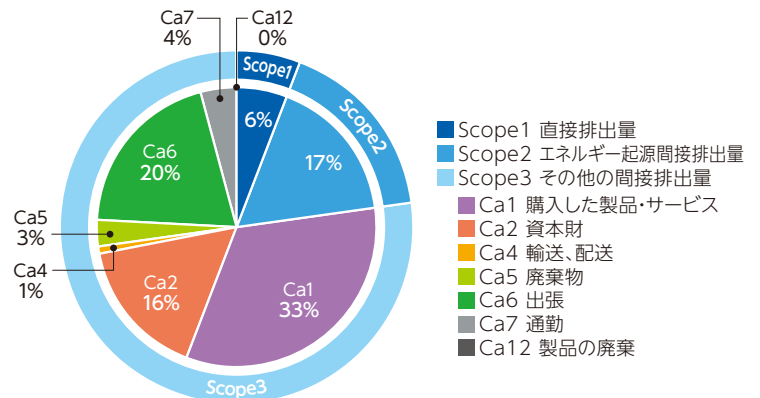
当社(単体)の2021年のGHG(CO<sub>2</sub>換算)排出量は、約8,000tで、社員1人当たりの排出量は、約6.7tです。その内訳は、Scope1+Scope2が約1,900t(23%)、Scope3が約6,200t(77%)であり、Scope3が全体の3/4を占めています。

Scope2のうち電気(消費電力)については、これまで照明灯のLED化や空調設備の更新などによるGHG排出量の削減を進めてきました。その他の項目についても、今後もモニタリングを継続し、GHG排出量を増加させない取り組みを進めていきます。

## 2020年・2021年のCO<sub>2</sub>排出量(単体) (単位:t)

| 区分     | 2020年 | 2021年 |
|--------|-------|-------|
| Scope1 | 513   | 486   |
| Scope2 | 1,458 | 1,368 |
| Scope3 | 6,533 | 6,182 |
| 計      | 8,504 | 8,037 |

## 2021年のCO<sub>2</sub>排出量の構成比(単体)

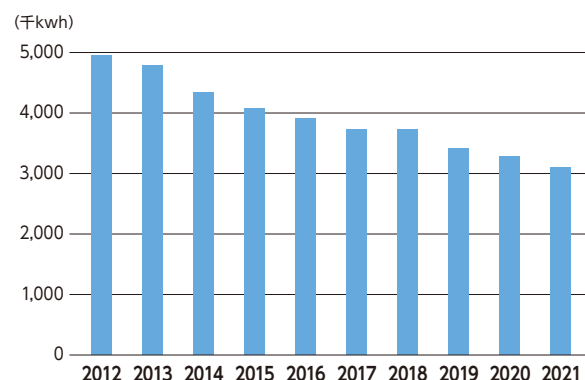


## 環境マネジメントシステムと環境負荷低減活動

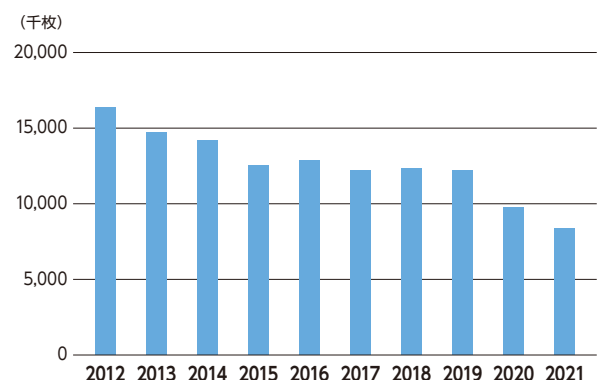
当社では、ISO14001に従って、環境マネジメントシステムを構築しています。「環境側面評価表」をもとに、各事業所の日常業務や個別の事業活動における著しい環境側面等を特定し、それらに対する環境負荷低減策の検討、実施などを行っています。

また、環境負荷低減の一環として、電力・ガスなどのエネルギー使用量の削減、紙資源におけるコピー用紙のグリーン調達や会議におけるペーパーレス化の推進、オフィスにおける水使用量の削減などを行っています。

## 年間電力消費量の推移(単体)



## コピー用紙使用量の推移(単体)



電気使用量については、これまで照明灯のLED化や空調設備の更新によって削減を進めてきました。コピー用紙についても、ペーパーレス化を進め、資源の有効活用に努めています。

## 事業活動を通じた環境分野への取り組み

当社グループは、4つの事業セグメントの一つに「環境事業」があり、事業活動を通して、環境に係る社会的課題、お客様の課題の解決に努めています。代表的な取り組み事例として、「環境リスク対策」、「生物多様性への対応」について紹介します。

### 環境リスク対策

#### 環境経営支援サービス

グローバルなESG投資の潮流の中、企業の持続的な成長を支える環境経営への期待がますます高まっています。当社グループでは、生物応答を用いた排水管理手法(WET)や、脱炭素経営に向けたCO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断など、企業の環境経営を支援する様々なサービスを提供しています。



欧米では一般化しているWET試験

#### 自然由来重金属の調査・対策

日本の国土には重金属(ヒ素や鉛など)を含む地層が多く分布しています。そのため、大規模な建設プロジェクトにおける掘削工事などにおいて、自然由来重金属の流出が環境に影響を与える可能性があります。当社グループではこの問題にいち早く着目し、地質の評価、掘削土の分析・処理などワンストップでのソリューションを提供しています。

#### シナリオ分析における自然災害のハザード評価

地球温暖化に伴うリスクと機会、財務インパクトへの検討がTCFDで求められています。当社グループでは、シナリオ分析に必要な自然災害のハザード評価サービスを提供しています。また、今後、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が求める、企業の生物多様性保全への取り組み等についても、サービスを提供していく予定です。

### 生物多様性への対応

#### 環境DNA分析

外来生物の増殖などにより、固有種の生息域が急速に縮小し、水域の環境変化や水産業への影響が懸念されています。外来種は繁殖力が強く、その根絶には多額のコストがかかります。当社は、河川や湖沼の水を採取し、そこに含まれる生体DNAを抽出することで周辺の生物の種類や数を迅速に調査する「環境DNA分析」を用いた新たな水域環境の管理手法を国立研究開発法人土木研究所とともに研究しています。



湖での採水の様子

#### 半乾燥地における緑化技術の研究

ウズベキスタン共和国は国土の大部分が砂漠化した平地であり、灌漑による更なる砂漠化の進行や環境汚染を食い止めるため、灌漑によらない森林の再生が求められています。当社では、保育ブロック工法<sup>\*</sup>による新たな緑化技術の確立のため、ウズベキスタンのカラカルパクス州農業技術大学と現地での共同研究を行っています。



樹高測定の様子



保育ブロックによる植樹

※保育ブロック:  
苗の直根を地中深くに誘導し、水分を効率良く吸収させるとともに、樹木の根を強固に地盤に活着させる育林工法。土砂災害の防止や砂漠の緑化技術として期待される。

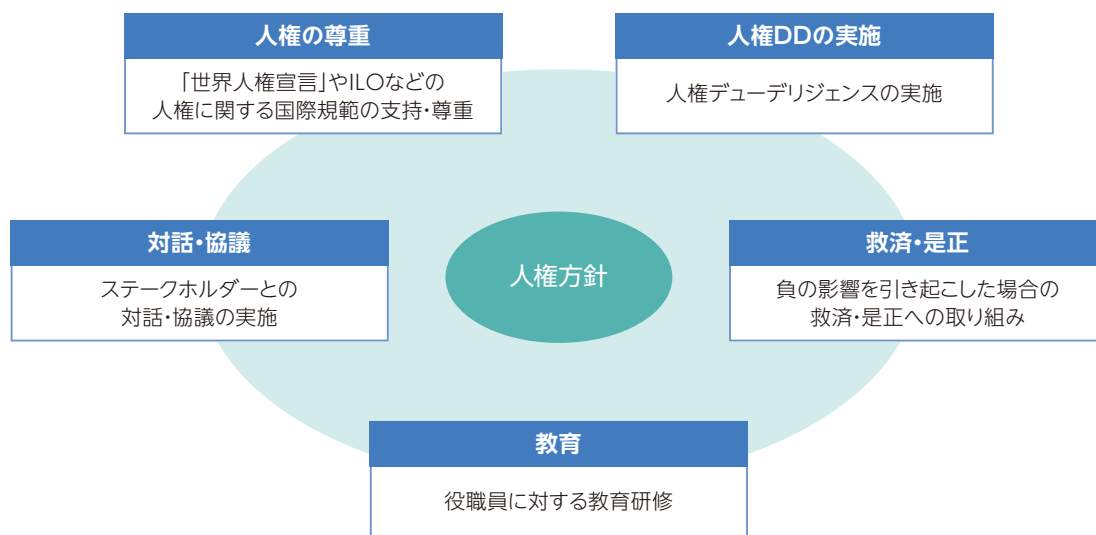
ESGへの取り組みにおいて、当社グループは、S(社会)の中でも特に、経営資源の一つである人材への取り組みを重視しています。また、多様な人材は当社グループの成長やイノベーションの源泉として極めて重要な要素であると認識しています。そうした人材重視の観点から、人権の尊重を基礎としながら、人材の多様性の確保や、安全で働きがいのある職場づくりなどを推進しています。当社グループの主な取り組みとして、右の6つを紹介します。

- 1 人権尊重
- 2 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)
- 3 労働安全マネジメント
- 4 健康経営
- 5 人材マネジメント
- 6 働き方改革

## 1 人権尊重

当社グループは、2021年度に「応用地質グループ人権方針<sup>\*</sup>」を定めています。この人権方針は、「応用地質グループ企業行動規範・行動基準」の中の人権に関する内容を明確にするものであり、応用地質グループすべての事業活動における基盤となるものです。

### 人権方針の概要



※詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。▶ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/human-rights-policy/>

### 人権尊重の取り組み

当社グループは、2021年度に人権方針を策定するとともに、グループ内への周知・徹底を行いました。2022年度は、グループ内でアンケート等による実態把握を行い、人権デューデリジェンスを実施する予定です。また、人権尊重に関する社員への教育は、各種の教育研修プログラムに「人権」に関するセッションを盛り込むとともに、e-ラーニングで学習できる環境を整えていきます。

グループ企業すべての活動が直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、今後もグループ企業のビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たしていきます。

## 2 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

### D&Iの基本的な考え方

当社グループは、ダイバーシティはイノベーションの源泉であり、多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりが持つ個性を活かしながら事業活動を行っていくことが、企業価値向上のために必要不可欠と考えます。こうした考えに基づき、D&Iに関するいろいろな取り組みを継続的に進めています。

#### 女性活躍推進

職場における女性活躍の推進は、事業の持続的発展の観点からも中長期的な経営上の重要な課題と捉え、男女差のない採用活動の強化や女性管理職育成に向けた研修の充実、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組んでいます。

#### 多様性を重視した採用活動と職場環境づくり

性別や国籍、障がいの有無によらない採用活動を続けるとともに、多様性を有する社員が様々な分野、職位で活躍できるよう職場環境づくりを推し進めます。また、中途採用者の管理職への登用にも取り組んでいます。

### 採用活動

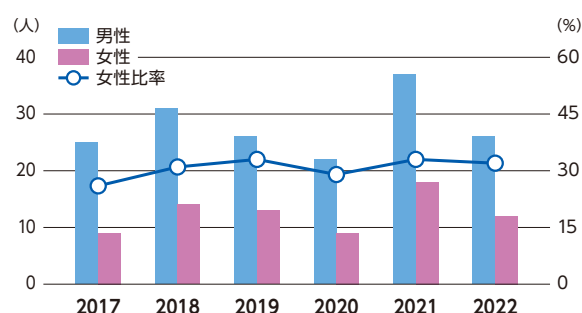
当社では、D&Iの観点から、女性の採用を増やしてきました(右グラフ)。ここ6年間では、新卒採用における女性比率は平均31%です。また中途採用や、外国籍や障がい者採用にも継続的に取り組んでいます。

|      | 新卒採用 | 中途採用 | 外国籍 | 障がい者 |
|------|------|------|-----|------|
| 2017 | 34   | 8    | 0   | 0    |
| 2018 | 45   | 5    | 2   | 0    |
| 2019 | 39   | 7    | 1   | 1    |
| 2020 | 31   | 21   | 1   | 0    |
| 2021 | 55   | 9    | 2   | 1    |
| 2022 | 38   | 6*   | 2   | 1    |

(単位:人)

※ 2022年1月～4月末まで

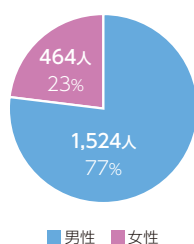
#### 男女別新卒採用者数と女性比率の推移



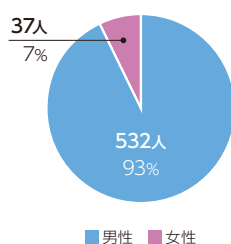
### 女性職員の比率

当社グループ全体における社員の女性比率は約23%で、管理職における女性比率は約7%です(2021年12月末現在)。また、当社単体でも男性職員の比率が約78%と高い状況ですが、40歳代後半以上の世代の男性職員比率が高いことが要因の一つとなっています。当社では、女性職員比率の増加に向けて、男女差のない採用活動を継続していますが、こうしたことに加えて次ページに記載のような取り組みも進めています。

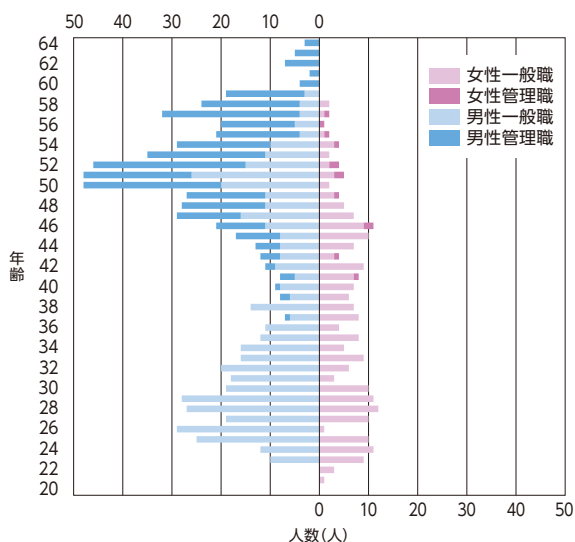
#### 職員の男女構成(グループ)



#### 管理職の男女構成(グループ)



#### 年齢別・男女別人員構成(単体)



## 教育研修

当社では、D&I推進の一環として、女性職員のキャリア支援研修を含め、D&Iに関する教育研修を実施しています(下表)。2021年度は延べ66人の社員が受講しました。また、研修を受けた社内トレーナーが、所属する職場において研修内容のフィードバックや談話会を行う事例も出てきています。

マネジメント基礎教育の様子



### ■ D&Iに関する教育研修(オンライン)

| 教育研修名        | 実施年度 | 対象者     | 人数  | 備考          |
|--------------|------|---------|-----|-------------|
| 女性職員キャリア支援研修 | 2020 | 女性職員    | 27人 |             |
|              | 2021 | 女性職員    | 26人 |             |
| 社内トレーナー教育    | 2021 | 社内トレーナー | 24人 | 研修カリキュラムに導入 |
| マネジメント基礎教育   | 2021 | 管理職候補者  | 16人 | 研修カリキュラムに導入 |

## 今後に向けた取り組み

今後も、D&Iに関する教育研修を継続して実施し、職員の意識の醸成を図り、働きやすい職場環境の整備に努めていきます。また、多様な人材の管理職への登用を図っていきます。

### 今後の取り組み

- 女性の採用、女性管理職の登用については、今後も積極的に進めていきます。
- 転勤や育児休業に影響されずにキャリアアップができるように、キャリアシステムの運用を図り、支援を行っていきます。
- ハラスメントのない、働きやすい職場の形成を促進します。

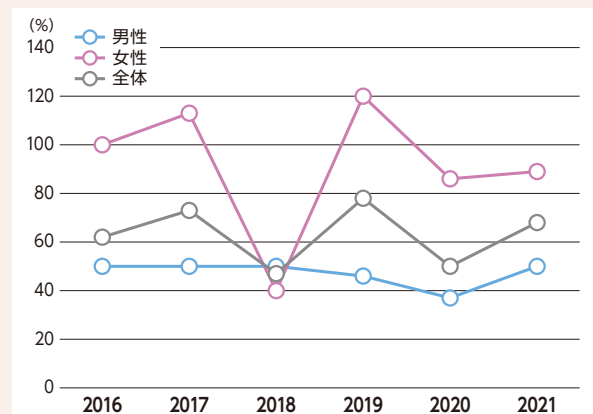
### Clipping

#### 外部認証:「えるぼし」「プラチナくるみん」

当社は、女性活躍推進法に基づく厚生労働省の認定「えるぼし」、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定「プラチナくるみん」を取得しています。また、社員が仕事と子育てを両立しながら活躍できる雇用環境の整備を行うとともに、「男性の育児休業の取得推進」などに取り組んでいます。



### ■ 育児休業取得者の推移



※出生の翌年に休業を取得する場合、100%を上回ります

### 3 労働安全マネジメント

当社グループは、「社員の安全は最優先」と考えています。2021年には、「応用地質グループ安全方針」を制定し、グループの全社員並びに協力企業を含めたともに働くすべての関係者が一体となって、「労働災害ゼロ」を目指して安全活動を進めています。

#### 応用地質グループ安全方針の概要

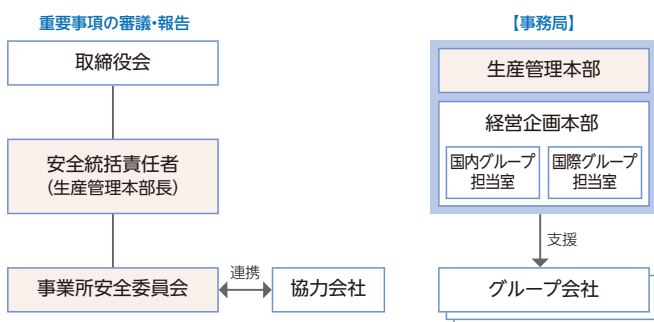
1. 社員の安全を事業活動の根幹と位置づけ
2. 関連法令、社内規程等の遵守、社員教育による安全意識の醸成
3. 3現(現地、現物、現実確認)を基本とし、DXを積極的に活用
4. 事前のリスクアセスメントの実施、作業現場における各種安全活動、安全パトロールの実施
5. 公共交通機関の利用促進

「安全方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。▶ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/safety/>

#### 労働安全活動の推進体制

当社グループでは、労働安全活動の推進体制を構築・推進しています。具体的には、生産管理本部長を安全統括責任者とし、各事業所に安全委員会を組織し、協力会社と連携して事故防止に努めています。また、グループ会社における安全については、生産管理本部とグループ担当室が支援を行う体制としています。

#### 労働安全活動の推進体制



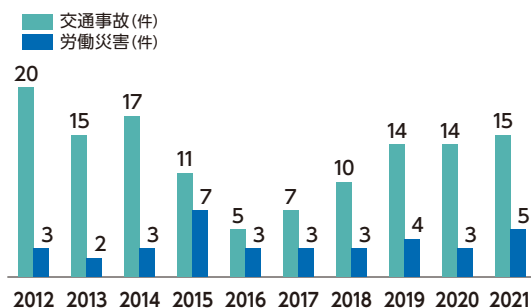
#### 協力企業と一体となった労働安全活動

当社は、社員だけでなく協力企業と一体となって、労働安全活動に取り組んでいます。2022年1月には、協力企業を含めたリモートによる全国安全大会を開催しました。当社からは社長を含む役員が参加するとともに、協力企業75社、395名が参加しました。全国安全大会では、協力企業の方々と安全に関する様々な意見交換を行うことで、グループ全体としての労働安全活動に活用しています。

#### 全国安全大会



#### 交通事故件数の推移(単体)／労働災害の推移(単体)



#### 協力企業向け労働災害防止リーフレット(四半期ごとに発行)



#### ピクトグラムを活用した安全点検

当社では、2021年度から、現場作業において安全ピクトグラムを用いた表示板の作成、点検等を行い、安全確保に努めています。お客様や作業従事者からは、事故リスクが視覚化されてわかりやすいというご意見をいただくなど、社内・社外も含めた安全意識の醸成に役立っています。

#### 安全ピクトグラム表示板例



## 4 健康経営

当社グループでは、事業活動推進のためには、社員一人ひとりの労働時間の適切な運営やワークライフシナジーの実現に向けた取り組みが重要であると認識し、「応用地質グループ健康経営宣言」を制定し、社員の健康保持や健康増進に努めています。

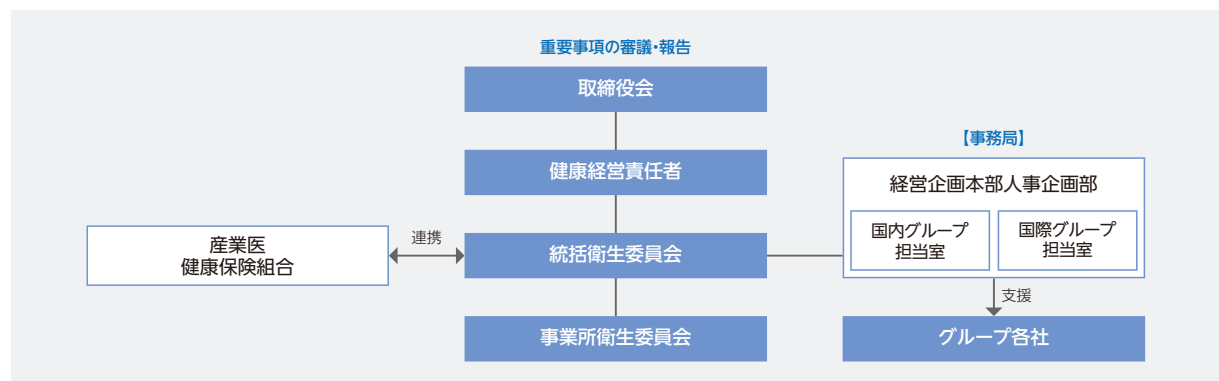
### 応用地質グループ健康経営宣言

当社グループは、地球科学に関わるグローバルな企業グループとして、日々事業活動をしています。  
この活動を支え、より発展させるためには、「応用地質グループ企業行動規範・企業行動基準」に定めたとおり、組織および個人で労働時間の適正化と心身の健康管理により、ワークライフシナジーの実現に努めていきます。  
そのため応用地質グループは、社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える健康経営に取り組むことを宣言します。

### 健康経営推進体制

健康経営の推進体制は下図の通りです。健康経営責任者(事務本部長)のもと、各事業所の衛生委員会や統括衛生委員会を設置し、社員の労働時間や健康状態などをモニタリングしています。その結果、対応が必要と判断された場合には、速やかに産業医とも連携しながら適切な対応を取っています。

#### ■ 健康経営推進体制



### メンタルヘルスケア

当社では、健康相談とメンタルヘルスカウンセリングを受けることができるヘルプデスクを開設し、社員が健康上の悩みを相談できるようにしています。

また、2021年度は、「社内トレーナー教育」において、精神科医による「メンタルヘルス」の講義を取り入れ、管理監督者によるラインケアの充実を図りました。その講義の状況は録画し、社員が視聴できるようにしています。

#### Clipping

#### 「福利厚生推進法人」として認証

当社は、福利厚生の充実・活用に力を入れる企業などを認証・表彰する制度「ハタラクエール」(運営:福利厚生表彰・認証制度実行委員会)において、2年連続で福利厚生推進法人として認証されました。当社の経営戦略に紐づいた人事戦略や人事戦略推進に際しての人事・労務上の課題抽出、課題解決のための福利厚生施策の適切な運用などの点が評価されたものです。



## 5 人材マネジメント

当社グループの人材マネジメントに関する基本的な考え方を「応用地質グループ人材育成方針」として制定しています。この方針では、社員一人ひとりの個性・強み・適性などを踏まえたキャリア形成や社員の自律的なキャリア形成支援、多様性を尊重し、働きがいのある職場形成のための人事制度の構築、教育研修システムの整備について定めています。

### 応用地質グループ人材育成方針の概要

1. 組織による人材育成
2. 社員の自主的な能力開発・スキル向上の支援
3. 適正な評価実施と、社員の自律的なキャリアの形成の支援
4. 実効性確認・評価に基づく人事制度等の改善

「人材育成方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▶ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/human-resource-development-policy/>

## 社員教育

当社では、社員が能力を高め、現場で力を発揮できるように、キャリア教育、テーマ別教育、専門別教育を実施しています。キャリア教育では、ESG、マネジメント、ダイバーシティ&インクルージョンなど経営の基盤となる項目等についても研修項目に含まれています。また、2021年度は社内トレーナーを育成する「社内トレーナー教育」を開始しました。今後は、社内トレーナーが各事業所の特性に応じた社員教育を実施していきます。

これらに加えて、これまでに蓄積してきた知識・技術を継承していくための専門別教育も実施しています。事業所ごとにスキルマップを作成し、技術や技能に関する専門別教育やスキルマップに基づいた研修などを通して、社員の専門能力向上を図っています。

### 社員教育体系

| 分類             | 共通               |                |                     |                                         |                                                                               | 専門別           |          |         |
|----------------|------------------|----------------|---------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|---------|
| クラス            | キャリア教育           | テーマ別教育         |                     |                                         | 専門別教育                                                                         |               |          |         |
| マネージャー・スペシャリスト | 経営者育成教育          | 社内トレーナー教育      | 従業員エンゲージメント向上トレーニング | コンプライアンス教育<br>ITスキル向上教育<br>ファイナンス教育(任意) | 専門別教育<br>(OJTを含む)<br>●地質<br>●土質<br>●物理探査<br>●地盤環境<br>●室内試験<br>●地下水解析<br>●事務など | スキルマップに基づいた研修 | 専門別技術発表会 | 全社技術発表会 |
| エキスパート         | マネジメント基礎教育       | プロジェクトマネジメント教育 |                     |                                         |                                                                               |               |          |         |
| プレエキスパート       | 社内トレーナーによる能力向上教育 |                |                     |                                         |                                                                               |               |          |         |
| イニシエイト         | 新入社員研修           | 技術者IPD教育       |                     |                                         |                                                                               |               |          |         |

## 新人事制度の導入

当社では、2021年に「新人事制度検討委員会」を設置し、これからの時代に相応しい人事制度について検討してきました。新しい人事制度は、事業部制のもと、それに相応しい働き方、貢献を評価し、社員が働きがいと成長を実感できる制度を目指しています。

組織成果を上げるために、リーダーとメンバー間のコミュニケーションの充実と協働により、全員が目標を達成できるようチャレンジしていきます。

### 新人事制度の主なポイント

- 組織成果と役割遂行を評価
- 「協働」を評価し、組織成果への意識を醸成
- 複線型人事(マネージャーとスペシャリストの役割明確化)
- 1on1面談によるコミュニケーションとPDCA推進

## 6 働き方改革

### 「働き方改革」の活動の考え方

当社は、社員のワークライフバランスの向上、生産性の向上を目指し、新たな働き方の創造に取り組んでいます。社内各部署から選出されたメンバーで構成された「働き方革命実行委員会」がその推進役となり、社員にとって働きがいのある職場、働きやすい職場の実現に向けた施策を提言しています。

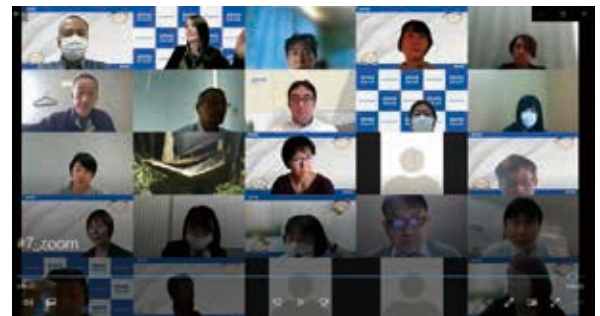
### 働き方改革の推進

当社では、2017年度に「働き方革命実行委員会」を設置し、これまで様々な施策を実施してきました。

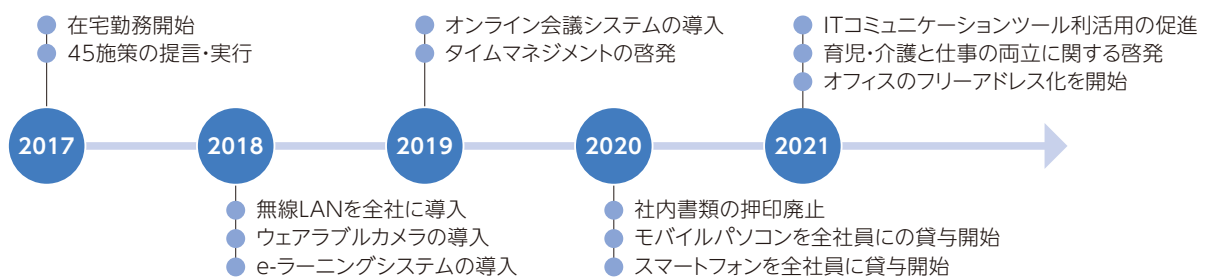
2021年は、在宅勤務が増加する状況下でも、社員同士のコミュニケーションを維持・促進するために、ITコミュニケーションツールのガイドラインを作成しました。また、在宅勤務の増加に合わせたオフィス空間の有効利用という観点から、オフィスの一部でフリーアドレス化を開始しました。更に、育児・介護と仕事を両立するための啓発資料を作成しています。

今後も、働きがいのある職場、働きやすい職場を作る取り組みを続け、社会価値の向上を図ります。

#### ■「働き方革命実行委員会」の活動風景(オンラインミーティング)



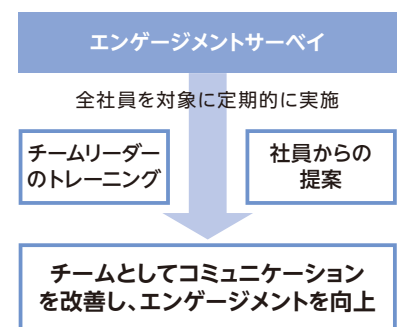
#### ■「働き方革命実行委員会」による提案から生まれた主な施策



### 従業員エンゲージメントの向上

当社では、株式会社アトラエが提供する、組織の課題を可視化するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を2020年7月に全社員に導入して以来、これまで積極的に組織のエンゲージメント向上に取り組んでいます。特に、2021年11月以降は、Wevoxの運営スタッフによる指導を仰ぎ、約100あるチームの中からモデルチームを選抜し、まずはモデルチームのエンゲージメント醸成に着手しています。更に、モデルチームのリーダーやその他希望者には、Wevoxが提供する「Engagement Run!」という有料のエンゲージメント向上アカデミーに加入してもらい、そこで得られた実践的な知見を社内でも水平展開しています。

社内ではエンゲージメントに関する相談会を毎月開催し、そこにはWevoxのスタッフにも参加いただいて、エンゲージメント向上の輪を全社に広げているところです。



### 品質向上についての基本的な考え方

当社グループは、品質の向上はステークホルダーとの信頼を築く上で非常に重要であると考えており、品質の向上に向けた取り組みを継続して実施しています。グループの企業行動規範に、「ステークホルダーへの誠実な対応」を掲げるとともに、企業行動基準にも「成果の品質向上と業務の改善に継続的に取り組み、お客様の期待を超える仕事を提供します」と掲げています。また、当社はISO9001に基づいて作成した「業務マニュアル」に沿って業務を遂行しており、品質マネジメントシステムの外部認証を受けています。

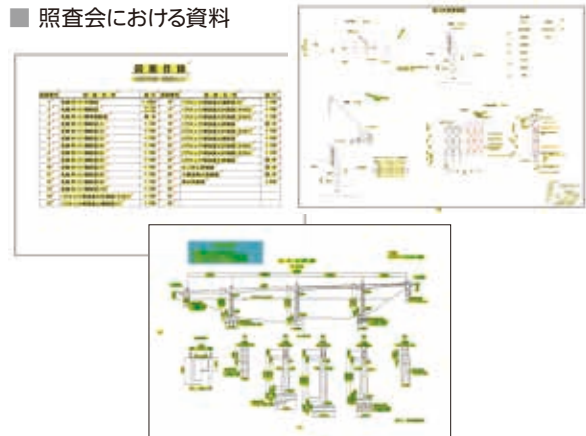
### 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の遵守と業務監査

公共工事に関わる業務の遂行に当たっては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」を遵守しています。また、業務監査室が、業務マニュアルに沿って打ち合わせや照査などがきちんと実施されているか、業務遂行のプロセスチェックを行っており、その結果は執行役員会などに報告されています。

### 照査の実施による成果品の品質向上

設計等の個別業務においては、ミス防止の観点から、業務遂行のプロセスの各段階において、確実な照査を実施し、ミスの防止と成果品の品質向上を図っています。また、多様な専門分野の技術者が参加する「照査会」を定期的を実施し、過去のエラー事例や個別の業務について、問題点の分析や対応策等を議論することで、成果品の品質向上につなげています。

#### ■ 照査会における資料



### デジタル技術の活用によるサービス品質の向上(コアラボ試験センター)

当社グループが提供するソリューションの多くは、様々な方法で得られたデータをもとに作り上げます。データの良し悪しがサービスの品質を左右すると言っても過言ではありません。

土、岩石、水の試験・分析を行うコアラボ試験センターでは、試験操作を短時間に正確に実施するためのAR、RFIDタグ導入による室内試験のIoT化と進捗の見える化、AIを用いた試験の自動化、リモート遠隔操作ができる試験装置の導入等、デジタル技術を活用し、品質の向上とともに生産性を向上させています。

#### ■ AR技術による試験操作の効率化と品質向上



#### ■ AIを用いた試験の自動化 (目視による試験判定をAI学習で自動化)

### 社会貢献活動についての基本的な考え方

近年、温室効果ガスによる地球温暖化、気候変動の影響による災害の多発化が懸念されています。私たちは、地質や防災、環境など地球科学に関する専門技術・知見に基づく事業活動を行っていますが、これからの「自然共生社会の実現」「持続可能な社会の構築」に向けて、こうした技術・知見を子供たちや地域の方々に対して“学ぶ機会”の提供という形で還元することで、社会に貢献しています。

### 学校教育活動や地域活動等への協力、支援

当社は、地域貢献活動の一環として、各地域事務所による地元の小学校向けの「理科特別授業」や「総合学習支援」、自然環境や地学に関する地域イベントへの参加などを実施しています。2021年は、福島県三春町や大阪市、仙台市、名古屋市などで小学校での「理科特別授業」や「総合学習支援」を行いました。また、地域イベントへの参加としては、福島県三春町での自然教室支援や、仙台市での一般向けイベント「アースサイエンスウィーク・ジャパン」への出展等を行いました。こうした活動を通して、子供たちや地域の方々に対する“学ぶ機会”の提供に協力しています。

#### ■ 2021年の主な活動

|                              |                                                          |
|------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 小学校の「理科特別授業」、<br>「総合学習支援」の支援 | 大阪市、福島県三春町、<br>仙台市*、名古屋市など                               |
| 地域向けイベントの支援                  | さくら湖自然教室支援<br>(福島県三春町)<br>アースサイエンスウィーク・ジャパン出展<br>(仙台市)など |

※ 2020年度の「理科特別授業」支援に対して、2021年2月に仙台市教育委員会から感謝状をいただきました。



アースサイエンスウィーク・  
ジャパン(仙台市)



小学校における総合学習支援(福島県三春町)

### 防災・減災の小冊子の作成

地域の防災・減災活動や防災教育に役立てていただくため、毎年「防災・減災のススメ」を発行し、ウェブサイトで無償公開しています。本冊子は、地域住民の方々が、地震、洪水、土砂崩れなどの自然災害からどうやって身を守るかなどをわかりやすく説明した資料で、企業の事業継続活動や地域の防災訓練などでもご活用いただいています。

「防災・減災のススメ」は、当社ウェブサイトに掲載しています。

▶ [https://www.oyo.co.jp/oyocms\\_hq/wp-content/uploads/2021/10/2021\\_bousai-gensai-no-susume.pdf](https://www.oyo.co.jp/oyocms_hq/wp-content/uploads/2021/10/2021_bousai-gensai-no-susume.pdf)



当社は会社法に基づく監査役会設置会社であり、執行役員制度を採用しています。取締役会による経営の意思決定・監督機能、監査役会による経営の監視、執行役員による業務執行機能をそれぞれ分離・確保することで、経営の透明性向上、責任の明確化、意思決定の迅速化を図っています。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、「社会から信頼され、安全・安心で持続的可能な社会の構築に貢献する企業」を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針を策定して、その充実に取り組んでいます。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」については、当社ウェブサイトに掲載しています。▶ <https://www.oyo.co.jp/esg/governance/policy.html>

### 主な会議体とその活動状況

#### 取締役会

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役6名と、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の社外取締役3名で取締役会を構成しています。また、常勤監査役1名と独立役員である社外監査役2名が取締役会に出席することとしています。取締役会は、3カ月に1回以上開催する定時取締役会と、必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針などの重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しています。2021年度は計13回開催されました。また、事業部の状況を報告して質疑を行う「事業分野報告会」や国内グループ会社の役員と意見交換を行う任意の会議体も開催し、社外取締役の豊富な経験が当社の経営に活かされるよう努めています。

#### 執行役員会

当社は、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っています。執行役員会は、取締役6名（執行役員を兼務）と執行役員18名（2022年3月25日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議などを行っています。

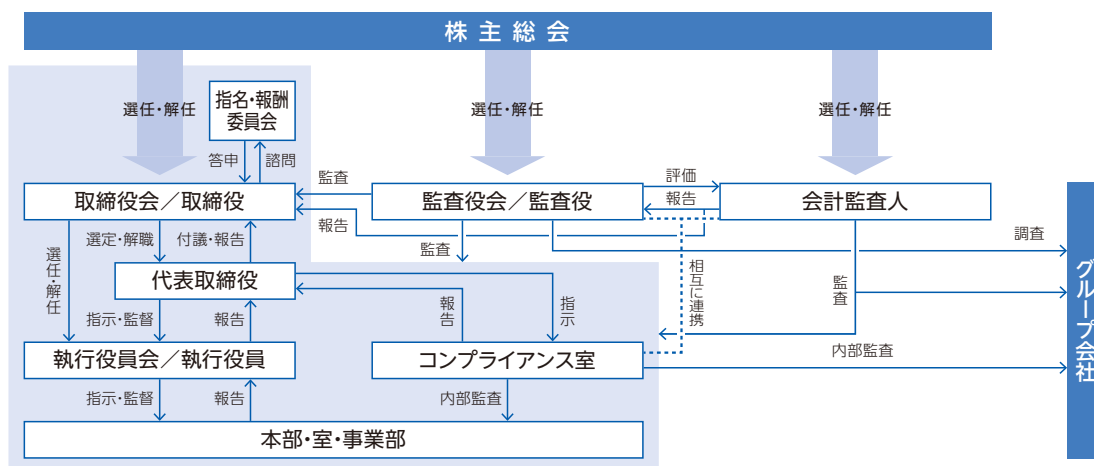
#### 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち独立社外監査役2名）で構成され（2022年3月25日現在）、原則として月に1回開催されています。監査役は原則、取締役会にもすべて出席し、取締役の職務執行の適正性及び妥当性について経営の監視を行う体制となっています。

#### 任意の会議体

その他の取り組みとして、常勤役員を中心に経営事項に関して自由な議論を行う「経営戦略会議」、社外役員に対し当社事業への理解を深めてもらうための「事業分野報告会」など、任意の会議体を設け、取締役会の意思決定機能と監督機能の充実にに向けた体制整備に努めています。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制図



## スキルマトリックス

当社は、経営理念や経営ビジョン、中期経営計画等の経営戦略を適切に遂行するためには、取締役会における充実した議論を通じた重要な業務執行に係る意思決定機能や適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮することが必要不可欠であると考えています。

こうした観点から、当社の取締役会にとって必要と考える知識・経験・能力などのスキルを、「企業経営・経営戦略」「営業・マーケティング」「技術」「財務会計」「法務・コンプライアンス・リスク管理」「ESG・SDGs」「グローバル経験」「ICT・DX」と定義しました。各役員に特に期待するスキル(上位3つまで)を整理すると以下の通りです。なお、これらのスキルについては、外部環境や当社経営戦略等の状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

## ■ 取締役・監査役のスキルマトリックス

| 氏 名   | 役 職   | 特に期待するスキル(上位3つまで) |               |     |      |                         |             |             |        |
|-------|-------|-------------------|---------------|-----|------|-------------------------|-------------|-------------|--------|
|       |       | 企画経営<br>経営戦略      | 営業<br>マーケティング | 技 術 | 財務会計 | 法務<br>コンプライアンス<br>リスク管理 | ESG<br>SDGs | グローバル<br>経験 | ICT・DX |
| 成田 賢  | 代表取締役 | ●                 | ●             | ●   |      |                         |             |             |        |
| 平嶋 優一 | 代表取締役 | ●                 |               |     | ●    |                         |             | ●           |        |
| 天野 洋文 | 取締役   | ●                 | ●             |     |      |                         |             |             | ●      |
| 中川 渉  | 取締役   | ●                 |               | ●   |      |                         | ●           |             |        |
| 重信 純  | 取締役   | ●                 |               | ●   |      | ●                       |             |             |        |
| 佐藤 謙司 | 取締役   | ●                 | ●             | ●   |      |                         |             |             |        |
| 尾崎 聖治 | 社外取締役 | ●                 | ●             |     |      | ●                       |             |             |        |
| 宮本 武史 | 社外取締役 |                   |               |     |      |                         | ●           | ●           | ●      |
| 池田 陽子 | 社外取締役 |                   |               |     |      | ●                       | ●           |             |        |
| 香川 真一 | 常勤監査役 | ●                 |               |     | ●    | ●                       |             |             |        |
| 内藤 潤  | 社外監査役 |                   |               |     |      | ●                       | ●           | ●           |        |
| 酒井 忠司 | 社外監査役 | ●                 |               |     | ●    |                         |             | ●           |        |

## Clipping

## コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社はコーポレート・ガバナンス強化のために、これまで以下のような取り組みを実施してきました。

|           |                           |        |        |        |        |        |        |        |        |
|-----------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ■ 役員の状況   | 社外取締役の選任                  |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 取締役の株式報酬制度の導入             |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 社外取締役の増員(1名⇒2名に)          |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 取締役会実効性評価の導入              |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | コーポレートガバナンス基本方針の制定        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 指名・報酬委員会の設置               |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 社外取締役の増員(2名⇒3名に。比率1/3以上に) |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 第三者機関による取締役会実効性評価の実施      |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 女性取締役の選任                  |        |        |        |        |        |        |        |        |
|           | 指名・報酬委員会の議長に社外取締役が就任      |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 年 度       | 2014                      | 2015   | 2016   | 2017   | 2018   | 2019   | 2020   | 2021   | 2022   |
| 取締役(うち社外) | 8名(1名)                    | 8名(2名) | 9名(2名) | 7名(2名) | 8名(3名) | 8名(3名) | 9名(3名) | 9名(3名) | 9名(3名) |
| 監査役(うち社外) | 4名(2名)                    | 4名(2名) | 4名(2名) | 4名(2名) | 4名(2名) | 3名(2名) | 3名(2名) | 3名(2名) | 3名(2名) |

社外役員の独立性

当社は、2022年3月25日の第65回定時株主総会で、社外取締役3名を選任しており、任期中の社外監査役2名を含めて、5名の社外役員が就任しています。社外役員を選任するための独立性に関する基準はコーポレート・ガバナンス基本方針の中で定めています。また、当社の5名の社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員として、東京証券取引所に届け出ています。

当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役と、行政または他企業での要職の経験、弁護士としての知識や経験を有する独立役員3名の社外取締役が経営に参画することが、一般株主との利益相反が生じることなく経営の適正性と効率性を高めるのに効果的であると考えています。また、社外取締役に加えて、独立性を有する社外監査役2名が、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な視点で経営を監視し、金融機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っています。

内部統制

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を決議しています。同基本方針では、当社グループの業務の適正性を確保するため、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報保存管理体制、及びグループ管理体制の徹底・強化など、内部統制システム構築に必要な方針を定めるとともに、各方針に従った体制を構築しその強化に取り組んでいます。

内部監査、監査役監査の状況

コンプライアンス室は、経営活動全般について、法令遵守、財務報告の適正性、業務の有効性・効率性の視点から内部監査を行い、定期的に経営会議・監査役会及び取締役会にて報告しています。

監査役は、取締役会・経営会議など重要会議への出席、会計監査人・コンプライアンス室並びにグループ会社監査役との情報交換、社内各部門・関係会社へのヒアリングなどを通じて、取締役などの業務執行を監査しています。

企業行動規範・行動基準

当社グループの経営理念は、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」です。この経営理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けた当社グループ事業活動において、当社グループ社員が遵守すべき企業行動規範と行動基準を定めています。

「企業行動規範・行動基準」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▶ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/business-conduct-guidelines/>

役員報酬制度

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、決定しています。

■ 報酬制度の概要

| 役員区分  | 報酬等の種類 |        |      |
|-------|--------|--------|------|
|       | 固定報酬   | 業績連動報酬 |      |
|       | 基本報酬   | 賞 与    | 株式報酬 |
| 取締役   | ○      | ○      | ○    |
| 社外取締役 | ○      | —      | —    |
| 監査役   | ○      | —      | —    |

取締役

取締役は、各事業年度における業績向上並びに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことから、その報酬は役割に応じた固定報酬としての基本報酬と、短期の業績連動報酬としての賞与及び中長期の業績連動報酬で構成されています。

社外取締役

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されています。

監査役

監査役の報酬は、職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬を基本としており、監査役会で決定しています。

## 取締役の報酬の決定プロセス等

取締役の報酬は、当社取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議及び答申を経て、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しています。指名・報酬委員会の委員は代表取締役1名と社外取締役3名で構成されており、委員長は代表取締役社長としています（2022年からは、委員長は社外取締役が就任）。委員以外にオブザーバーとして社外監査役2名が参加しています。2021年度は、指名・報酬委員会は2回開催されました。

「基本報酬」「賞与」「株式報酬」は、次のように算出・決定しています。

## 基本報酬

基本報酬は取締役の役付、代表権の有無、執行役員の兼務に応じて報酬格差を設けて決定しています。

## 賞与

賞与は短期の業績を評価する観点から、連結営業利益など5つの指標（下表の通り）について、業績の達成水準に応じて支給ランクを算出し、不支給もしくは1.0ヵ月～3.0ヵ月の範囲内で決定しています。

| 評価項目            | ランク1   | ランク2     | ランク3   | ランク4   | ランク5    | ランク外   |
|-----------------|--------|----------|--------|--------|---------|--------|
| 連結営業利益          | 利益計上   | 利益計上     |        |        |         | 損失計上※2 |
| 連結売上高営業利益率      | 5%未満   | 5%以上確保   |        |        |         |        |
| 連結経常利益          | 利益計上   | 業績予想達成※1 |        |        |         |        |
| 連結株主資本経常利益率※4   | 5%未満   | 5%以上     | 7%以上   | 9%以上   | 11%以上   |        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 利益計上   | 業績予想達成※1 |        |        |         |        |
| その他             | －      | －        | －      | －      | 特別な事情※3 | 支給しない  |
| 賞与額(月額給)        | 1.0ヶ月分 | 1.5ヶ月分   | 2.0ヶ月分 | 2.5ヶ月分 | 3.0ヶ月以上 |        |

※1 東京証券取引所に公表している期初の連結業績予想（±10%）

※2 個別及び連結にかかわらず損失を計上した場合には、賞与は支給しない。

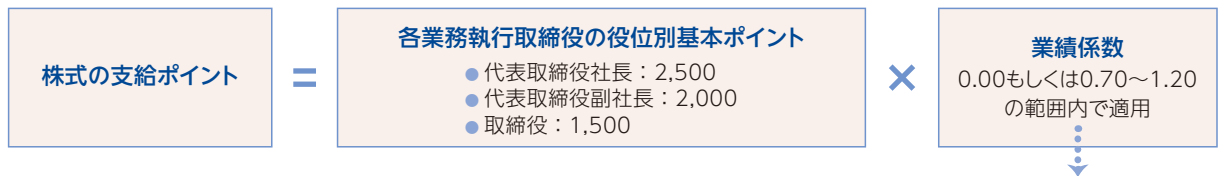
※3 中期経営計画目標の前倒し達成など特筆すべき事項

※4 2022年度より、連結ROE（連結自己資本当期純利益率）に変更し、右記の内容としています。ランク1: 5%未満、ランク2: 5%以上、ランク3: 6%以上、ランク4: 7%以上、ランク5: 8%以上

2021年12月期は、2021年2月12日に公表した連結業績予想数値、連結経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を目標値としました。一方、実績は、連結営業利益3,666百万円、連結売上高営業利益率7.1%、連結経常利益4,179百万円、連結株主資本経常利益率6.0%、親会社株主に帰属する当期純利益2,866百万円となりました。

## 株式報酬

当社は、社外取締役を除く取締役について、株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しています。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度などに応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、中期経営計画の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本制度に基づく単年度の株式報酬は、下記により算定しており、1ポイント当たり1株として算出します。



業績係数は、「連結売上高」、「連結売上高営業利益率」、「連結経常利益」、「連結ROE」の4つの指標について予算の達成率に応じて算出。2021年12月期の業績に基づき2022年3月に付与するポイントに適用された業績係数は1.20。

ただし、2024年に付与するポイントについては、連結売上高、連結売上高営業利益率、連結ROEについて、中期経営計画の数値目標の達成水準に応じた加減算を行うため、0.00もしくは0.55～1.35の範囲内で適用。

## ■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2021年12月期）

| 役員区分          | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |        |      | 対象となる<br>役員の員数(人) |
|---------------|-----------------|-----------------|--------|------|-------------------|
|               |                 | 固定報酬            | 業績連動報酬 |      |                   |
|               |                 | 基本報酬            | 賞 与    | 株式報酬 |                   |
| 取締役(社外取締役を除く) | 193             | 156             | 19     | 18   | 6                 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 16              | 16              | －      | －    | 1                 |
| 社外役員          | 40              | 40              | －      | －    | 6                 |
| 合計            | 250             | 213             | 19     | 18   | 13                |

(注) ・ 2006年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の議案が可決され、取締役1名に対し3百万円が、退任時に支払われることになりました。  
 ・ 取締役の報酬総額は、2007年3月28日開催の第50回定時株主総会決議において年額240百万円以内（使用人分給与を含む）と決議されています。なお、当該定時株主総会最終後において在任していた取締役は9名です。  
 ・ なお、上記とは別枠で、株式給付信託（BBT）制度に基づき、2021年3月26日開催の第64回定時株主総会において、株式給付信託への拠出金額の上限を年40百万円に改定の上、制度を継続することを決議しています。また、付与するポイントの上限は年間合計20,000ポイントです。  
 ・ 監査役報酬総額は、2014年3月26日開催の第57回定時株主総会決議において年額45百万円以内と決議されています。なお、当該定時株主総会最終後において在任していた監査役は4名です。

■ 社外取締役メッセージ



社外取締役  
尾崎 聖治

改訂CGコードが示唆するポイントを  
的確に押さえた経営に向け、  
社外取締役としての責務を果たしていきたい

2015年に策定されたコーポレートガバナンス(CG)・コードですが、2018年に続き、2021年に2度目の改訂がありました。改訂の主なポイントは、1. 取締役会の機能発揮、2. 企業の中核人財における多様性の確保、3. サステナビリティを巡る課題への取り組み、4. その他個別の項目、の4つです。以下それぞれの項目について社外取締役として私の考えるところを述べさせていただきます。

1について、当社は2022年よりプライム市場に移行しましたが、その要件とするところはすべて満たしており、



社外取締役  
宮本 武史

時代が大合唱するSDGsと  
DXの双方に長けた企業として、  
従業員エンゲージメントの向上を図っていきたい

今、時代はSDGsの「大合唱」の中、どの企業も、SDGsからの要請をどのように事業計画に落とし込むか、ステークホルダーに理解いただくかに腐心しています。ところが、当社の場合、4つの事業セグメント(インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギー、)は、すべてSDGsの目標に正面から応えるものであり、いわば、「本業」を地道にこなすことで直接SDGsに貢献できる希少な業態です。



社外取締役  
池田 陽子

多様な価値を理解して、  
ガバナンスとコンプライアンスを柔軟に強化し、  
サステナブルな企業として着実に成長する

この度、初めての女性取締役として、当社の取締役会に加わらせていただくことになりました。「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支える」という当社の経営理念は、災害を防止し、地球環境を守り、持続可能な社会を実現するという大きな課題に、企業として堂々と正面から取り組むものであり、多くの実績があり、成長の可能性も申し分ありません。しかしながら近年、企業を取り巻く情勢の変化は、予想を超えたものがあり、この素晴らし

またスキルマトリクスの開示、女性取締役の任用等、よりオープンで機能的な取締役会の運営に向け真摯に取り組んでいると思います。

2について、当社ではキャリア採用の社員が中核社員として活躍している部署が少なくありません。そうした意味では人材活用の面で問題があるとは思いません。ただ、女性活用の観点からは課題も見えてきます。そうした課題については積極的に発言してまいりたいと思います。

3については、正に当社の強みとする領域です。地球環境問題、SDGs、ESG等、社会の課題とニーズが当社の事業内容と一致しているとも言えます。大いなるビジネスチャンスです。特に環境問題では石油代替エネルギーの確保が世界共通の課題となっており、当社が持つ関連技

術は大いに期待されるところです。会社も選択と集中を標榜していますので、スピード感ある意思決定を促し、後押ししてまいりたいと思います。

最後に4について、CGコード第4章には、「取締役会等の責務」として、(1)企業戦略等の大きな方向性を示すこと、(2)経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境を整備すること、(3)実効性の高い監督をすること、が明記されており、こうしたミッションを改めてしっかりと胸に刻み、責務を果たしてまいりたいと思います。まずは2023年までの中期経営計画を確実に達成し、引き続き企業価値が持続的に向上するよう取り組んでまいりたいと存じます。

そして、今、もう一つ「大合唱」されているのは、「DXの推進」でしょう。この言葉は、使う人によってかなり意味合いが異なります。多くの場合、それはデジタル技術を用いた「生産や管理工程の効率化」の意味で使われているようですが、経産省のレポートや、IT分野のプロ達の議論によれば、デジタル技術を用いて「新しい価値の創生」まで行なわなければ意味がないと言われています。つまり100を110にするのではなく、0から1を作り出さねばならないということです。ただ、この点についても、当社は、「地盤情報の3次元化技術」を始め、これまで出来なかったことを可能にすることで新しい価値を創生し、社会の大きな評価を得てきていると言えます。

こうして正に時代の最先端を走っている当社ですが、課題があるとすれば、従業員の「エンゲージメント」だと思います。つまり、従業員がこの会社を抱く帰属意識、あるいはこの会社を通じて自己実現を図っているのだという達成感が、決して低くはありませんが、「平均並み」であることは大変意外です。特に、SDGs等、社会課題に対する関心が高く、またデジタルネイティブとも言われる若い層において、エンゲージメントが高くないのは残念です。従業員という大事なステークホルダーに、当社の社会的価値を理解いただくことは、当社の企業価値を向上させる上で、遠いようで実は最も近い道のような気がしています。

い経営理念を堅持していくためには、ガバナンスとコンプライアンスを、多様な価値の観点から柔軟に強化し、様々な変化に対応できるサステナブルな企業として着実に成長していくことが必要です。

現在の我が国は、一方で、規制緩和、規制の簡素化の流れはありますが、他方において、社会の高度化により、新たな規制の創設、規制の強化、複雑化の流れもあり、社会の多くの分野において、規制の網の目が複雑に張り巡らされており、また、公正な手続や説明責任が重視され、情報公開・個人情報保護の制度が定着し、職場環境の改善についても、より一層の努力が必要になりました。企業の社会的責任が強く求められ、コンプライアンスの問題は、

企業のアキレス腱にもなりかねません。

私は、これまで、一般の民事案件のほか、国や地方自治体の様々な法律問題に関わり、また、PFI\*など、自治体と民間企業の協働等の問題についても体験してきました。大変微力ではありますが、当社のために多少なりともお役に立っていきたくて考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

※PFI: Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)  
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う公共事業の新しい手法。



代表取締役社長  
なりた まさる  
**成田 賢**

1953年11月生まれ

1979年 4月 当社入社  
2002年 3月 当社執行役員  
2004年 3月 当社取締役  
2004年 4月 当社常務執行役員  
2005年 1月 業務統轄本部長  
2005年 4月 当社専務執行役員  
2005年 9月 新規事業企画室長  
2007年 3月 当社取締役副社長  
2009年 3月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長  
ひらしま ゆういち  
**平嶋 優一**

1959年11月生まれ

1983年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行  
2009年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)米州審査部長  
2011年 4月 同行業務監査部長  
2013年 8月 当社入社  
2014年 8月 当社執行役員  
2015年 4月 当社常務執行役員  
2015年 11月 OYO CORPORATION, PACIFIC DIRECTOR(現任)  
2016年 3月 当社取締役  
2016年 4月 事務本部長(現任)  
2017年 4月 当社専務執行役員  
2018年 6月 ㈱イー・アール・エス 社外取締役(現任)  
2020年 3月 代表取締役副社長(現任)



取締役専務執行役員  
あまの ひろふみ  
**天野 洋文**

1966年1月生まれ

1990年 4月 玉野総合コンサルタント㈱入社  
2003年 9月 ㈱ケー・シー・エス入社  
2005年 8月 同社取締役  
2005年 10月 同社代表取締役  
2017年 3月 当社取締役(現任)  
2017年 4月 当社常務執行役員  
2017年 4月 情報技術企画室長(現情報企画本部長)(現任)  
2019年 3月 応用地震計測㈱取締役(現任)  
2020年 3月 ㈱ケー・シー・エス取締役(現任)  
2022年 4月 当社専務執行役員(現任)



取締役専務執行役員  
なかがわ わたる  
**中川 渉**

1959年8月生まれ

1984年 4月 当社入社  
2011年 4月 当社執行役員  
2011年 4月 関西支社長  
2015年 4月 当社常務執行役員  
2015年 4月 東京支社長  
2018年 4月 メンテナンス事業部長  
2019年 1月 経営企画本部長(現任)  
2019年 3月 FONG CONSULT PTE. LTD. DIRECTOR(現任)  
2019年 3月 FC INSPECTION PTE. LTD. DIRECTOR(現任)  
2020年 3月 当社取締役(現任)  
2020年 6月 ㈱イー・アール・エス社外取締役(現任)  
2022年 4月 当社専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員  
しげのぶ じゅん  
**重信 純**

1958年8月生まれ

1983年 4月 当社入社  
2005年 4月 当社執行役員  
2005年 4月 四国支社長  
2010年 4月 工務本部長(現生産管理本部長)  
2014年 3月 ㈱ケー・シー・エス取締役  
2014年 4月 宏栄コンサルタント㈱取締役(現任)  
2014年 4月 当社常務執行役員(現任)  
2016年 3月 当社取締役(現任)  
2017年 3月 エヌエス環境㈱取締役(現任)  
2020年 1月 事業部統轄本部長(現任)



取締役常務執行役員  
さとう けんじ  
**佐藤 謙司**

1958年8月生まれ

1983年 4月 当社入社  
2007年 4月 当社執行役員  
2014年 4月 東京支社長  
2015年 4月 当社常務執行役員(現任)  
2015年 4月 サービス開発本部長(現任)  
2015年 4月 応用ジオテクニカルサービス㈱取締役(現任)  
2016年 3月 当社取締役(現任)  
2016年 11月 三洋テクノマリン㈱社外取締役(現任)  
2017年 6月 ㈱イー・アール・エス社外取締役  
2020年 3月 OYOインターナショナル㈱取締役



## 取締役※1

おさき しょうじ  
尾崎 聖治

1955年8月生まれ

1979年 4月 サッポロビール㈱入社  
2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン㈱取締役  
2006年 3月 兼㈱恵比寿ワイン代表取締役社長  
2007年 10月 同社中四国本部長  
2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長  
2012年 3月 サッポロ飲料㈱常勤監査役兼サッポロビール㈱監査役  
兼サッポログループマネジメント㈱監査役  
兼サッポロインターナショナル㈱監査役  
2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱常勤監査役  
2015年 3月 サッポロホールディングス㈱常勤監査役  
2019年 3月 当社社外取締役(現任)  
2020年 6月 ハルナビバレッジ㈱社外監査役(現任)



## 取締役※1

みやもと たけし  
宮本 武史

1954年5月生まれ

1978年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省  
1988年 4月 外務省在スペイン大使館一等書記官  
1996年 7月 中小企業庁指導部組織課長  
1998年 6月 資源エネルギー庁長官官房企画調査課長  
2000年 2月 特許庁総務部秘書課長  
2001年 4月 愛知県産業労働部長  
2003年 7月 経済産業省大臣官房審議官(国際博覧会担当)  
2007年 5月 経済産業省特別顧問  
(スペイン・サラゴサ国際博覧会日本政府代表)  
2008年 9月 一般社団法人日本鉄鋼連盟常務理事  
2014年 7月 一般財団法人企業活力研究所専務理事  
2021年 3月 当社社外取締役(現任)  
2021年 6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長兼専務理事(現任)



## 取締役※1

いけだ ようこ  
池田 陽子

1955年1月生まれ

1980年 4月 東京地方裁判所判事補  
1989年 5月 弁護士登録(横浜弁護士会)  
1989年 5月 山田法律事務所(現明大昭平・法律事務所)入所  
1998年 4月 神奈川県法律顧問  
2003年 4月 民事調停委員(横浜地方裁判所・簡易裁判所)(現任)  
2004年 3月 横浜市PFI事業審査委員会委員  
2006年 4月 横浜市入札等監視委員会委員  
2009年 4月 横浜国立大学法科大学院客員教授  
2012年 4月 総務省自治大学校非常勤講師  
2013年 4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員  
2018年 7月 内閣府公文書管理委員会委員(現任)  
2019年 10月 東京都公文書管理委員会委員(現任)  
2022年 3月 当社社外取締役(現任)



## 常勤監査役

かがわ しんいち  
香川 眞一

1957年6月生まれ

1980年 4月 当社入社  
1998年 4月 事務本部財務部副部長  
2002年 9月 エヌエス環境㈱へ転籍、同社事務本部長  
2004年 12月 同社常勤監査役  
2007年 2月 当社入社、管理本部総務部長兼事務センター長  
2011年 4月 事務本部経理部長兼総務部長  
2015年 3月 ㈱ケー・シー・エス取締役副社長  
2016年 4月 当社執行役員  
2016年 4月 コンプライアンス室長  
2018年 3月 当社常勤監査役(現任)



## 監査役※2

ないとう じゅん  
内藤 潤

1956年1月生まれ

1982年 4月 弁護士登録  
1982年 4月 長島・大野法律事務所入所  
2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所 パートナー  
2007年 6月 イノテック㈱社外監査役  
2013年 1月 長島・大野・常松法律事務所顧問  
2015年 3月 当社社外監査役(現任)  
2016年 6月 ㈱ヤマタネ社外監査役(現任)  
2020年 1月 長島・大野・常松法律事務所シニア・カウンセラー(現任)



## 監査役※2

さかい ただし  
酒井 忠司

1956年8月生まれ

1979年 4月 ㈱富士銀行(現みずほ銀行)入行  
2006年 3月 みずほ証券㈱ 執行役員スイスみずほ銀行社長  
2008年 5月 ㈱みずほプライベートウェルス・マネジメント常務取締役  
2013年 6月 TANAKAホールディングス㈱常勤監査役(現任)  
2015年 6月 ㈱デイ・シー社外監査役  
2018年 3月 当社社外監査役(現任)

※1 会社法第2条15号に定める社外取締役 ※2 会社法第2条16号に定める社外監査役

### リスクマネジメントについての基本的な考え方

当社グループは、経営に関わる様々なリスクを想定し、リスクの発生防止とリスク発生時の対応体制の整備に努めています。また、自然災害が発生した場合、当社は行政機関などの要請に基づき、被災地の復旧・支援に向けた初期調査活動を実施しています。当社は、様々なリスクを分析し、問題を事前に回避する施策・体制を整え、同時に、万一に備え、迅速にリカバリーできるリスクマネジメント体制を構築しています。

### 経営リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を統括責任者とし、事務本部を主管部署として当社を取り巻く様々なリスクを想定するとともに、そうしたリスクに対する管理体制の整備に取り組んでいます。毎年、グループ全体の経営リスクの見直しを行い、取締役会に報告するとともに、各部門が自部署のリスクの識別と対応策を含むリスク予防計画を作成・実行しています（当社グループの事業等のリスクと主な対応についてはP32～33を参照）。

### 事業継続計画（BCP）

当社グループは、大規模自然災害が発生した場合には、速やかに会社の事業継続体制を整え、被災地の支援、復旧・復興活動を行うことを社会的使命と認識しています。また、事業継続計画（BCP）に基づき、災害の規模に応じて、現地災害対策本部/本社災害対策本部を発足させて対応に当たるとともに、日頃からBCPに基づく訓練を実施しています。BCPにおける基本方針は下記の通りです。

- 社員とその家族及び協力会社関係者などの安全確保を最優先
- 業務実施体制の早期回復、及び国・地方自治体の要請に応じた地域の安全と復旧のための全社対応
- 緊急時事業継続マニュアルの整備と、その実践に向けた訓練の実施と継続的な改善

### 国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）

当社は、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく国土強靱化貢献団体認証（以下、レジリエンス認証）の「事業継続及び社会貢献」を取得しています。

レジリエンス認証は、企業、学校、病院など各種の団体における事業継続の積極的な取り組みを広めることにより、裾野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。



### 情報セキュリティへの取り組み

当社は、情報サービスを事業領域としており、事業の特性上、守秘義務を伴う情報を多く取り扱っています。このため、情報管理を経営の最重要課題の一つと考えており、ISO27001に基づいて、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、運用しています。また、グループでは、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティポリシーを策定して、情報の管理強化に取り組んでいます。

また、当社グループは、外部からの標的型攻撃メールに備えて役員以下すべての職員を対象にした模擬訓練を繰り返し実施し、情報セキュリティに関する職員の意識向上に努めるとともに、ランサムウェア攻撃に対する防御策の強化にも取り組んでいます。

### コンプライアンスについての基本的な考え方

コンプライアンスの遵守は、私たちが事業活動を行う上で不可欠なものと考えており、当社グループのマテリアリティとして特定するとともに、企業行動規範・行動基準において「法令や規則の遵守」を明記しています。また、全体のコンプライアンス推進の役割を担うコンプライアンス室が、社員に対して、コンプライアンスハンドブック、コンプライアンスマガジン(月次発行)を活用して、法令諸規則等の周知・徹底、及びコンプライアンス意識の醸成を図っています。更に、当社グループでは、内部通報制度を導入しており、法令諸規則の違反やハラスメントなど当社グループの企業価値を棄損する恐れのある行為の早期発見・未然防止と適切な対応に努めています。

### 独占禁止法等の遵守

当社では、独占禁止法遵守委員会を設置しており、年に1回委員会を開催して、全国における法令遵守の状況把握、近年の違反事例と教訓の共有、談合防止への更なる取り組みに関する議論を行っています。

また、独占禁止法、下請法の解説書を作成し、独占禁止法などに関する研修会やe-ラーニング研修を行っています。

### 贈収賄等の禁止に向けた取り組み

当社は、「企業行動規範・行動基準」において、法令・社会規範などの遵守を定めるとともに、「CSR活動方針」において政府機関・取引先などとの公正な関係維持を掲げて贈収賄の禁止や腐敗防止を定めています。また、e-ラーニング研修や各部署での勉強会の実施などを通じて、公正な取引についての規範意識の維持・向上に努めています。

### 内部通報制度の活用

当社グループでは内部通報制度を導入しています。社内の通報窓口に加え、弁護士による社外の通報窓口やハラスメント相談窓口も設置しています。内部通報制度は、当社グループ社員に加え、派遣社員や協力会社社員など、当社グループの事業に従事する方であれば誰でも利用可能としています。また、匿名での通報も可能とし、通報者が不利益な取り扱いを受けないよう運営しています。制度の運用状況、通報・相談事項については、定期的に監査役への報告を行っています。なお、2022年6月から施行される改正公益通報者保護法についても、しっかりと対応していきます。

### コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の醸成、法令諸規則等の周知・徹底を図るため、コンプライアンス教育に力を入れています。2021年度におけるコンプライアンス教育(当社)の実施状況は、下記の通りです。

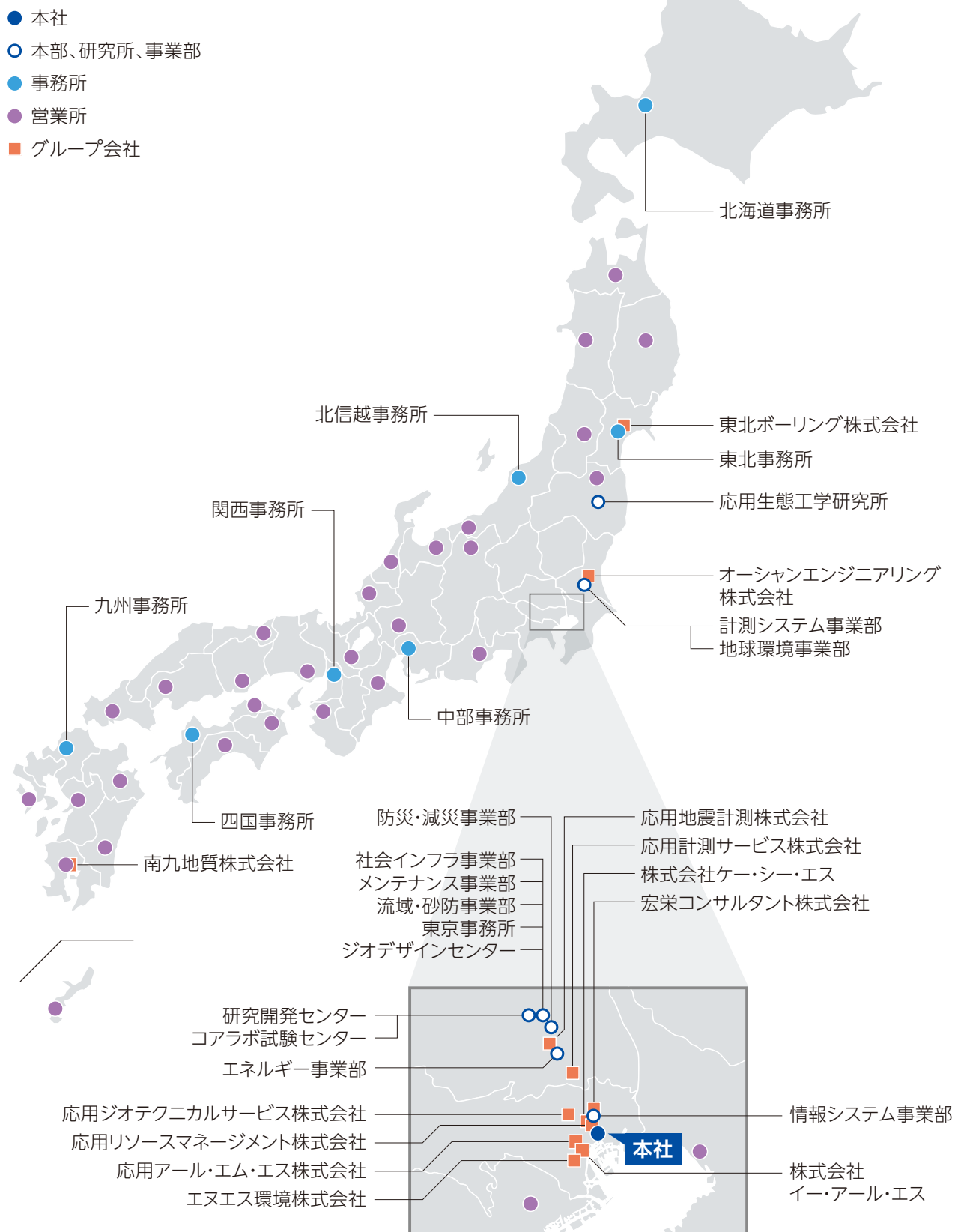
| 時 期    | 教育の内容                     | 方 法                            |
|--------|---------------------------|--------------------------------|
| 1月     | コンプライアンスの遵守               | ● オンライン研修、各部署におけるミーティング        |
| 3月     | 複製権について<br>官製談合防止法        | ● e-ラーニング<br>● e-ラーニング         |
| 4月     | コンプライアンス確認テスト<br>新入社員向け研修 | ● e-ラーニング<br>● 各部署におけるミーティング   |
| 5月     | ハラスメント防止                  | ● e-ラーニング                      |
| 7月     | コンプライアンスの遵守               | ● オンライン研修、各部署におけるミーティング        |
| 9月     | 海外腐敗防止法                   | ● e-ラーニング                      |
| 10月    | 研究者倫理                     | ● e-ラーニング(対象:公的資金利用による研究への従事者) |
| 9月~11月 | コンプライアンス講話                | ● オンライン研修(対象:内部監査対象部署)         |

## 主要財務データ(連結)

|                 |                           | 2011            | 2012            | 2013            |  |
|-----------------|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|
| 会 計 年 度         | 売上高                       | 36,718          | 40,704          | 47,033          |  |
|                 | 営業利益                      | 1,396           | 2,465           | 3,679           |  |
|                 | 親会社株主に帰属する当期純利益           | 1,076           | 5,756           | 2,595           |  |
|                 | フリー・キャッシュフロー              | △ 744           | 4,676           | 1,354           |  |
|                 | 設備投資額                     | 500             | 666             | 750             |  |
|                 | 減価償却費                     | 875             | 892             | 931             |  |
|                 | 研究開発費                     | 945             | 1,070           | 1,295           |  |
| 会 計 年 度 末       | 総資産                       | 59,060          | 65,485          | 75,003          |  |
|                 | 株主資本                      | 55,779          | 61,220          | 63,190          |  |
|                 | 有利子負債                     | 318             | 830             | 1,440           |  |
|                 | 従業員数(人)                   | 1,969           | 1,962           | 1,989           |  |
| 1 株 当 た り デ ー タ | 1株当たり当期純利益(円)             | 39.76           | 212.55          | 95.85           |  |
|                 | 1株当たり純資産額(円)              | 1,796.47        | 2,008.03        | 2,219.12        |  |
|                 | 1株当たり配当金(円)(うち1株当たり中間配当金) | 12.50<br>(6.25) | 15.00<br>(6.25) | 21.00<br>(9.00) |  |
| 主 な 指 標         | 売上高営業利益率(%)               | 3.8             | 6.1             | 7.8             |  |
|                 | 売上高当期純利益率(%)              | 2.9             | 14.1            | 5.5             |  |
|                 | ROE(%)                    | 2.2             | 11.2            | 4.5             |  |
|                 | ROA(%)                    | 1.8             | 9.2             | 3.7             |  |
|                 | D/Eレシオ(倍)                 | 0.01            | 0.01            | 0.02            |  |
|                 | 連結配当性向(%)                 | 31.4            | 7.1             | 21.9            |  |

(単位:百万円)

|  | 2014             | 2015             | 2016             | 2017             | 2018             | 2019             | 2020             | 2021             |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|  | 48,634           | 49,230           | 51,323           | 45,957           | 45,232           | 53,883           | 49,608           | 51,675           |
|  | 4,211            | 2,188            | 1,579            | 855              | 1,481            | 2,581            | 2,522            | 3,666            |
|  | 3,550            | 2,361            | 1,381            | 747              | 804              | 2,176            | 1,781            | 2,866            |
|  | 2,414            | 6,093            | △ 5,386          | 3,487            | 1,475            | 1,891            | 4,910            | 1,419            |
|  | 2,000            | 1,607            | 1,079            | 1,224            | 1,124            | 1,278            | 893              | 1,258            |
|  | 1,018            | 1,322            | 1,306            | 1,236            | 1,107            | 1,159            | 1,192            | 1,118            |
|  | 1,498            | 1,910            | 2,022            | 1,654            | 1,675            | 1,612            | 1,427            | 1,454            |
|  | 80,367           | 83,617           | 85,509           | 84,731           | 80,704           | 83,559           | 84,045           | 85,661           |
|  | 66,088           | 67,668           | 68,286           | 68,196           | 66,881           | 68,521           | 69,567           | 70,192           |
|  | 2,385            | 2,866            | 2,984            | 2,772            | 2,656            | 3,341            | 4,151            | 4,197            |
|  | 2,012            | 2,028            | 2,039            | 2,042            | 2,058            | 2,235            | 2,243            | 2,333            |
|  | 131.12           | 87.20            | 51.02            | 27.62            | 30.73            | 83.35            | 68.20            | 112.92           |
|  | 2,410.80         | 2,529.27         | 2,530.79         | 2,531.39         | 2,522.95         | 2,595.07         | 2,585.94         | 2,756.63         |
|  | 26.00<br>(12.00) | 28.00<br>(14.00) | 28.00<br>(14.00) | 38.00<br>(24.00) | 28.00<br>(14.00) | 30.00<br>(14.00) | 32.00<br>(16.00) | 46.00<br>(16.00) |
|  | 8.7              | 4.4              | 3.1              | 1.9              | 3.3              | 4.8              | 5.1              | 7.1              |
|  | 7.3              | 4.8              | 2.7              | 1.6              | 1.8              | 4.0              | 3.6              | 5.5              |
|  | 5.7              | 3.5              | 2.0              | 1.1              | 1.2              | 3.3              | 2.6              | 4.2              |
|  | 4.6              | 2.9              | 1.6              | 0.9              | 1.0              | 2.7              | 2.1              | 3.4              |
|  | 0.04             | 0.04             | 0.04             | 0.04             | 0.04             | 0.05             | 0.06             | 0.06             |
|  | 19.8             | 32.1             | 54.9             | 137.6            | 91.1             | 36.0             | 46.9             | 40.7             |



■ インフラ・メンテナンス事業

東北ボーリング株式会社  
宮城県仙台市／022-288-0321

オーシャンエンジニアリング株式会社  
茨城県つくば市／029-897-3151

宏栄コンサルタント株式会社  
東京都文京区／03-5319-3377

南九地質株式会社  
鹿児島県鹿児島市／099-837-3330

応用ジオテクニカルサービス株式会社  
東京都豊島区／03-5949-3410

株式会社ケー・シー・エス  
東京都文京区／03-6240-0581

応用リソースマネジメント株式会社  
東京都文京区／03-6240-0411

応用計測サービス株式会社  
埼玉県川口市／048-285-2133

株式会社イー・アール・エス  
東京都港区／03-5786-0090

Geophysical Survey Systems, Inc.  
アメリカニューハンプシャー州

OYO Corporation, Pacific  
アメリカグアム

Fong Consult Pte. Ltd.  
シンガポール

FC Inspection Pte. Ltd.  
シンガポール

■ 防災・減災事業

応用アール・エム・エス株式会社  
東京都港区／03-6434-9801

応用地震計測株式会社  
埼玉県さいたま市／048-866-1228

Kinematics, Inc.  
アメリカカリフォルニア州

■ 環境事業

エヌエス環境株式会社  
東京都港区／03-3432-5451

■ 資源・エネルギー事業

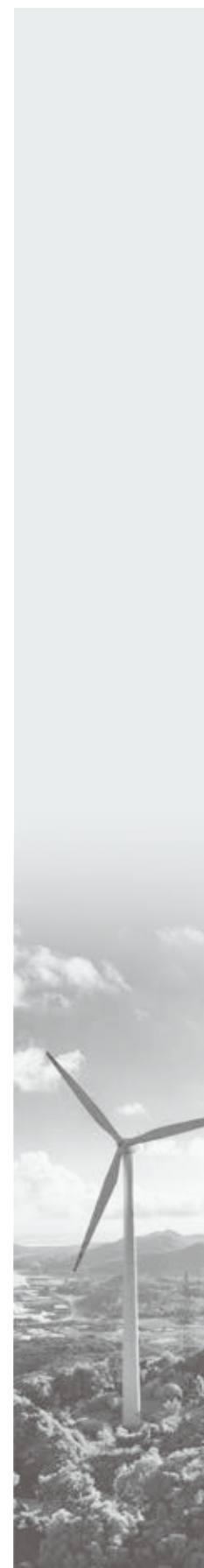
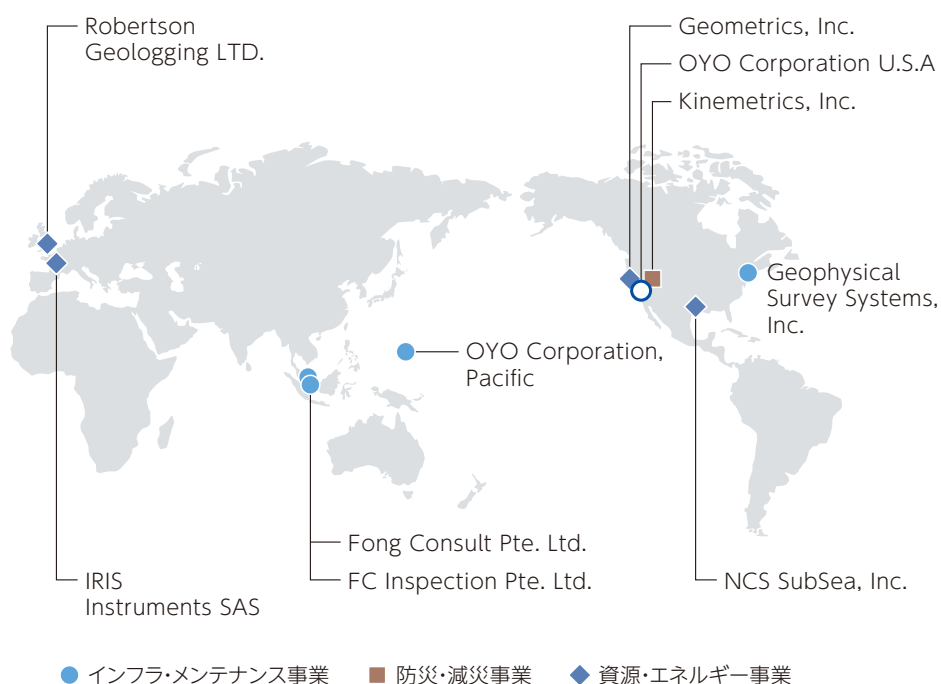
Geometrics, Inc.  
アメリカカリフォルニア州

Robertson Geologging LTD.  
イギリス

NCS SubSea, Inc.  
アメリカテキサス州

IRIS Instruments SAS  
フランス

※上記以外に、海外グループ子会社を統括する会社としてOYO Corporation U.S.A(アメリカカリフォルニア州)があります。



■ 有資格者が属する主な分野(グループ)

|                     |      |
|---------------------|------|
| 博士(工学・理学・学術・農学・環境学) | 54名  |
| 技術士                 | 694名 |

■ 主な技術者の保有資格と資格保有者数(グループ)

|               |      |           |      |
|---------------|------|-----------|------|
| 技術士(建設部門)     | 293名 | 公害防止管理者   | 122名 |
| 技術士(衛生工学部門)   | 4名   | 土木施工管理技士  | 200名 |
| 技術士(環境部門)     | 45名  | APECエンジニア | 2名   |
| 技術士(応用理学部門)   | 201名 | 一級建築士     | 6名   |
| 技術士(総合技術監理部門) | 128名 | 情報処理技術者   | 75名  |
| 環境計量士         | 87名  |           |      |
| 土壌汚染調査技術管理者   | 61名  |           |      |

■ 事業登録(当社)

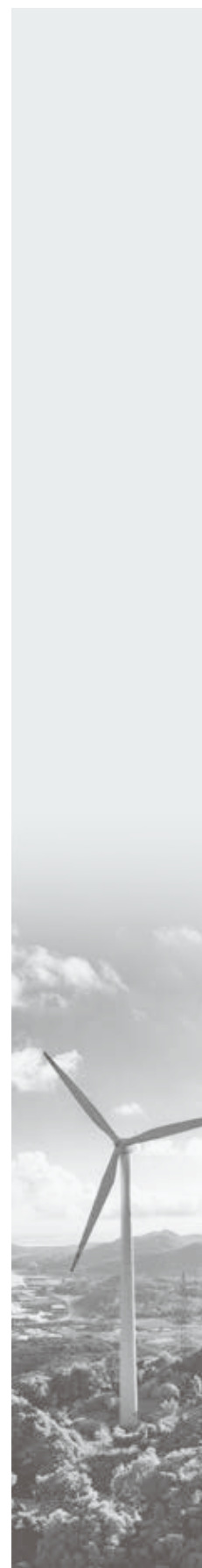
|                                        |
|----------------------------------------|
| 建設コンサルタント業(登録 国土交通省 建01第175号)          |
| 地質調査業(登録 国土交通省 質29第12号)                |
| 計量証明事業(登録) 濃度(埼玉県第555号)                |
| 測量業(登録 国土交通省 第(14)-1334号)              |
| 建設業(許可 国土交通省 特-29第2181号)               |
| 一級建築士事務所(登録 埼玉県(3)第10113号)             |
| 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関(登録 環境省 環2003-8-2047) |

■ マネジメントシステム認証(当社)

|                                            |                       |
|--------------------------------------------|-----------------------|
| 品質マネジメントシステム<br>(ISO9001:2015)             | 登録事業所:全事業所/JQA-2772   |
| 環境マネジメントシステム<br>(ISO14001:2015)            | 登録事業所:全事業所/JQA-EM6855 |
| 情報セキュリティマネジメントシステム<br>(ISO/IEC 27001:2013) | 登録事業所:全事業所/JQA-IM1238 |

■ 認定／認証(当社)

|                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)取得<br>2016年12月／2018年11月／2020年11月(事業継続及び社会貢献)             |
| 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)2段階目<br>2016年9月                                          |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定<br>(「くるみんマーク」の取得及び特例認定「プラチナくるみん」取得)<br>2018年1月 |



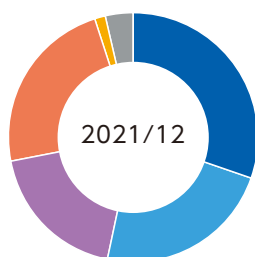
## ■ 会社概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 名     | 応用地質株式会社(OYO Corporation)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 住 所     | 〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 電 話     | 03-5577-4501(代表)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 設 立     | 1957年(昭和32年)5月2日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 資 本 金   | 161億7,460万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 株 式 市 場 | 東京証券取引所市場第一部(2022年4月4日よりプライム市場)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 社 員 数   | 2,333名(連結)、1,191名(単体)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事 業 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道路・都市計画並びに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務</li> <li>■ 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害などの調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務</li> <li>■ 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務</li> <li>■ 地盤・環境・災害情報など、地球に関する情報の収集、加工、販売</li> <li>■ 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル</li> </ul> |

## ■ 株式の概要

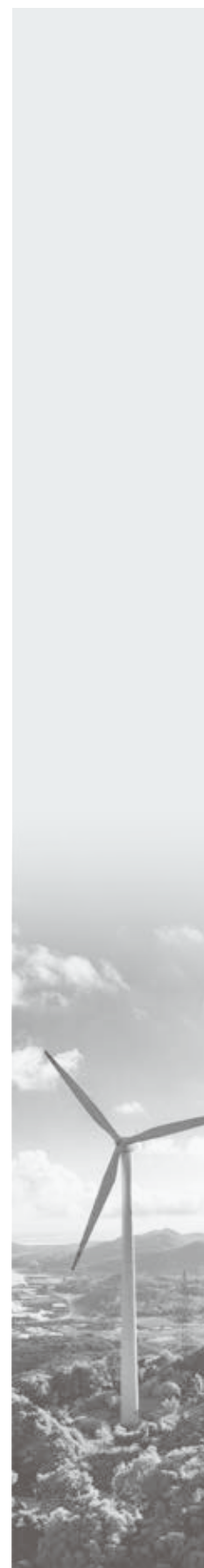
|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 発行可能株式総数 ..... | 120,000,000株      |
| 発行済株式総数 .....  | 26,664,373株       |
|                | (うち自己株式 944,631株) |
| 株主総数 .....     | 7,843名            |

## ■ 所有者別株式分布



|            |        |          |
|------------|--------|----------|
| ■ 個人その他    | 30.55% | 81,450単位 |
| ■ 金融機関     | 22.90% | 61,074単位 |
| ■ その他の法人   | 18.64% | 49,701単位 |
| ■ 外国法人等    | 23.14% | 61,689単位 |
| ■ 金融商品取引業者 | 1.23%  | 3,282単位  |
| ■ 自己名義株式   | 3.54%  | 9,446単位  |

※自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が保有する5,449単位は含まれておりません



# OYO 応用地質株式会社

## 応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地  
応用地質株式会社 経営企画本部

T E L 03-5577-4501(代)

U R L <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail [prosight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosight@oyonet.oyo.co.jp)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

## 冊子名称について

この冊子には、2021年12月期までの業績や取り組み、2022年以降の取り組みなどを掲載しており、発行が2022年であるため、冊子名称を「統合報告書 2022 ISSUE」としております。